所　　報

第85号

令和５年度　（ 2023年度 ）

横須賀市教育研究所

〈巻頭言〉

本物・本質を問い続けたい

横須賀市教育研究所長　梅谷　尚子

令和５年11月、「野球しようぜ」を合言葉に、アメリカの大リーグで活躍する大谷翔平選手から、日本全国の小学校（小学生が在籍する義務教育学校及び特別支援学校を含む）にグローブが贈られることになりました。全国約20,000校、グローブは、各校３個（右利き用２個、左利き用１個）、約60,000個です。

１校にして３個ですが、日本全国どこの小学校に行っても、このグローブが存在していると思うと、そのスケールの大きさに驚くばかりです。

大谷選手は、このグローブの寄贈が、次の世代を生きる子どもたちに夢を与え、勇気づけるシンボルになってほしい、野球というスポーツに触れて、興味を持つきっかけにしてほしい、という願いを込めたそうです。

令和６年３月までの３か月間に、順次贈られたこのグローブは、どのように全校児童の手に届いたでしょうか。多くの学校で、超一流選手からの貴重な贈り物として、その値打ちを児童一人一人が感じ、大切に扱ってほしい、そして、すべての児童がこのグローブでキャッチボールをしてほしいと願ったのではないでしょうか。

一流の人からの本物の贈り物に子ども達は感激し、実際にグローブを手にし、キャッチボールをすることができる、とてつもない高揚感は、小学校時代の深い感動となって一生心に残ることでしょう。

教師たちも「本物」がどれほど値打ちのあるものかを知っています。日々授業が営まれる教室で、子ども達が学びに感動を覚える豊かな「本物」の授業を、実践したいと願っているからです。

思えば新型コロナウィルス感染症の流行は、４年前全国一斉休校に始まり、教育活動の制限・自粛を余儀なくされました。しかし、工夫・努力・創造へと教職員が知恵を絞り、子どもへの教育の保障について思索を継続してきました。

例えば、GIGAスクール構想の下、１人１台端末の整備が加速されました。子ども達の確かな学びについて、端末をどのように使うか、使えるか、どのような力を育成するために使うのか、教師は端末を活用した授業の可能性を探ってきました。

授業者は、端末の利用が先にあるのではなく、子どもの学びが「本物」になることや、授業の本質を追求することが最も大切であるという責務を痛感しています。

このように、教師は１時間の授業、わずかな一場面の活動の中で、学習者である子どもの内面に潜んでいる思考や感情が、どのように働いているのか、自分の授業を真摯に見つめる目で、授業を問い続けています。

様々な改革の渦にありながらも、教師として、教員としての本質を追求する挑戦を楽しんでほしいと思います。

目　次

巻頭言		1
目次		2
日本の教育		3
横須賀の教育	児童生徒	4
	教職員数	6
	教育行政	7
教育研究所概観		9
調査研究関係	概要・調査研究事業	12
	資料・情報提供事業	14
	理科教育事業	17
研修関係	概要	20
	基本研修（経験年数に応じた研修）	21
	職務等に応じた研修	25
	選択研修	27
	その他研修関係	28
	夏季研修講座一覧	29
人権教育		30
学校の基盤整備		31
教育の情報化		33
関係機関との連携		35
学校教育	指導の目標・指導の重点	37
	教　科 国語、社会、算数・数学、理科、生活科、音楽、図画工作・美術、体育・保健体育、家庭、技術・家庭、外国語、幼稚園教育課程、高等学校教育課	39
	特別の教科・教科外（研究会の取組） 小中道徳、小中特別活動、小中総合的な学習の時間、特別支援教育、情報教育、学校図書館、学校保健、小学校外国語活動・国際教育、食教育、学校事務、小中学校長会、小中学校教頭会	48
	特別支援教育	53
	小中一貫教育	54
	学校教育関連事業	55
	学校教育だより	57
指定研究		58
フロンティア研究委託		61
教育行事	文化的行事	64
	体育的行事	66
教育年表		67

日本の教育　　令和５年度

日本が直面している少子高齢社会に歯止めがかからず、令和５年の出生数は、75 万 8631 人で、過去最低の数値となった。令和５年度学校基本調査によると、児童生徒数は、小学校 605 万人（令和４年度比 10 万２千人減）、中学校 317 万８千人（２万８千人減）で過去最少である。特別支援学校は、15 万１千人（２千１百人増）過去最多となった。

令和５年４月１日、「こども家庭庁」が発足し、同時に「こども基本法」が施行された。子どもの視点に立って意見を聞き、利益を考え、子どもの権利を守るために、社会全体で総合的かつ強力に子ども施策を推進することを基本としている。

令和２年から学校の教育活動に大きな影響を与えてきた新型コロナウイルスは、５月８日に、感染法上「２類相当」から「５類」に移行し、季節性インフルエンザ同様の扱いとなった。

令和６年１月１日、能登半島を震源とする能登半島地震（M7.6）が発生し、最大深度７を観測した地域もあり、石川県他北陸地方は甚大な被害を受けた。石川県からの要請により、延べ 22 都道府県からスクールカウンセラー及び応援教員が派遣された。被害を受け学校再開に時間を要する自治体では、被災地を離れて教育を受けられるよう、中学生の集団避難も行われた。

以下に、本年度の教育界の主要な動きを記す。

１　いじめ・不登校問題

令和４年度児童生徒の問題行動・不登校等児童生徒数は、29 万９千人と過去最多になった。いじめの認知件数も、68 万２千件で過去最多になった。新型コロナウイルス感染症による影響が依然続いており、不安を感じたり、感染を予防しながらの生活に悩みを抱えたりしている児童生徒も少なくない。周囲の大人は、子ども達の SOS を受け止め、組織的な対応を行うことが求められている。

政府からは、「不登校・いじめ緊急対策パッケージ」が出された。その中で、①不登校の児童生徒すべての学びの場の確保②心の小さな SOS の早期発見③情報発信・いじめの早期発見・国による分析の強化などが記載されている。

２　研修履歴の作成

教育公務員特例法の改正により、令和５年４月から、任命権者による校長及び教員の研修にかかわる記録の作成が義務付けられた。令和の日本型学校教育を実現する「新たな教師の学びの姿」として、教職生涯を通じて探求心を持ちつつ主体的に学び続けること、一人一人の教師の個性に即した個別最適な学びの提供、校内研修等の教師同士の学び合いを通じた協働的な学びの機会を確保することが求められている。

指導助言者は、研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励を行う中で、研修受講者の主体的な姿勢の尊重と、学びの内容の多様性を重視・確保し、研修履歴の記録が、教員の新たな学びに向かうための手段となり、教員の資質向上となるよう努めなければならない。

３　教員の勤務実態調査

令和４年度、教員の勤務実態調査によると、平日１日当たりの勤務時間は、小学校 10 時間 45 分、中学校 11 時間 1 分であった。６年前の前回調査に比べ、30 分ほど減少しているものの、長時間勤務の実態が続いている。時間外勤務時間の月 45 時間を超えている教員の割合は、小学校 64.5%、中学校 77.1%であった。

また、令和５年度始業日時点で教員が不足しており、昨年度の始業日時点より「悪化した」のは、小学校 44.1%、中学校 35.3%であった。

教職員が心身ともに健康で職務を遂行できるよう、制度改革や、環境整備も望まれる。

４　性犯罪関係

教職員による未成年者等への性犯罪が後を絶たない現状を反映し、児童生徒に性暴力をしたことにより、懲戒免職などの処分を受けて免許状が失効した者をデータベース登録し、免許上の授与や職員の採用及び雇用の際にデータベースを参照するというものである。不祥事の根絶を願う。

横須賀の教育　　令和５年度

◆ 児童生徒

本年度、市立学校に在籍する幼児児童生徒数は、幼稚園 15 人、小学校 16,139 人、中学校 8,590 人、特別支援学校 93 人、高等学校 1,124 人で、減少傾向が続いている。（令和５年５月１日現在）

１　児童生徒の体力・運動能力、運動習慣等

平成 27 年度より小学校３年生から中学校３年生、全児童生徒を対象に「横須賀市児童生徒体力・運動能力、運動習慣等調査」を実施し、実技調査の結果や運動習慣等の体力との関連が深い事柄について、その経年変化などから本市の児童生徒の傾向や課題について分析してきた。（令和２年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止）

体力合計点については、令和４年度に比べ、ほとんどの学年において数値が下がった。（小５男子・小６男子、小３女子・小４女子・中２女子は過去最低）本年度より、県立保健福祉大学の協力のもと、運動・生活習慣等調査については、独自調査を行っている。長きにわたって経年変化を追い、児童生徒の生活・運動習慣等の改善につながる取組としていきたい。

２　横須賀市立小・中学校学習状況調査

本調査は、児童生徒の学習状況及び生活習慣等を把握・分析し、その調査結果を、各学校の指導方法の工夫・改善及び児童生徒の学習に役立てるために小学校２～５年生と中学校１・２年生を対象に実施した。

（１）教科に関する調査結果

小学校は国語、算数、中学校は国語、数学を実施した。

学年・教科によって傾向は異なるが、全ての学年・教科において、本市の児童生徒の平均正答率は、全国の児童生徒の平均正答率を下回った。

学年・教科によっても異なるが、理由を説明したり、条件に沿って作文を書いたりするなど、記述することに課題が見られた。

（２）質問紙調査結果

自己認識にかかわる項目については、いずれの学年においても全国とほぼ同程度だった。社会性にかかわる項目のうち、「対話・話し合い」については、全ての学年において全国を上回っており、各校の学習活動において対話や話し合いを多く取り入れるとともに、児童生徒がその意義を実感していると捉えることができる。

学級環境にかかわる項目のうち、「いじめサイン」「対人ストレス」については、全ての学年において下回っており、いじめやその兆候、人間関係の不安を感じている児童生徒の割合が全国と比較して高いと捉えることができる。

生活・学習習慣にかかる項目のうち、「学習習慣」については、全ての学年において全国を下回った。「学習意欲」については、全国とほぼ同程度であることから、学習意欲を家庭での学習習慣につなげることができるよう指導改善を図る必要がある。

３　全国学力・学習状況調査

小学校６年生と中学校３年生を対象に実施された。

（１）教科に関する調査結果

小学校は国語、算数、中学校は国語、数学及び英語が実施された。

中学校３年生英語を除く、いずれの学年・教科においても、本市の児童生徒の平均正答率は、全国の公立学校の児童生徒全体の平均正答率を下回った。しかし、中学校３年生国語及び数学については、ほぼ同程度と見ることができる。

中学校３年生の国語及び英語においては、記述によって解答する問題の無解答率が全国平均を下回っており、これまでの指導の成果が窺える。

（２）質問紙調査結果

家庭での学習習慣が身についていない児童の割合が、全国平均値よりも高い傾向が見られた。中学校３年生については、平日 30 分より少ない時間、又は休日１時間より少ない時間しか勉強していない生徒の割合が全国平均値より高い傾向が見られた。また、小学校６年生・中学校３年生ともに、新聞を読まない児童生徒の割合が高く、平日に読書をしない児童生徒の割合についても、高い傾向にあった。

困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人に相談できると回答している児童生徒の割合が低い傾向にあった。

学校で、PC・タブレットなどの ICT 機器を使用する頻度については、中学校３年生において全国平均値を大きく上回った。１人１台端末の配備から３年が経過した中学校において、ICT 機器が学習活動の１つのツールとして定着していることがうかがえる。

横須賀の教育　　令和５年度

◆ 教職員数

資料から教職員数の傾向を分析すると、退職者数、新採用者数が共に 90～100 名前後で推移しており、その結果、各学校では年齢構成のバランスが崩れるとともに、経験 10 年以下の教員が５割近くになっている状況である。このため、人材育成が最重要課題であり、教育委員会が中心となり研修等を進めている。

また、今後においても退職者数、新採用者数は同程度の推移が予想される。この推移から、経験豊富な教員の数は極端に減少し、各学校に経験 10 年未満の教員が増加していくため、教職員の研修の在り方や校内の研修の在り方を検討していく必要がある。

○教職員数の推移状況

※令和５年５月１日現在
※高等学校は、全日制・定時制を含む
※表１、２、４の（　）内については、事務職員・栄養職員数

《表１》市立小・中学校の教職定数の推移（人）

年	小学校	中学校	高等学校 特別支援学校	合計
R１	1,082 (59)	654 (26)	159 (10)	1,895 (95)
R２	1,072 (56)	647 (26)	161 (12)	1,880 (94)
R３	1,077 (58)	651 (26)	162 (13)	1,890 (97)
R４	1,084 (61)	641 (26)	165 (12)	1,890 (99)
R５	1,082 (59)	645 (27)	163 (13)	1,890 (99)

《表２》退職教職員数の推移（人）

年	小学校	中学校	高等学校 特別支援学校	合計
R１	53 （１）	32 （０）	11 （０）	96 （１）
R２	34 （５）	35 （０）	17 （０）	86 （５）
R３	38 （６）	27 （０）	12 （０）	77 （６）
R４	47 （３）	43 （０）	3 （０）	93 （３）
R５	53 （１）	47 （０）	6 （０）	106 （１）

《表３》初任者研修対象教員数の推移（人）

（　）内は養護教諭数

年	小学校	中学校	高等学校 特別支援学校	合計
R１	52 （１）	30 （０）	0 （１）	82 （２）
R２	56 （２）	33 （０）	3 （０）	92 （２）
R３	55 （２）	32 （０）	7 （１）	94 （３）
R４	51 （２）	29 （１）	7 （０）	87 （３）
R５	66 （１）	28 （１）	9 （０）	103 （２）

《表４》再任用教職員数の推移（人）

年	小学校	中学校	高等学校 特別支援学校	合計
R１	60 （６）	50 （１）	17 （０）	127 （７）
R２	54 （８）	53 （１）	22 （０）	129 （９）
R３	52 (13)	64 （０）	30 （０）	146 (13)
R４	42 (7)	68 (1)	23 （０）	133 (8)
R５	35 (13)	43 （１）	24 （０）	102 (14)

横須賀の教育　　令和５年度

◆　教育行政

令和５年度の教育費当初予算総額は、141 億 6891 万円、前年度比で 2.3%、3 億 3058 万円の減額。一般会計に占める割合は 8.8%。

平成 29 年 11 月 28 日付教育委員会委員長等の選任以降、平成 30 年 12 月 22 日まで、教育委員会は、新倉聡教育長、荒川由美子委員（教育長職務代理者）、三浦溥太郎委員、小柳茂秀委員及び澤田真弓委員の体制で執行した。平成 30 年 12 月 23 日付で、三浦溥太郎委員に替わり川邉幹男委員が選任され、更に令和元年 11 月１日付で、小柳茂秀委員に替わり元木誠委員が選任された。これにより、新倉聡教育長、荒川由美子委員（教育長職務代理者）、澤田真弓委員、川邉幹男委員及び元木誠委員の体制となった。なお、令和５年８月１日付で、新倉聡教育長が再任され、３期目となった。

１　教育政策関連

令和４年２月に、令和４年度から令和 11 年度までの８年間の計画である新たな「横須賀市教育振興基本計画」が策定され、その実施が始まった。計画の策定に当たっては、学校関係者・児童生徒・保護者・地域関係者が一体となり、横須賀の教育の未来についての夢や理想を自由に語り合い、そしてどのような教育を目指すべきか繰り返し議論を重ねる中で、横須賀の目指す教育の姿を「あなたが好き　私が好き　横須賀が好き　と誇れる人づくり」とした。基本計画では、その実現のための基本的な方針として、「自立心と主体性のあるより良い社会の創り手を育てます」「多様性を認め合う共生社会の担い手を育てます」「生涯を通じた学びを支援します」「持続可能で魅力ある教育環境を整えます」の４つを定めている。

また、令和４年度から令和７年度までの４年間の計画である「前期実施計画」においては、基本的な方針に基づく８つの柱と、それぞれの柱に紐づく 21 の施策を位置付け、それに基づき各事業の取組を進めている。

２　教育指導関連

学力向上事業では、引き続き小中学校に学習支援員を配置するとともに、経験年数の少ない小学校低学年担任の授業力向上をサポートするために、小学校低学年授業アドバイザーを配置した。

また、小学校高学年教科担任制を推進し、特定教科の専科指導と、学級担任間の授業交換により、組織的な指導力・対応力の向上に努めた。中核教員育成事業も継続し、市内学校からの推薦を受けた中核教員の育成のために、授業改善の視点で年間を通じて担当指導主事が授業にかかわる指導助言を行った。国際コミュニケーション能力育成事業では、市立全学校へネイティブスピーカー指導者を配置した。小学校では、指導主事や外国語活動アドバイザーによる外国語の授業実践の研修を引き続き実施するとともに、英語専科教員の配置も、引き続き 10 名を 40 校に配置した。中学校では、チャレンジアップ事業として、中学生希望者全員を対象に英検・漢検・数検の準２級以上の受験料の全額補助を引き続き行った。

各学校の学校運営に関しては、前年度の学校評価を踏まえた学校重点プランの作成について指導・助言を行い、各校における計画・実践及び検証のサイクルの確立に努めた。また、全校に設置している学校運営協議会の活動を推進し、学校が地域の中の学校であり続けることを目指した。

児童生徒の行事としては、芸術鑑賞会、子どものための音楽会、読書感想画展、児童生徒書写作品展、児童生徒造形作品展、小学校創意工夫展を通常通り開催した。また、作詞･作曲募集、学校文集等の作品募集も行った。

小中学校教育課程研究会は、６月はオンラインにより開催し、８月は集合して開催した。幼稚園教育課程研究会は７月に、高等学校教育課程研究会は 11 月に、それぞれ集合して開催した。

３　支援教育関連

「支援教育推進プラン（令和４～11 年度）」に基づき、共生社会の担い手を育むことを目指して、２年目の取組を進めた。

令和５年４月、日本語指導を必要とする子どもやその保護者への支援拠点として、旧市立諏訪幼稚園跡地に「日本語支援ステーション」を開設した。日本語初期集中指導や各種ガイダンス等を実施し、取組の拡充を図った。

神奈川県教育委員会の「インクルーシブ教育校

内支援体制整備事業」については、令和４年度に引き続き池上小学校を指定校とした。

不登校児童生徒への支援やいじめ等の未然防止及び早期発見・早期解決のため、校内支援体制における、各種相談員やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの活用を推進した。また、相談教室や教育委員会教育相談では、学校との連携を重視して対応した。

支援教育研修講座や特別支援学級新担任者研修講座、児童指導担当者研修講座、生徒指導担当者研修講座では、一人一人の子どもの教育的ニーズに的確に対応できるよう、内容の充実に努め、教職員の資質向上を図った。また、支援教育コーディネーターのスキルアップと校内支援体制づくりの強化を図るため、支援教育コーディネーター連絡会を実施した。

主催行事では、不登校児童生徒及びその保護者を支援するため「不登校をともに考える会（６/24）」「進路情報説明会・不登校相談会（９/30）」を開催した。また、特別支援教育に関しては「就労支援のための合同学習会（11/３）」と「第 13 回児童生徒ふれあい作品展（11/17～11/21）」を開催した。

４　保健体育関連

学校保健関係では、児童生徒の疾病を予防するため、就学時健康診断、結核検診、尿検査（蛋白、潜血、糖）及び心臓検診の健康診断を実施した。

準要保護児童生徒に対して眼鏡購入費等を援助した。

児童生徒に安全な環境を確保するとともに教育効果を高めるため、学校環境衛生検査を行った。

学校保健の充実発展を図るため、心肺蘇生法実技研修講座、健康安全に関する研修講座、養護教諭研修講座、よい歯の図画・ポスターコンクール及び標語コンクール、横須賀市学校保健大会などを開催した。

学校管理下における児童生徒の災害に対して独立行政法人日本スポーツ振興センターに給付金を請求し、保護者に支給した。また、市立学校災害見舞金支給要綱に基づき見舞金を支給した。

学校体育関係では、第 72 回中学校総合体育大会総合開会式を４月 15 日、第 55 回小学校児童陸上記録大会を９月 23 日、第 74 回市中学校男子駅伝競走大会及び第 40 回中学校女子駅伝競走大会を 10 月 14 日、第 41 回児童生徒表現運動・ダンス発表会を 11 月 11 日、第 57 回小学校児童ボール運動大会を 12 月６日に開催した。また、第 48 回小学校児童相撲大会については新型コロナウイルスの感染状況を鑑み中止となった。

５　学校食育関連

学校給食法に基づき、市立小学校・ろう学校では全市統一献立により、養護学校は独自献立により完全給食を実施した。

市立中学校では、学校給食センターによる完全給食を実施した。

学校給食にかかわる各種研修会、各種検査、給食施設の維持管理、給食用備品・消耗品の整備などを行った。また、統一献立での地場産物の使用や米飯給食の推進を行った。

学校給食費公会計化において、給食費の徴収・管理及び未納者への督促等を行った。準要保護児童生徒に対しては、給食扶助費を支給した。

学校における食育推進のため、食育担当者会をはじめ、栄養教諭ネットワーク会議や研修会を開催した。

６　学校施設の整備

本年度の主な学校教育施設整備は、体育館電灯改修（夏島小、長浦小、田戸小、大矢部小、馬堀小、小原台小、不入斗中）７校、外壁改修（明浜小、津久井小、野比中、大楠中）４校、トイレ改修（長浦小、高坂小、追浜中）３校、教室改修（浦郷小）１校、などを実施した。

上記の他にも様々な学校で施設改修を実施した。

教育研究所概観　　令和５年度

学校と教育委員会が取り組むべき指導の重点として、「確かな学力を育成する」「健康の保持増進と体力の向上を図る」「多様な人々と協働する力を育てる」の３つを設定し、各課が連携を取りながら横須賀の目指す教育の姿『あなたが好き　私が好き　横須賀が好きと誇れる人づくり』に迫るため各施策・事業を推進してきた。

教育研究所の運営の基本方針を「本市の学校教育活動全体の質的向上を目指し、教職員の育成と、多様な教育課題に対応する学校への総合的支援を行う。」とし、以下の５点を重点とした。

○ 教職員の資質能力の向上と人材育成
○ 教育の情報化推進（情報教育　教科指導における ICT 活用　校務の情報化）
○ 調査研究成果の周知と発信、カリキュラムセンター機能の更なる充実
○ 環境整備及び適正な事務執行
○ 他課との連携を密にした運営

１　概要

○教員研修の資質能力の向上と人材育成

本市の研修体系に基づき、教職員の資質・能力の向上を図るため、実践的で実り多い研修を実施した。

○教育の情報化推進

（１）情報教育の推進

教員の指導力をはじめ、情報モラルの育成等に関して、研修を実施した。引き続き、他課と連携して進めていく。

（２）教科指導における ICT 活用

情報活用能力の育成を図るためには、各教科等において機器を適切に活用した学習活動の充実を図ることが重要である。１人１台端末を活用して、更に授業を豊かなものにしていくため、研修の充実を図った。

（３）校務の情報化

子どもと向き合う時間づくりと教育情報を共有することをねらいとして、校務支援システムの活用方法等の研修を行った。

○調査研究成果の周知と発信、カリキュラムセンター機能の更なる充実

長期研究員による研究、教育研究所連盟による研究、横浜国大との連携等、調査研究を充実した事業とするため、その成果を発信した。今後、カリキュラムセンターとして、機能を十分に発揮するにはどのようにしていくかを検討していく。

○環境整備及び適切な事務執行

令和４年度から続いた教育研究所の空調及び照明の工事が完了した。業務及び予算執行で滞ることなく、適正に執行した。

○他課との密接な連携を取りながらの運営

研修を実施していく上で、関係している課と連携して研修を行った。今後も教職員の資質・能力の向上を目的として、学校を支援できる教育研究所として運営していく。

２　調査研究

横須賀市の学校教育の現状を把握し、学力向上に向け、現在の教育課題の解決と学校教育の一層の充実に貢献することを目指し、県や他市、大学等の研究発表に参加した。

本年度の横須賀市長期研究員は、「子どもの粘り強さを引き出す社会科の授業～対話による学習の見つめ直しに視点を当てて～」を研究主題として、鴨居中学校　大上悠教諭が研究に取り組んだ。

理科センターとしては、理科室の環境整備を進め、理科教材の開発とその発信に努めた。本年度は不要薬品回収を行い、安全な活用に向けた環境整備を行った。また、15 校に理科室訪問を行い、適切な薬品管理に努めるよう各校に指導・助言を行った。

レファレンスとして、図書・資料室の機能整備と有効利用の促進、理科教材の展示、コンテンツの有効活用に関する情報提供などに努めた。

３　教員研修

令和３年１月に出された中央教育審議会答申「「令和の日本型学校教育」の構築を目指して」では、学校教育に求められることとして、「急激に変化する時代の中で、我が国の学校教育には、一人一人の児童生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるよう、その資質・能力を育成することが求められている。」とされている。また、教職員の姿として、「教師が技術の発達や新たなニーズなど学校教育を取り巻く環境の変化を前向きに受け止め、教職生涯を通じて探究心を持ちつつ自律的かつ継続的に新しい知識・技能を学び続け、子供一人一人の学びを最大限に引き出す教師としての役割を果たしている。その際、子供の主体的な学びを支援する伴走者としての能力も備えている。」姿を示している。

そのような背景の中、教育公務員特例法及び教育職員免許法が令和４年に一部改正され、教員免許の更新制が撤廃され、令和５年度から研修記録を活用した新たな研修制度が打ち出された。

このような流れを受けて、神奈川県立総合教育センターと連携し、研修記録を作成し、受講者が研修履歴を確認できるような環境を整えた。これにより、管理職による研修履歴をもとにした研修受講奨励と、教師の主体的な学びのマネジメントに活用できるようにした。

また、横須賀市の研修内容の系統を見直し、研修が校内でも活用できるよう、研修内容の充実を図っている。

令和５年度は、具体的な目標と方針として①教師として求められる資質・能力、指導力の向上を図ること②学校組織の活性化と人材育成を図ることを掲げて事業を展開してきた。

また、研修の内容についても「神奈川県のめざすべき教職員像」の３つの柱である「授業力」「課題解決力」「人格的資質・情熱」を育てるのに十分かどうか、横須賀市の教員の実態とも合わせながら内容を検討した。

横須賀市の教員の実態として、経験の少ない教員に対しても、即戦力となるよう過大な期待が寄せられ、それをつなぐ中堅層においても、学校の運営の主体となれるよう、優れた能力を発揮できる人材の育成が急務となっている。同時に臨時的任用職員や非常勤講師の割合も高くなっており、各校での教員の若年化が急速に進んでいる。

教育研究所では、このような現状に対して、意図的で計画的な人材育成を図る研修の仕組みづくりを模索してきた。基本研修における「ペア」または「グループ」による校内研修の実施は、コロナ禍においても授業を通して校内で学び合う機会の充実につながっている。

また、教職経験年数が異なる者同士がつながり合い、学び合う機会も充実させてきた。経験によって培われた教師の力がしっかりと継承されていくことが、子ども達に対する教育の質の向上につながることと期待される。

総括教諭が対象となる研修については、総括教諭の学校における役割を鑑み、全てオンラインでの研修を計画した。オンラインでも協議ができる環境を整え、総括教諭３年目を対象とする学校運営研修では、研修を通して受講者が学校組織の課題と改善について深く協議する姿が見られた。

また、一人一人が教師としての高い志を持ち続け、学校においても優れた教師を育てようとする意識が高まるよう、サポート研修をはじめ教育研究所としてのきめ細かな支援を大切にして取り組んできた。

教師が学びたいときに学び、自己のキャリアや職能に応じて、自らの資質を向上できる研修体系を今後も維持・発展していきたい。

３ 人権教育の推進

人権の共存を人権尊重の理念とし、人権教育を人権尊重の精神の涵養を目的とする教育活動ととらえ、人権教育が様々な人権に関する課題解決において極めて大きな役割をもつとの認識の下に、人権教育を推進した。

本事業は令和３年度に教育指導課から移管され、令和５年度は人権教育担当者研修講座を３回実施し、６校の学校訪問研修を行った。

４　教育の情報化推進

学習指導要領において、学習の基盤となる資質・能力と位置付けられた「情報活用能力」の育成と、その育成のために必要な「ICT 機器を適切に活用した学習活動の充実」を実現するため、学校の ICT 機器の環境整備と活用推進を図る事業を行った。併せて関係各課と連携しながら取り組んだ。具体的には、１人１台端末活用のための研修や各学校の授業での活用参観、ICT 活用推進員による情報収集を行った。加えて、１人１台端末の活用について通信を発行し情報提供をした。

また、「校務の情報化」を目的として校務支援システムの活用推進を図る事業を行った。具体的には、校務支援システムによる成績入力、通信簿作成、中学校調査書の作成、指導要録、健康診断票の作成に係る研修やマニュアルの改訂を実施し､各学校の校務がスムーズに行えるようにした。

ほかに、学校ホームページの更新などの訪問研修を適宜行い、現場に寄り添った支援に力を入れた。

さらに､情報セキュリティを確保するため､「学校の保有する情報の取扱いに関する基準」の改訂及び周知を図るとともに、ICT 担当者会や情報セキュリティ月間（５,10, ２月）を通して、情報セキュリティ喚起の取組を行った。

今後､GIGA スクール構想により配備された１人１台端末の活用を更に推進し、学校間や教職員間の活用の差を解消するための研修や授業支援の充実、職員と児童生徒の情報モラルの育成などに取り組んでいく。

５　教育研究所運営に関する懇話会

（１）構成員

＜座　長＞	森　　昭夫	（鴨居小学校長）
＜副座長＞	前島　　光	（坂本中学校長）
＜構成員＞	米持　正伸	（横須賀総合高等学校長）
＜　〃　＞	山田伊久男	（荻野小学校長）
＜　〃　＞	松山　雅彦	（北下浦中学校長）
＜　〃　＞	鈴木　史洋	（教育指導課長）

（２）教育研究所運営に関する懇話会

第１回教育研究所運営に関する懇話会

日時　令和５年５月 19 日（金）10 時開催

場所　横須賀総合高等学校及びオンライン

第２回教育研究所運営に関する懇話会

日時　令和６年１月 12 日（金）10 時開催

場所　教育研究所 第２研修室及びオンライン

横須賀市教育研究所条例に基づき、年２回の教育研究所運営に関する懇話会を開催した。

第１回では、教育研究所の運営についての質疑応答・意見交換を行った。

第２回では、一年間の成果と課題について、意見交換し、次年度の運営についてご意見をいただいた。

６　令和５年度予算

教育研究所費の令和５年度一般会計予算額は、1,394,526 千円であった。このうち、情報システムの運用や情報教育の推進に係る情報関連予算は 926,342 千円で、全体の 66%を占めている。

また、各学校費において、市立の小中学校、特別支援学校における１人１台端末や、高等学校における教育用パソコン等の整備・運用に関する予算 185,971 千円についても所管しており、これらを合わせた情報関連予算は、1,112,313 千円となる。

その結果、所管予算全体では、1,580,497 千円となった。

合計(①+②)	**1,580,497**
①　教育研究所費　小計	**1,394,526**
・情報関連費	926,342
*情報教育研修費	(4,726)
*よこすか教育ﾈｯﾄﾜｰｸｾﾝﾀｰ事業費	(603,566)
*ICT 活用教育推進事業費	(318,050)
・給与費	186,499
・学力向上・教育課題研究事業費	443
・資料情報提供事業費	559
・理科教育研修費	7,081
・教員研修事業費	5,032
・教育研究所管理運営費	268,570

② 学校費　小計	185,971
・GIGA スクール推進事業費	60,253
・学校運営費	125,718

（単位千円）

7　職員

（1）職員の配属と異動

令和５年度の教育研究所は、令和３年度・４年度に引き続き、教育情報担当と２課体制となっている。所長、担当課長含め職員 19 名、会計年度職員 11 名、長期研究員１名で組織し、合計 31 名が教育研究所に勤務している。教育指導課の外国語アドバイザーが教育研究所を勤務場所としていたが、本庁舎に移り、人数は１名となった。

教育研究所長に森崎小学校校長から梅谷尚子、研修・調査研究担当主査指導主事として教育情報担当主査指導主事から伊東誠司、同指導主事として横須賀総合高校校長から伊藤学（再任用）、教育情報担当指導主事として長沢中学校総括教諭から岸上哲大、教育総務部教育政策課から武田裕史が着任した。

なお、引き続き主査指導主事の新谷美紀が教育情報担当と教育指導課を併任・兼務している。

加えて、鴨居中学校籍の大上悠教諭が教育研究所の長期研究員として配属された。

また、教育研究所長の阿部優子は支援教育課日本語ステーション・ステーションマネージャーを務める。

研修・調査研究担当主導主事の岩久玲子は横須賀総合高校総括教諭として、髙瀬鉄平は教育指導課指導主事として、教育情報担当主査指導主事丸瀬正は引続き会計年度職員として、管理運営担当主任の山岸弘美は教育総務部教職員課主任として異動した。

（2）人員構成（令和５年４月１日現在）

所　長	梅谷　尚子	(教育研究所の総括)
主査指導主事	白井　宏一	(指導主事の統括)
〃	田山　雅也	(研修・調査研究担当のの総括)
〃	伊東　誠司	(研修・調査研究等)
指導主事	淺見　浩	(研修・調査研究等)
〃	鈴木　徹也	(研修・調査研究等)
〃	伊藤　学	(研修・調査研究等)
係　長	濱田　広治	(管理運営)
主　任	川本　正明	(管理運営)
担　当	武田　裕史	(管理運営)

会計年度職員	菅原　和子	(教育史・よこすか教師塾等)
〃	八木田　実	(研修補助・よこすか教師塾等)
〃	長島　智仁	(理科教育・よこすか教師塾等)
〃	棚橋　美江子	(研修事務等)
〃	河合　陽子	(図書資料整備、研修補助等)
〃	大橋　尚美	(研修事務全般等)
〃	佐々木美樹子	(施設管理運営等)

教育情報担当

課　長	矢本　歩	(教育情報担当の総括)
主査指導主事	新谷　美紀	(ICT 教育的活用等)
指導主事	岸上　哲大	(ICT 教育的活用等)
〃	渡邉　雅人	(ICT 教育的活用等)
主　査	三ツ堀　幸正	(ICT 環境整備等)
主　任	小牧　武史	(ICT 環境整備等)
〃	山口　新人	(ICT 環境整備等)
〃	松本　翔	(ICT 環境整備等)
会計年度職員	丸瀬　正	(教育情報化支援員)
〃	柏木　崇子	(教育情報化支援員)
〃	高木　恵美子	(教育情報化支援員)
〃	加藤　美由紀	(教育情報化支援員)

調査研究関係

◆概要・調査研究事業

調査研究では、「理科研修や資料提供を通し、教師の授業力向上及び学習環境づくりに寄与し、理科教育の充実を図る」「教育に関する専門的及び技術的事項の調査・研究を推進し、その成果を還元する」「市内外の教育に関する研究や資料、研修図書等を収集し、発信する」を目標として取組を進めた。

横須賀市長期研究では、「子どもの粘り強さを引き出す社会科の授業～対話による学習の見つめ直しに視点を当てて～」をテーマに研究を行った。

資料・情報提供事業では、横須賀市教育情報センターイントラネットサイトと教育研究所図書資料室を充実させることに努めた。経験年数の少ない教員の参考となるよう、イントラネットサイトに学習指導案を掲載したり、図書資料室に「授業づくり」「学級づくり」などの書籍を整えたりした。人権教育やGIGAスクール構想に関する書籍も配架した。カリキュラムセンターとしての機能の充実を図るべく、イントラネットサイト内の資料の追加・更新・整理に努めた。

理科センター機能の充実にも努め、理科教育研修講座を開講し、理科教育の充実に努めた。また、様々な理科教育に関する資料を作成し、イントラネットサイトや理科室に掲示し、活用を促した。

1　長期研究

令和５年度の長期研究は今日的な教育課題として「主体的に学習に取り組む態度の育成」を研究テーマとして実施した。概要は、次のとおりである。

(1)研究員　鴨居中学校　大上　悠　教諭

(2)研究主題

「子どもの粘り強さを引き出す社会科の授業～対話による学習の見つめ直しに視点を当てて～」

(3)アドバイザー　　東京学芸大学
　　特任教員　荒井　正剛　様

(4)主題設定の理由

平成31年中央教育審議会『児童生徒の学習評価の在り方(報告)』において、「主体的に学習に取り組む態度」は、「①知識及び技能を獲得したり、思考力、判断力、表現力等を身に付けたりすることに向けた粘り強い取組を行おうとする側面」と「②①の粘り強い取組を行う中で、自らの学習を調整しようとする側面」で捉えるとされている。「粘り強い取組を行おうとする側面」に着目し、社会科の授業の中で実態把握を行った。実態把握を受けて、授業の中で対話的に学習を見つめ直す活動を行うことで、子どもの粘り強さを引き出せるのかどうかを検証する必要があると考えた。

(5)研究内容

単元の課題を追究している過程の中で、【対話的に学習を見つめ直す活動（「ハーフタイム」）を設定すること】や【ICT端末（「気になる木」）を活用して、思考の可視化・共有化を図ること】を手立てとして取り入れた。これらの手立てが、子どもの粘り強さを引き出すことに有効であったかを、以下の方法で検証した。

(ア)「主体的に学習に取り組む態度」に関する事前・事後のアンケート結果

(イ)「ハーフタイム」・「気になる木」に関する事後アンケート結果と活用状況

(ウ)対象生徒の学びの変容

単元の学習課題を追究している過程において、対話的に学習を見つめ直す活動を設定することで、学習状況を振り返り、その後の学習の見通しを立てる姿が見られた。また、「ハーフタイム」までに個別に学習した内容を、グループ内で共有する姿や、他のグループの「気になる木」を参考にする姿が見られた。「ハーフタイム」の設定や「気になる木」の活用は、継続して学習に向かう意欲につながったと考えた。

これらのことから、課題を追究する過程において、対話による学習の見つめ直しを行うことは、子どもの粘り強さを引き出すことに対して有効であると捉えた。

(６)研究成果の発信
・研究発表会の実施
・イントラネット上で情報発信
・県教育研究所連盟研究発表会で提案
（令和６年度）

２　学校教育賞

(１)学校教育賞の目的

本市の学校教育賞の制度は、昭和 24 年度から実施されている。学校教育の発展振興を図るために設けられ、本年度で 74 回目を迎えた。

より広く学校教育に関する研究成果を発信するために、研究論文を条件とする研究部門と、実践報告的研究または企画提案を条件とする実践・企画部門を設定した。

なお、本事業は平成 25 年度に総務課教育政策担当（現教育政策課）から教育研究所に移管したものである。

(２)令和５年度の応募状況

研究部門に１点、実践・企画部門に２点の応募があった。

(３)審査

校長会代表及び指導主事で構成する審査準備委員会（第一次審査会）を開き、原案を作成した。また、教育長が審査委員長を務める審査委員会(第二次審査会)で更に審査を行い、次の賞が決定した。

【研究部門】

○努力賞

横須賀市立浦賀小学校総括教諭　府中　高助

「GIGA 端末導入で何が変わったか、何が残るのか～浦賀小学校５年間の実践を検証して、一つ先の未来につなげる～」

○研究概要と審査員のコメント

１人１台端末の研究が進められていく中で、自らの確かな実践をまとめ、紹介を試みている。また、学習指導、児童指導、校務の３つの視点から研究されている。データの扱い方、研究範囲等、今後の課題は見られるが、本市教育の今後の実践に十分寄与するものである。

【実践・企画部門】

○奨励賞

横須賀市立野比小学校教諭　大橋　幸史朗
　　加瀬　良佑

「教師が学び合う学校づくり～教師の同僚性向上を目指した構成的グループ・エンカウンターの取り組み～」

○研究概要と審査員のコメント

人材育成に対し校内の OJT が難しくなっていることは喫緊の課題である。そのことに対し、構成的グループ・エンカウンターの手法を活用し、丁寧に実践がまとめられている。今後は本研究の成果と課題を整理し、汎用性のある取り組みにつながるよう、期待する。

３ 神奈川県教育研究所連盟　研究発表大会

10 月 31 日(火)、神奈川県教育研究所連盟第 70 回教育研究発表大会が、横須賀市教育研究所が幹事機関として、神奈川県立総合教育センターにおいて開催された。記念講演として、横須賀市を代表する画家の 中川 久 氏が「子どもの創造力を引き出すために」をテーマに講演を行った。分科会では、令和４年度横須賀市教育研究所長期研究員の山田 雄太 教諭(高坂小学校)が、「子どもの学習改善につながる授業～個人思考後の自己の状況把握を通して～」をテーマに、令和４年度神奈川県総合教育センター長期研究員の 家村 亮 教諭（武山中学校）が、「創造力を育成する数学の授業づくり～「データの活用」の領域で、体育祭の日程を企画する問題解決型の学習を通して～」をテーマに発表した。

調査研究関係

◆ 資料・情報提供事業

１ 図書資料（R6,３,31 現在）

令和５年度の図書購入予算は、CD・DVD 付図書も含めて 27 万５千円であった。この予算で、合計 135 冊の図書を購入した。ChatGPT や YouTube などの ICT 活用、学校経営や各教科・領域、支援教育、教師としてのスキルアップ等に関する図書を購入した。特に学習指導要領の解説書や学習指導要領に則した授業づくりに関するもの、算数・数学、理科、外国語・外国語活動、音楽、図工、技術・家庭、保健体育、生活・総合的な学習の時間に関するもの、教師や子どもたちのメンタルヘルスに関するもの、これから求められる教育・教師像などに関するもの、教師力を向上させるものなどである。寄贈本は８冊であった。

所蔵数は、図書 27,276 点、教育ビデオ 22 点 DVD 95 点（それ以外に本研究所内で視聴可能なビデオ 173 点、DVD13 点）である。

また、保管している市内各学校や各地の研究機関・大学･学校・出版社等から寄贈された研究紀要及び教育資料等は､前年度より 184 点増え､26,554 点になった。

令和５年度に閲覧提供した雑誌等は次の 14 種類で、第１研修室前の棚に配架した。そのうち購入教育雑誌は８種類である。

〔定期購入したもの〕

① 初等教育資料	② 中等教育資料
③ 高校教育	④ 内外教育
⑤ 教育	⑥ 教育展望
⑦ 日経 PC21	⑧ 語る・かたる・トーク

〔その他〕

⑨ 指導と評価	⑩ 日本教育
⑪ 部落解放	⑫ 人権と部落問題
⑬ ヒューマンライツ	⑭ ＰＨＰ

広報よこすか、よこすか市議会だより、退職公務員新聞、解放新聞、地域と人権、みんなにんげん、人権のとも、人権ニュース、まなびかんニュースなどは、２階事務室前の雑誌専用書架に配架し､貸し出しはしていないが常時閲覧可能である。

購入している新聞は、次の２紙である。

①日本教育新聞　②神奈川新聞

また、教育家庭新聞マルチメディア号は寄贈されている。日本教育新聞、教育家庭新聞マルチメディア号は２階事務室前の雑誌専用書架に、神奈川新聞は事務室に配架している。

２ 図書室・資料室の環境整備

本研究所図書室の ICT 環境は、ノート型 PC１台により､図書室の利用者の利便性を確保している。

図書室内のコーナーを分かりやすくなるよう常に配置の工夫をしている。経験年数の少ない教員や教員採用試験対策に役立つ本を集めたコーナー、「学習指導要領」「学校経営・法律関係」「情報・学校図書館」「教師・教育一般」「新着図書」「学力向上」「防災」「特別支援・教育相談」「国語」「社会」「算数・数学・理科」「音楽」「図画工作・美術」「体育・保健体育」「家庭・技術家庭」「プリント教材問題データベース集」「日本語指導資料」「幼稚園教育・生活・総合的な学習の時間」「外国語・外国語活動」「道徳・特別活動」「エプロンシアター・ビデオ」に分類、整備をしている他、文部科学省や県教育委員会からの答申等の資料を印刷した「教育情報」のコーナーなどもある。また、各研究機関からの「研究紀要」や「学校教育賞」、各学校別に学校要覧や研究紀要、行事予定表・PTA 広報紙などを収納したコーナーもある。

新刊本を利用しやすくするために、新刊本コーナーを設けている。研修や会議等の前後に立ち寄り、新刊本を手に取って見られるように工夫している。本年度も、折り紙などでディスプレイを作り、掲示板や図書室に季節感を添えてみた。

図書室前の書棚では、「齊藤喜博全集」「大村はま国語教室」、地域教材などを配架した。

本年度は、研究所の改修工事に伴う引越し作業が入り、図書の貸し出しや閲覧等、図書室の業務が約半年間停止となった。

また、防災上の観点から、『明治・大正・昭和初期の教科書』の書棚を資料室から閲覧室へ移動した。図書室を利用する際に目に留まるようになり､教科書センターの役割の一端が可視化できた。

書籍、資料の所蔵数が増えてきたことにより、収納スペースの確保が課題になっている。過去の雑誌の廃棄、複数ある本の整理などを行った。引き続き、本研究所として保存していく資料の精査を行い、継続的な資料の保存が可能となるよう収集・保存のあり方を検討し、ルールを策定する準備をしている。

３ 図書資料の閲覧と貸し出し

所蔵資料を検索しやすいように、イントラネットのページを工夫した。掲示物や購入図書の紹介は、表紙の画像をつけて分かりやすく紹介した。

図書室・資料室の利用規約は、次のとおりである。

① 開館時間　平日　９時30分～17時30分
② 図書室での閲覧は自由
③ 貸し出ししているもの
- 研修図書（禁帯出以外）一人５冊まで
- ビデオ・DVD　一人５本まで
- エプロンシアター
- 集団読書絵本「からすたろう」
- 紙芝居舞台

④ 貸出期間
原則として、図書は１ヵ月以内、ビデオ・DVDは２週間、その他のものは１ヶ月以内。

⑤ 利用対象者　横須賀市立学校の教職員
教師塾受講者

令和５年度の貸出実績は、次のとおりである。
- 図書　151点
- ビデオ　0点

４ 新刊本等の情報提供

新規購入図書の紹介はイントラネットを通して行っている。新しく購入した本が届いたら、速やかにホームページを更新し、情報提供している。また研究所来所者にも新規購入図書が分かるよう工夫している。

５ 教科書センター

本教育研究所図書室は「横須賀地区教科書センター」を兼ねており、日常的な教科用図書の閲覧や問い合わせに対応している。教科用図書展示会は、本年度６月14日から６月27日まで行った。本研究所の来場者数は、569人（学校関係者513人、一般56人）であった。

令和６年度使用高等学校用教科書（新教育課程用）377冊と小学校用教科書253冊を加え、戦後の教科書の蔵書数は21,678冊である。

６ レファレンス・サービス

本教育研究所の図書室・資料室に保管している情報・資料をより広く活用してもらうために、教育資料情報に関する問い合わせには、来所された方だけでなく、電話や電子メールなどでも応じている。

本年度の問い合わせ件数は40件であった。一般市民の方から「英語の教科書を見せてほしい」「昭和の小中学校社会科の教科書と学習指導要領が見たい」「自分が幼少の頃の学童疎開に関する資料があれば閲覧したい」などの問い合わせがあり、対応した。教職員・教育関係者からは、「高校の教科書のコピーはできるのか」「新年度から使用の採択された教科書を閲覧したい」「市内で使用している教科書以外の教科書の内容が知りたい」「小学校の沿革史やエピソードなど資料がほしい」などの問い合わせがあった。また、前年度に続き教育史の編纂、原稿執筆作業のため、本年度も編纂委員による問い合わせがあった。

インターネット上には「資料用教科書目録」「写真で見る横須賀教育史」「教材として活用し得る民俗資料」のデータを公開している。このため、教育図書・資料の利用者は、市内の教職員や一般市民にとどまらず、市外の教職員や教育関係の学生、ライフワークとして教育に関心を持っている方など多方面に広がっており、それぞれのレファレンスにできるだけ迅速に対応した。

７ 教育史編纂

平成29年度から始まった「横須賀市教育史」編纂事業であるが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、予定していた「Ⅱ～Ⅴ期教育史編纂プロジェクトチーム会議」は、令和２年２月の開催以降、およそ２年間に渡り中止を余儀なくされた。令和４年度は本事業の最終予定年度だったため、基本的な感染予防対策を徹底し、２回の会議を開催し暫定版原稿の提示、執筆の見通し、修正、校閲者について、今後の流れ確認を行った。

本年度は、「資料編 ―横須賀の教育の歩み平成10年度以降―」を横須賀市教育情報センターインターネットサイトに公開するとともに、各期の作成・公開に向けて、全体的なバランスを調整しながら、執筆作業、編集作業、校正作業を続けた。

「Ⅱ～Ⅴ期教育史編纂プロジェクトチーム」委員
座　長　堀越　和宣
委　員　青木　良紀・南　久直・渡邉　武
大久保　静香・佐藤　設夫
松永　和夫・橋本　邦子・大橋　倫人
小林　勇雄・渡辺　浩・小谷　孝夫
田野口　則子
事務局　梅谷　尚子（教育研究所長）
白井　宏一（主査指導主事）

菅原　和子（図書資料担当）
河合　陽子（図書資料担当）

８ 教育情報センターインターネットでの情報提供

教育情報センターインターネット上には、次の資料を提供している。

① 資料用教科書目録
② 写真で見る横須賀教育史
③ 教材として活用し得る民俗資料
④ 雑賀コレクション
⑤ 横須賀市教育史　資料編

９ 民俗資料

民俗資料の数々は、昭和 47 年から収集を始め、平成５年に「教具的民俗資料」と題して冊子にまとめられた。教育研究所では、冊子の内容を「教材として活用し得る民俗資料」と題し、41 点をインターネット上に公開している。

10　雑賀コレクション

第８代本教育研究所長、横須賀市立高等学校長、横須賀市教育委員長などを歴任された雑賀昭二先生は、教育に関する道具や機器を中心に、時代とともに変遷していく教具や視聴覚機器の散逸を懸念され、収集に努められた。

平成 11 年に、これらの貴重な資料を本教育研究所に託された先生は、平成 22 年に他界された。その後、ご遺族と本教育研究所との間で寄贈の手続きが整ったので、平成 24 年度にこれらの貴重な資料 199 点を、広く多くの方々に供するため、「雑賀コレクション」と題し、ホームページに目録とその写真を掲載した。

11　研究所刊行物

本年度は、次の定期刊行物を発行した。

・教育研究所要覧　令和５年度（2023 年度）版
・教育研究所所報　85 号
・小学校児童・中学校生徒　研究集録　62 集

調査研究関係

◆理科教育事業

前回実施の「全国学力・学習状況調査　理科」の結果では、正答率で見ると、多くの学年において全国平均のポイントを下回っている一方で、質問紙の回答を見ると、肯定的に捉えている回答が増加傾向にある。また、サイエンスサマーや土曜科学教室、児童・生徒研究集録への取組状況を見ると、必ずしも児童生徒の理科離れが進んでいるとは言えないと考えられる。

この課題を解決するためには、理科指導力を高めていくことが必要であり、教員研修の充実、学習環境の整備が求められる。教育研究所の理科教育事業では、教員が学び探究する場、そして科学への関心を高める場として、研修講座を中心に、授業支援や情報提供を行ってきた。

研修講座では、理科の指導に必要な基礎的技術を身に付ける内容、指導が難しい観察・実験を含む単元の教材研究を深める内容、野外での自然観察における留意事項、薬品管理を含む安全指導にかかわる内容等を取り上げ、実施した。

さらに、教員が科学の最新情報にふれ、関心を高めることも理科教育の充実における大切な要素であると考え、科学教養講座を実施した。

研修講座以外の事業としては、理科の学習や指導に必要な教材の配布や斡旋、観察・実験器具の貸し出し、研究・研修のための施設の開放、様々な問合せ・相談への対応などを行うとともに、イントラネットサイト「理科なび」を充実させ、授業に役立つ資料の提供を進めた。

本年度も、児童の科学に対する興味・関心を高め、学力を向上させることを目的として、「サイエンスサマー2023」を継続して実施した。また、教員の指導力向上を目的として、「パワーアップ研修講座」として研修も行った。前年度に引き続き対象者を中学生にも広げ、「土曜科学教室」を年間８回実施した。

なお、教育研究所の諸事業を進めるにあたり、教育指導課指導主事や小学校理科研究会、中学校理科研究会、他の研究機関と連携をとりながら、内容の充実と活動の円滑な実施を図っている。

１　理科教育研修講座

令和５年度は以下の４講座を設定した。

（１）理科基礎技術研修講座
（２）小学校・中学校理科教材研究講座
（３）科学教養講座
（４）パワーアップ研修講座（理科シリーズ）

（１）理科基礎技術研修講座

主に理科の授業を担当している小学校教諭や、中学校理科教諭を対象に、理科の指導に必要な基礎的技術を身に付ける内容として６講座を計画し、実施した。

これらの講座は、理科を指導するにあたって身に付けておきたい基礎的な内容を中心に行った。事故防止を含む観察・実験の基礎技術、自然観察における知識、身近な自然の活用等について学習した。この６講座のうち、３講座は自然・人文博物館と連携し、学芸員を講師に招き、そのうち２講座については自然観察(フィールドワーク研修)であった。

回	日　時	内　容	講　師
1	５月17日	生物教材の飼育と 授業づくり～昆虫～	自然・人文博物館 内舩　俊樹
2	６月７日	生物教材の飼育と 授業づくり～メダカ～	教育研究所 非常勤講師
3	７月26日	理科室の安全な管理の 仕方と安全な実験方法	東京学芸大学 吉原　伸敏
4	８月４日	自然観察会 ～東京湾の生き物～	自然・人文博物館 萩原　清司
5	８月23日	指導者養成研修 ～授業で大切にしたいこと～	教育指導課 指導主事
6	12月26日	自然観察会～学校周辺で見られる植物～	自然・人文博物館 山本　薫

（２）小学校・中学校理科教材研究講座

小中学校の学習内容で、学習効果を高めるための教材開発や選定、学習展開の工夫について研修するために２講座を計画し、実施した。

理科教材開発会社に講師を依頼し、様々な教材・材料を用いての実験方法を学ぶ内容であり、１つ目は学習指導要領を意識した教材・教具を用いた

実験の方法について、２つ目は身近な道具を用いた観察・実験の工夫について取り上げた。

回	日　時	内　容	講　師
1	７月31日	上手に活用！実験機器～実験機器の使い方&活用法～	株式会社ナリカスタッフ
2	７月31日	なるほど！小・中理科実験教室～理科教材から学ぶ理科実験の工夫～	ケニス株式会社スタッフ

（３）科学教養講座

理科を指導する教員にとって役立つ技術、最新情報を得るために、また、科学に対して教員自身が興味・関心を持てるようにするために１講座を実施した。

７月 27 日（木）、国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）副主任研究員　山本　揚二朗氏を講師に、「巨大地震と津波に備える～南海トラフに関する現況を交えて～」についての講話を実施した。

（４）パワーアップ研修（理科シリーズ）

サイエンスサマーにおいて、理科指導に実績のある市内教員の指導を見学する研修を実施した。また、水の循環をテーマに講師を招き、指導技術向上に向けた研修を実施した。なお、後期に予定されていた学校訪問型指導技術向上研修は、会場校の事情により中止となった。

回	日　時	内　容	講　師
1	７月21日	指導力向上研修～サイエンスサマー①～	市立学校教諭等
2	７月21日	指導力向上研修～サイエンスサマー②～	市立学校教諭等
3	８月24日	指導力向上研修～水の循環～	プロジェクトWETスタッフ
4	後期	学校訪問型研修	※中止

２ 理科実験観察教材の斡旋・配布・維持管理

生物教材の飼育・栽培・保存及び配布、斡旋を行った。

種ジャガイモ、サツマイモ苗、蚕種については、多くの小学校から購入希望があった。種ジャガイモについては理科で、サツマイモ苗については生活科等での需要がうかがえる。一方、蚕種については、羽化後の取扱いに悩む学校もあり、今後需要が減っていくものと思われる。代わりに、キャベツの苗を育て、モンシロチョウの観察に対応できるようにした。

水中の微小生物についても校種を問わず提供依頼があり、各学校での授業の一助となることができた。県立総合教育センターから提供されたものを維持管理し、指導時期に提供できる体制をとっている。

水生植物等の提供依頼もあり、理科教材園の整備が十分でない学校にとって、教育研究所の果たす役割は大きい。教材園については、教育研究所の外壁工事により、縮小した。

３ 理科資料のデータベース化

教育情報センターイントラネットサイトで配信している「理科なび」では、前年度に引き続き授業で役立つ情報の提供を目的として、実践資料の充実に努めるとともに、土曜科学教室の様子などの情報発信を行った。

４ サイエンスサマー2023

小学生の科学に対する興味・関心を高める場となる自由研究を支援する目的で実施した。夏季休業中に、教育研究所に小学校３年生から６年生までの希望者を集め、実験・観察を体験させている。理科教育に長年携わっている教員が５つのブースを運営し、研究仮説の設定、実験・観察、考察という一連の流れを体験させ、自由研究への取組を支援する内容である。本年度、午前 20 名、午後 20 名で実施した。

５ 小学校児童・中学校生徒研究集録の作成

各学校の児童生徒の代表作品１点を教育研究所インターネットサイトにおいて掲載した。

この研究集録には、夏季休業中に取り組んだ自由研究を中心に、小中学校 44 点の研究成果を掲載した。平成 30 年度からイントラネットでの閲覧のみとし、平成 30 年度以降の作品は常時閲覧可能とした。１人１台端末の活用に伴い、令和４年度より教育研究所のホームページで公開するようにした。

６ 土曜科学教室

児童生徒が自身で行う実験・観察を通し、科学に対する興味・関心を高め学力の向上を図ることをねらいとして、年間８回実施した。

参加児童生徒のアンケートからは、科学への興

味の高まりと主催者側がねらいとした内容に対する感想が多く見られた。理科教育の推進の効果が高かったと考えられる。

回	日時・対象	内　容	講　師
1	６月17日 ３・４年生	「博物館で学ぶ、植物標本体験と化石レプリカづくり」	横須賀市自然・人文博物館
2	７月８日 ５・６年生	「声の仕組み」	ＮＴＴ
3	９月16日 ３・４年生	「おもしろサイエンス」	株式会社ナリカ
4	10月21日 ５・６年生	「身の回りの科学」	ケニス株式会社
5	11月26日 ５・６年生	「電気の不思議」	電力中央研究所
6	12月9日 ３～６年生	「風と電気の力」	東芝未来科学館
7	１月27日 中学生	「プログラミングで車を走らせよう」	日産自動車
8	３月16日 ３・４年生	「ガスのひみつ」	日本エア・リキード

７ 授業支援

理科支援員（非常勤）職員を中心に、理科の授業づくりの工夫や改善点、安全指導、動植物の飼育や教材化の工夫、薬品整理や廃棄の方法など、様々な問い合わせや相談に応じてきた。教育研究所が蓄積してきた資料や技術等の提供、理科機材や器具の貸し出しなどを行った。

理科物品をより活用できるよう、貸出対象物品のリストを写真付きに修正し､イントラネット(理科なび）に掲載している。

理科実験室の施設や機器等の利用については、各学校の要望にできる限り応じ､プラネタリウム、プログラミング教材、顕微鏡などを貸し出した。

薬品管理について、本年度、市内 15 校に適切な管理に努めるよう指導・助言を行った。薬品管理マニュアルの活用や薬品管理台帳の記入について相談に応じた。

本年度、５年に１度実施している廃液・不要薬品の回収を行った。水銀を含む薬品は、環境への配慮から回収が急がれる。まだ市内の学校に水銀を含む薬品が保管されていたことが分かった。今後も、計画的な薬品の購入と適切な薬品管理について、学校に促していきたい。

８ 理科教育事業への協力

理科教育研修やその他の事業について、小学校理科研究会、中学校理科研究会をはじめ、多くの方々との連携・協力を行った。ご協力いただいた主な方々は次のとおりである。

小学校理科研究会会長　一ツ谷宙生（野比東小）
副会長　中川　幸太　（走水小）
宇佐美　暁（津久井小）
中学校理科研究会会長　金澤　和彦（大矢部中）
副会長　齊藤　民夫　（鷹取中）
（敬称略）

研 修 関 係

令和５年度は基本研修として、初任者研修、教職１年経験者研修、教職２年経験者研修、教職５年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修を実施した。中堅教諭等資質向上研修では、研修対象者を教職９～11 年経験者と弾力的な運用を図った。

職務に応じた研修では、管理職や学校運営に携わる教諭、初任者指導に携わる教諭に、リーダーとしての在り方や人材育成を促進する研修内容の充実を図った。また、それぞれのキャリアステージに応じて、学力の向上を目指した授業づくり、喫緊の教育課題や人権課題に応じた研修の充実を図ってきた。

夏季休業中の選択研修については、各教科や最新の教育課題に応じた研修を実施し、全 38 講座 67 回の研修を計画した。オンライン等の活用により、研修の機会を保障することができた。

◆ 概要

本年度の目標と方針は、次のとおりである。

> １　教師として求められる資質・能力、指導力の向上を図る。
> （１）基本研修において、経験年数に応じた資質・能力及び指導力の向上を図る。
> （２）選択研修において、学力の向上に向けた教師の授業力向上、教育課題、学校づくりなど系統的な研修講座を提供する。
>
> ２　学校組織の活性化と人材育成を図る
> （１）各学校において組織的、計画的な人材育成が図れるよう、学校づくり、コミュニケーション能力、集団づくりなど実践的な研修内容を充実させ、校外研修の内容を還元し、校内研修との連動を図る。
> （２）各学校において協働性を生かした校内研修・研究が推進されるよう積極的な訪問支援研修を行う。

１「教師として求められる資質・能力、指導力の向上」については、すべての基本研修において、「授業力」「課題解決力」「人格的資質・情熱」の３つの資質・能力の向上を目的として、ICT 活用やインクルーシブ教育、人権教育、セルフマネジメント等、系統的に研修に取り入れた。また、受講者自身が学びを振り返ることができるよう、年間報告書の内容を改善したり、振り返りをデータで自分のメールに届くようにしたりして、受講者が学びのつながりを意識できるようにした。

初任者研修ではグループ代表授業を行い、ワークショップ型の研究協議を通して、授業について理解を深めることができた。また、中堅教諭等資質向上研修の一環として中堅教諭も参加し、校外研修で学んだファシリテーションスキルについて実践する場を設けることができた。

また、パワーアップ研修講座、スキルアップ研修講座を実施し、授業づくりや日々の教育活動に生かせる実践的な研修を充実させた。

２「学校組織の活性化と人材育成」については、各経験者研修の校内研修において、ペア・グループ研修を位置付け、学校内において協働で授業づくりを進め、日常的な OJT の充実を図った。特に中堅教諭等資質向上研修では、人材育成について必要なコーチングやファシリテーションスキルについての研修を行った。

総括教諭３年目を対象とした学校運営研修では、研修を通して受講者が学校組織の課題と改善について深く協議できる場を設けた。その中で人材育成に触れ、各校の課題を共有することができた。

また、学校づくり研修では、人材育成をテーマとした研修を実施し、校内人材育成ついて研修を行った。

以上のような取組により、校外研修と校内研修が連動して学校の組織力が向上すること、そして、一人一人の教員が人材育成の視点を持って OJT を進められることを期待している。

研 修 関 係

◆基本研修（経験年数に応じた研修）

教職員のライフステージに沿って、教職経験に応じた体系的な研修により、教育公務員としての公正な職務遂行能力と資質、そして専門職としての優れた指導技術の向上を図る研修である。

各経験年数に応じた職場における役割の理解を深めるとともに、本市の目指すべき教職員像を大切にし、指導力の向上や ICT の活用方法、服務やセルフマネジメントの在り方、人権教育やインクルーシブ教育などに関わる研修内容を実施し、教員としての資質・能力の向上を図った。

1　初任者研修講座

新採用の教員として求められる資質・能力の向上を図るとともに、学習指導や学級経営に必要な基礎的・基本的な知識や技能の習得を目指した研修を行った。外部民間講師や本市指導主事が講師となり、実践的な研修を行った。受講者は 102 名（養護教諭３名を含む）。横須賀市主催校外研修年間 16 回と校内研修年間 210 時間以上を実施した。

（１）校外研修（指定 16 回）

小、中学校教諭は、横須賀市主催校外研修年間 16 回を受講した。高等学校教諭、特別支援学校教諭並びに養護教諭は、これらとは別に、神奈川県立総合教育センターが行う「初任者研修講座」（養護教諭は「新採用養護教諭研修講座」）を受講した。そのため横須賀市主催の校外研修について一部を軽減した。

第 12 回「よこすかを知る」では、横須賀市の歴史を学び千代ヶ崎砲台跡や浦賀ドック跡を見学した。

第 13 回「グループ授業研究」においては代表者 11 名が授業を行い、その後、研究協議を実施した。拠点校指導教員研修、中堅教諭等資質向上研修と同時開催とし、研究協議の進行役を中堅教諭等資質向上研修受講者が務めた。協議を通じて、初任者は自己の授業づくりについて見直し、拠点校指導教員や中堅教諭等資質向上研修受講者から助言を得ることができ、実り多い研修となった。

〈校外研修一覧（小・中学校）〉

回	日　時	内　容	講　師
1	４月25日	開講式 学校教育部長講話 教育研究所長挨拶 教職員の服務 学校環境整備	学校教育部長 教育研究所長 教職員課指導主事 学校用務員 教育研究所指導主事
2	５月９日	指導と評価の基本的な考え方 認め合い高め合う集団づくりの基本	教育指導課指導主事 教育研究所指導主事
3中	５月30日	部活動指導	保健体育課指導主事
3小	６月６日	体育の授業における水泳指導法	保健体育課指導主事 学校体育指導員
4	６月20日	信頼される教師を目指して	茨城大学 非常勤講師 菊池　美也子
5	７月25日	ICTを活用した授業づくり 道徳教育の進め方	教育研究所指導主事 教育指導課指導主事
6	７月25日	人権教育の在り方 子ども主体の授業づくり	教育研究所指導主事 横浜国立大学教職大学院 准教授　藤原寿幸
7～10	８月17日 ８月18日	確かな学力を育成する授業づくり１～４	教育研究所指導主事
11	９月５日 オンライン	学校事故対応 情報セキュリティ	保健体育課指導主事 教育研究所指導主事
12	10月17日 フィールドワーク	よこすかを知る	横須賀開国史研究会 会長　山本　詔一 生涯学習課担当 千代ヶ崎砲台活用サポーターの会 会長　外川　昌宏
13	11月	グループ授業研究	教育研究所指導主事
14	12月19日	横須賀市の支援教育 子どもと向き合う環境づくり	支援教育課指導主事 教育政策課指導主事
15中	１月16日	学校給食と学校における食育	学校食育課指導主事 栄養教諭

15 小	１月23日	学校における食育 理科実験・安全指導	学校食育課指導主事 栄養教諭 教育研究所指導主事
16	２月20日	学び続ける教師として 閉講式	教育研究所長 教育研究所指導主事

（２）校内研修（年間 210 時間以上）

拠点校指導教員方式または、校内指導教員方式により各学校で体制を組んだ。校長の指導の下、指導教員が中心となり計画を立て実施した。

拠点校指導教員方式においては、拠点校指導教員が担当する研修を週６時間程度、年間 180 時間以上、コーディネーターが割り振る研修を週１時間程度、年間 30 時間以上実施した。

校内指導教員方式においては、校内指導教員による研修、校内指導教員が割り振る研修を年間 210 時間以上実施した。

校外研修で学んだことを校内研修につなげ、実践に生かせるように、指導教員に校外研修で使用した資料と同じ資料を送付したり、自己評価をもとにした研修振り返り用紙の活用を図ったりした。また、研修報告書類を削減・簡略化し、研修の準備やまとめの時間の効率化を図ることで、充実した内容の研修となることをねらった。

２　教職１年経験者研修講座

教育公務員及び社会人としての自覚を高めながら個々の適性を伸長し、授業づくりに関する力量の向上を図ることを目的として、児童生徒理解をもとにした主体的な学びにつながる授業づくりについて学ぶ研修を実施した。校外研修７回、校内研修８回実施。受講者は85名（養護教諭３名を含む）。

（１）校外研修

回	日　時	内　容	講　師
1	５月２日	研修概要と年間の見通し	教育研究所指導主事
2	５月中 オンデマンド	教職員の服務	教職員課指導主事
3	６月９日	児童生徒理解をもとにした授業づくり	横浜創英大学 大内　美智子
4	８月４日	国立特別支援教育総合研究所施設訪問	国立特別支援教育総合研究所所員
5	10月11日	１人１台端末の活用 人権教育（情報モラル）	教育研究所指導主事
6	１月19日	タイムマネジメント １年間の実践交流と振り返り	教育研究所指導主事
7	９月～２月	教科等指導員・学校体育指導員授業参観	教科等指導員・学校体育指導員

（２）校内研修

回	日　時	内　容	講　師
－	５月～ ２月	管理職面談２回 勤務校における授業研究と研究協議４回 自主研修２回	校内でペアまたはグループを構成

３　教職２年経験者研修講座

教育公務員及び社会人としての自覚を高めながら個々の適性を伸長し、授業づくりや授業改善に関する力量の向上を図ること目的に研修を実施した。本年度からフロンティア研究発表だけでなく、市内外の学校研究発表に参加し、他校の実践と自校の研究実績を比較し、カリキュラム・マネジメントを意識した授業づくりを受講者が学べるようにした。受講者 89 名（養護教諭２名を含む）。

（１）校外研修

回	日　時	内　容	講　師
1	４月28日	研修概要と年間の見通し	教育研究所指導主事
2	５月中 オンデマンド	教職員の服務	教職員課指導主事
3	６月２日	インクルーシブ教育カリキュラム・マネジメント	支援教育課指導主事 教育研究所指導主事
4	７月28日	メンタルヘルス いじめ問題の理解と対応	関東中央病院 臨床心理士　大谷　福子 支援教育課指導主事

5	1月26日	1人1台端末の活用 一年間の実践の交流 と振り返り	教育研究所指導主事
6	9～2月	他校研究発表会	

（2）校内研修

回	日　時	内　容	講　師
-	5月～ 2月	管理職面談2回 勤務校における授業 研究と研究協議4回 自主研修2回	校内でペアまたは グループを構成

4　教職5年経験者研修講座

教育公務員及び社会人としての自覚を高めながら個々の適性を伸長し、学習意欲を高める授業づくりや同僚教職員との授業研究に関する力量の向上を図ることを目的とし、主体的・対話的で深い学びにつながる授業づくりや 0JT を意識した仕事への取り組み方を学ぶ研修を実施した。校外研修6回、校内研修8回実施。受講者は 55 名（養護教諭2名を含む）。

（1）校外研修

回	日　時	内　容	講　師
1	4月26日 オンライン	研修概要と年間の 見通し タイムマネジメント	教育研究所指導主事
2	5月中 ｵﾝﾃﾞﾏﾝﾄﾞ	教職員の服務	教職員課指導主事
3	5月31日	1人1台端末の活用 インクルーシブ教育 の取組	教育研究所指導主事 支援教育課指導主事
4	7月26日	「主体的・対話的で 深い学び」につなが る授業づくり	慶應義塾大学 教授　藤本　和久
5	2月2日	人権教育（性的マイ ノリティ） 実践の交流と振り返り	ダイビーノン 代表　飯田　亮瑠 教育研究所指導主事
6	9月～2月	教科等指導員・学校 体育指導員授業参観	教科等指導員 学校体育指導員

（2）校内研修

回	日　時	内　容	講　師
-	5月～ 2月	管理職面談2回 勤務校における授業 研究と研究協議4回 還元研修2回	校内でペアまたは グループを構成

5　中堅教諭等資質向上研修講座

教職経験9～11 年を経過した教員が対象。教育公務員特例法第 24 条の規定に基づき、個々の適性を伸長し、指導力の向上を図るとともに、学年及び学校運営における企画調整力を身に付けることを目的に研修を実施した。校外研修10回、校内研修8回を実施した。受講者60名（養護教諭1名を含む）。

（1）校外研修

回	日　時	内　容	講　師
1	4月21日 オンライン	開講式 中堅教諭等として	教育研究所長 教育研究所指導主事
2	5月中 ｵﾝﾃﾞﾏﾝﾄﾞ	教職員の服務	教職員課指導主事
3	6月30日	メンタルヘルス ファシリテーションを 意識した協議	関東中央病院 臨床心理士 杉浦 美帆 教育研究所指導主事
4	8月21日	コーチングを 生かした人材育成	人材育成ｻﾎﾟｰﾄｵﾌｨｽ アクティブK 代表　廣山　容子
5	8月21日	「主体的・対話的で 深い学び」につながる 授業づくりと授業研究 の推進	國學院大學 教授　田村　学
6	9月8日 オンライン	GIGAスクール構想と ICTを活用した授業 づくり	教育研究所指導主事
7	10月13日 オンライン	インクルーシブ教育・ 人権教育	支援教育課指導主事 教育研究所指導主事
8	11月	初任者グループ授業 研究と研究協議の 進行・助言	教育研究所指導主事

9	１月30日 オンライン	一年間の実践の交流と振り返り	教育研究所指導主事
10	９～２月	フロンティア研究発表会参加	

（２）校内研修

回	日　時	内　容	講　師
－	５月～ ２月	管理職面談２回 勤務校における授業研究と研究協議４回 還元研修２回	校内でペアまたはグループを構成

６　養護教諭経験者研修講座

養護教諭経験者研修は、横須賀市が実施するそれぞれの経験年数における基本研修のカリキュラムに合わせ、新採用養護教諭、１年経験者・２年経験者・５年経験者・中堅養護教諭が受講する。本年度は新採用者研修、１年経験者研修において３名ずつ、２年経験者研修、５年経験者研修において２名ずつ、中堅養護教諭研修において１名の合計 11 名が受講した。

基本研修に合わせた校外研修や校内研修の実施に加え、専門的な内容の研修効果を高めるとともに市外における養護教諭の交流を図るため、神奈川県立総合教育センターとの協定に基づき、県が実施する養護教諭研修を選択しながら実施し、一部合同開催とした。

また、養護教諭が積極的に授業に関わることを目的とし、受講者には校内研修に研究授業を位置付け、５年経験と中堅の養護教諭に授業公開を呼びかけた。本年度は、３名の養護教諭が授業公開を行った。

７　栄養教諭経験者研修講座

栄養教諭経験者研修は、神奈川県立総合教育センターが実施するそれぞれの経験年数における基本研修のカリキュラムに合わせ、新任栄養教諭、２年経験者・５年経験者・中堅栄養教諭が受講する。本年度は、新任栄養教諭研修、２年経験者研修において１名ずつ、５年経験者研修で２名の合計４名が受講した。

また、栄養教諭が積極的に授業に関わることを目的とし、受講者には校内研修に研究授業を位置付け、５年経験の栄養教諭に授業公開を呼びかけた。本年度は、１名の栄養教諭が授業公開を行った。

研 修 関 係

◆　職務等に応じた研修

1　管理職研修講座（指定）

学校運営・学校経営に関することや、今日的な教育課題についての理解を深め、円滑な学校経営に必要な資質の向上を図るために研修を実施した。

校長・園長研修講座は、荒天の予報が出される中、児童生徒等の登校時間の安全確保の観点から急遽午前中の集合形式での開催予定を午後のオンライン形式の研修に変更した。

いずれの研修講座も貴重な情報交換の場としても学校運営を充実させるための機会となった。

（1）校長・園長研修講座

回	日　時	内　　容	講　師
1	11月17日	インクルーシブ教育システム	特別支援教育総合研究所 上席総括研究員 久保山　茂樹

（2）校長会連携研修講座

回	日　時	内　　容	講　師
1	7月3日	通常学級に在籍する学習につまずきのある子どもたちへの支援	明治学院大学 教授 海津　亜希子

（3）副校長・教頭研修講座

回	日　時	内　　容	講　師
1	5月19日	不祥事防止について	神奈川県教育局 教職員人事課
2	11月17日	インクルーシブ教育システム	特別支援教育総合研究所 上席総括研究員 久保山　茂樹

（4）新任教頭研修講座

回	日　時	内　　容	講　師
1	4月13日	教頭職における役割と実務・保健事務	市内小学校元校長 市内小学校元教頭 保健体育課係長
2	10月18日	ゲートキーパー （保健所保健予防課主催の市民向け講座に参加）	田園調布学園大学 准教授 鈴木　剛　他

上記以外に、新任校長及び新任教頭は、神奈川県立総合教育センターが実施する「新任校長研修講座」及び「新任教頭研修講座」に参加した。

2　総括教諭研修講座

各校の総括教諭、総括養護教諭が組織的な学校運営推進者としての資質向上を図ることを目的とし、今日的な教育課題を学ぶ研修を実施した。

また、新任総括教諭を対象に、総括教諭としての心構えや人材育成に必要な技能を実践的に学ぶ研修を実施した。

（1）総括教諭研修講座

回	日　時	内　　容	講　師
1	8月23日 オンライン	横須賀市教育振興基本計画と目指す教育の姿について	早稲田大学 教授　小林　宏己

（2）新任総括教諭研修講座

回	日　時	内　　容	講　師
1	7月5日 オンライン	新任総括教諭としての役割	横須賀市教育委員会 学校教育部長　他
2	1月31日 オンライン	総括教諭としての展望	教育研究所 指導主事

上記以外に新任総括教諭は、神奈川県立総合教育センターが実施する「新任総括教諭研修講座」に参加した。

（3）学校運営研修講座

学校運営を円滑に推進していく力量を高めることを目的とし、総括教諭3年目の34名の総括教諭が受講した。5回のオンライン研修を実施した。

回	日　時	内　　容	講　師
1	5月17日 オンライン	学校運営における役割	市内元校長 教育研究所 指導主事
2	6月23日 オンライン	教育課程編成と組織マネジメント 人材育成	教育指導課 指導主事 教育研究所 指導主事
3	8月23日 オンライン	横須賀市教育振興基本計画と目指す教育の姿	早稲田大学　教授 小林　宏己
4	11月15日 オンライン	学校運営に求められるコンプライアンス	教職員課 指導主事
5	12月13日 オンライン	自校を見つめる	教育研究所 指導主事

4　初任者研修拠点校指導・校内指導教員研修講座

（1）初任者研修拠点校指導教員研修講座

年間を通して初任者の指導を専門に担当する拠点校指導教員を対象に、初任者指導の現状とその対応を協議し、指導教員自身の指導技術を高める研修を実施した。第4回では初任者のグループ代表授業に参加し、研究協議の中で助言を行った。

研修日数は4日、受講者は25名。第2回は初任者研修校内指導教員研修講座と合同で実施した。

回	日　時	内　　容	講　師
1	4月 オンデマンド	拠点校指導教員の役割	教育研究所 指導主事
2	5月16日	教師のためのアサーション （校内指導教員研修講座と合同開催）	創価大学 教授　園田　雅代
3	10月10日	初任者に寄り添う指導の在り方と今後の対応	教育研究所 指導主事
4	11月7・14・21・28日の中から1回選択し、初任者グループ授業研究を参観し、研究協議に参加した。		教育研究所 指導主事

（2）校内指導教員研修講座

初任者指導の担当である校内指導教員の職務について理解を深め、初任者研修の効果を高めるために研修を実施した。本年度は、初任者との関わりについて講義を通して学びを深めた。

研修日数は2日。第2回は初任者研修拠点校指導教員研修講座と合同で実施した。

回	日　時	内　　容	講　師
1	4月 オンデマンド	校内指導教員の役割	教育研究所 指導主事
2	5月16日	教師のためのアサーション （初任者拠点校指導教員研修講座と合同開催）	創価大学 教授　園田　雅代

5　臨時的任用職員等研修講座

臨時的任用職員等の指導力を育成することを目的として、学習指導、児童・生徒理解、学級経営等について学ぶ研修を実施した。

第1回は臨時的任用職員等の職務状況により、内容を選択できるようにした。

回	日　時	内　　容	講　師
1 ①	5月9日	指導と評価の基本的な考え方	教育指導課 指導主事
1 ②	5月10日	特別支援学級における学級経営・授業づくり	サポートフレンズこころ 管理・指導員 荒川　正敏
2	5月24日	学級経営 子どもとの関係づくり	教育研究所 指導主事
3	7月24日	ユニバーサルデザインの授業づくり	植草学園短期大学 教授　佐藤 慎二
4	9月13日	服務全般	教職員課 指導主事
5	11月10日	児童・生徒理解	支援教育課 指導主事

研 修 関 係

◆ 選択研修

1 スキルアップ研修講座

授業づくり、集団づくりの基本的な知識及び技能を実践的に学ぶ研修講座。教員としての資質や指導力の向上を図る目的として実施した。

回	日 時	内 容	講 師
1	９月２日	発想や構想の能力を豊かに育む指導（図画工作科）	東京造形大学 教授 石賀 直之
2	12 月 16 日	子どもが考えることを楽しく感じる授業づくり（算数科）	明星小学校 校長 細水 保宏
3	１月 27 日	「子どもが生きる」国語科の授業づくり	京都教育大学附属桃山小学校 主幹教諭 若松 俊介

2 コミュニケーション研修講座

教師として必要なコミュニケーションスキルを身に付け、学校における実践方法について理解を深め、指導力向上を図ることを目的とし、学校における実践方法を身に付ける研修を実施した。

回	日 時	内 容	講 師
1	７月31日	アドラー心理学から学ぶ、児童生徒、保護者とのよりよいコミュニケーション	駒澤大学 教授 八巻 秀
2	８月22日	子どもたちの主体性を育成するためのコーチング的かかわり	日本大学 教授 熊谷 圭二郎

3 パワーアップ研修講座（達人シリーズ）

パワーアップ研修講座（達人シリーズ）では、市内の教科研究会で活躍した退職校長等を講師に招き、集合研修で５回実施した。

回	日付	内 容	講 師
1	６月16日	算数の達人に学ぶ	市内元校長 本間 健一
2	７月14日	国語の達人に学ぶ	市内元校長 桐生 晃次
3	９月６日	体育の達人に学ぶ	市内元校長 上杉 孝之
4	11月８日	外国語の達人に学ぶ	元外国語アドバイザー 菊池 由美子
5	12月20日	理科の達人に学ぶ	市内元校長 長島 智仁

4 教育課題研修講座

教員としての資質や指導力の向上を図ることを目的として、今日的な教育課題について学ぶ研修を実施した。

回	日 時	内 容	講 師
1	７月27日	学校におけるヤングケアラー支援	ケアラーアクションネットワーク協会 代表理事 持田 恭子
2	７月31日	目標と指導と評価の一体化を実現した授業づくり	大妻女子大学 教授 澤井 陽介
3	８月３日	生徒指導提要の改訂の趣旨や背景、主な内容	国立教育政策研究所 元総括研究官 小野 憲

5 夏季大学

教員の教養を高めることを目的として、様々な分野の専門的な知識等を学ぶ研修を実施した。

回	日 時	内 容	講 師
1	７月27日 オンライン	「こども食堂」から見える子ども達の現状	NPO法人全国こども食堂支援センター 理事長 湯浅 誠
2	８月22日	「世界遺産」とは何だろう？～世界遺産から知る文化の多様性～	NPO法人 世界遺産アカデミー 主任研究員 宮澤 光
3	８月23日	地域の農業を通して子ども達に伝えたいこと	株式会社 石田牧場 代表取締役 石田 陽一

6 学校づくり研修講座

学校組織力向上のために必要なことについて理解を深めることを目的に、学校としての組織的な対応が求められる課題について学ぶ研修を実施した。

回	日 時	内 容	講 師
1	７月24日	チームとしての学校づくり	横浜国立大学 名誉教授 髙木 展郎
2	８月３日	教師のモチベーションを上げる校内人材育成	SEEDS GROWTH COACHING 代表理事 橋口 奈生
3	８月４日	子供を主語にする学校づくり	教職員支援機構 理事長 荒瀬 克己

研 修 関 係

◆　その他研修関係

１　よこすか教師塾

横須賀市立学校で教師になるという強い志と情熱をもった人材に、本市が目指す教師像、教育理念、実践的指導力を教授し、教職に対する強い使命感をもつ教師を育成することを目的として開講している。

前年度10月から本年度７月までの10回を第13期とし、本年度10月から次年度７月までの10回を第14期とした。第13期の「よこすか教師塾（未来塾）」は７名、「よこすか教師希望塾」は市内で臨時的任用職員または非常勤講師として勤務している者を対象として５名の受講者があった。第14期は、「よこすか教師塾（未来塾）」は４名、「よこすか教師希望塾」は１名で実施している。

原則毎月１回、年間10回の開催となった。水曜日の18:00～19:45までの講義・演習の中で、授業づくりや学級づくり、子ども理解や児童生徒指導等、実践的な講座を展開した。

現職教員の実践例や経験の豊かな非常勤講師、指導主事等による講義、演習を通して、即戦力となる人材の育成を行った。

担当：非常勤講師 長島智仁 八木田実 菅原和子

回		日　時	内　　容	講　師
7	第13期	４月12日	「自分の考えを相手に伝える教育論文の書き方②」 「面接のポイント」	教育研究所 指導主事 非常勤講師
8		５月17日	「模擬面接①」	教育研究所 指導主事 非常勤講師
9		６月21日	「自分の考えを相手に伝える教育論文の書き方③」 「模擬授業②」	教育研究所 指導主事 非常勤講師
10		７月５日	「学び続ける教師をめざして」 「模擬面接②」 「卒塾式」	教育研究所 指導主事 非常勤講師 教育研究所長
1	第14期	10月18日	「塾でのガイダンス」 「求められる教師像」 「学びを引き出す授業づくり①」	教育研究所長 教育研究所 指導主事 非常勤講師
2		11月15日	「学びを引き出す授業づくり②」 「児童生徒理解に基づく指導」	教育研究所 指導主事 非常勤講師
3		12月13日	「学級担任の役割と実務、学級経営のポイント」 「私が考える学級経営案をつくる」	横須賀市長期研究員 教育研究所 指導主事 非常勤講師
4		１月17日	「学びを引き出す授業づくり③」 「わかりやすい授業につながるICTの活用」	教育研究所 指導主事 非常勤講師 教育情報担当 指導主事
5		２月７日	「先輩教師から学ぶ（採用試験に向けて）」 「自分の考えを相手に伝える教育論文の書き方①」	卒塾生小学校教諭 卒塾生中学校教諭 教育研究所 指導主事 非常勤講師
6		３月13日	「模擬授業①」	教育研究所 指導主事 非常勤講師

２　訪問支援研修

教育研究所指導主事が、教員の授業づくり等を支援する「サポート研修」を実施した。

「サポート研修」では、本年度希望のあった対象校に対し、授業参観を行い、教材研究の進め方や、子どもが主体的に学習に取り組む授業づくりに関する指導を行った。

◆ 夏季研修講座一覧

学校教育の指導の方針・重点及び研修計画に基づき、一般的教育課題、各教科等に関する内容並びに実技等に関する研修を通して、教職員の指導力の向上を図ることを目的としている。令和５年度は全67回の研修を計画した。

研修名	講座	題名	所属	講師名	研修日	開始時間	会場:備考
国語科研修講座	1	国語科再考、国語科最高！～書こう、話そう、読み解こう～	山梨大学大学院	茅野　政徳	8月22日(火)	13:30	ヴェルクよこすか
社会科研修講座	1	令和における社会科の授業づくり	文部科学省	小倉　勝登	8月23日(水)	09:30	教育研究所
算数科/数学科研修講座	1	数学的に考える資質・能力を育成する授業づくり	横浜国立大学	池田　敏和	8月03日(木)	09:30	生涯学習センター
理科研修講座	1	これから求められる理科学習の在り方	北海道教育大学旭川校	山中　謙司	8月24日(木)	09:30	オンライン
音楽科研修講座	1	資質・能力を育む音楽科の学びの系統と授業実践～子どもの「みえ方」を起点にして～	筑波大学附属小学校	平野　次郎	8月22日(火)	13:30	総合福祉会館
図画工作科/美術科研修講座	1	ひらめきが生まれる授業	日本体育大学	奥村　高明	8月21日(月)	13:30	衣笠中学校
家庭科/技術・家庭科研修講座	1	整理整頓で子どもの生きる力を育む方法（「B衣食住の生活」住生活）	Sukkiri-Style	村田　美智子	8月03日(木)	13:30	教育研究所
	2	D情報の技術における効果的な教材活用	湘南工科大学　総合文化教育センター／教職センター	尾﨑　誠	8月24日(木)	13:30	教育研究所
	3	原理・法則の理解から深まる技術分野の学び（「D情報の技術」）	信州大学教育学部	村松　浩幸	8月04日(金)	09:30	教育研究所
生活科研修講座	1	生活科の充実に向けて	文部科学省初等中等教育局教育課程課	齋藤　博伸	8月24日(木)	09:30	ヴェルクよこすか
外国語科研修講座	1	外国語科研修講座	敬愛大学	向後　秀明	8月22日(火)	13:30	教育研究所
理科基礎技術研修講座	3	理科室の安全な管理の仕方と安全な実験方法	東京学芸大学	吉原　伸敏	7月26日(水)	13:30	教育研究所
	4	自然観察会～東京湾の生き物～	横須賀市自然・人文博物館	学芸員	8月04日(金)	09:30	走水小学校
	5	指導者養成研修～授業で大切にしたいこと～	教育指導課	指導主事	8月23日(水)	13:30	教育研究所
科学教養研修講座 防災教育研修講座	1	「巨大地震と津波に備える～南海トラフに関する現況を交えて～」	JAMSTEC	山本 揚二朗	7月27日(木)	13:30	教育研究所
小学校・中学校理科教材研究講座	1	上手に活用！実験機器①～実験機器の使い方＆活用法～	ナリカ	スタッフ	7月31日(月)	09:30	教育研究所
	2	上手に活用！実験機器②～実験機器の使い方＆活用法～	ケニス	スタッフ	7月31日(月)	13:30	教育研究所
体育科・保健体育科夏季研修講座	1	小学校等体育科夏季研修講座①	市立小学校	教諭・総括教諭等	7月24日(月)	09:00	総合体育会館
	2	小学校等体育科夏季研修講座②	市立小学校	教諭・総括教諭等	7月24日(月)	13:30	総合体育会館
	3	学校水泳指導法研修講座①・中学校・高等学校等保健体育科夏季研修講座①	市立小・中学校	教諭・総括教諭等	7月25日(火)	09:00	鶴久保小学校
	4	学校水泳指導法研修講座②・中学校・高等学校等保健体育科夏季研修講座①	市立小・中学校/横須賀海上保安部	教諭・総括教諭等・交通課	7月26日(水)	09:00	鶴久保小学校
	5	中学校・高等学校等保健体育科夏季研修講座②	市立中学校	教諭・総括教諭等	8月07日(月)	09:00	市役所
	6	中学校・高等学校等保健体育科夏季研修講座③	市立中学校	教諭・総括教諭等	8月17日(木)	09:00	総合体育会館
	7	中学校・高等学校等保健体育科夏季研修講座④	市立中学校	教諭・総括教諭等	8月17日(木)	13:30	総合体育会館
体育実技講習会	1	体を動かす楽しさや心地よさを味わう授業づくり	日本女子体育大学	宮本　乙女	8月21日(月)	13:30	総合体育会館
体育科・保健体育科指導法講座	1	学習指導要領に即した授業づくり	桐蔭横浜大学	佐藤　豊	8月07日(月)	13:30	市役所
児童生徒健康・体力向上推進研修講座	1	体力低下に学校はどのように立ち向かうか	静岡産業大学	小澤　治夫	7月21日(金)	14:00	オンライン
総合的な学習の時間研修講座	1	総合的な学習の時間の充実に向けて	文部科学省初等中等教育局教育課程課	齋藤　博伸	8月24日(木)	13:30	ヴェルクよこすか
特別活動研修講座	1	特別活動研修講座	國學院大學	杉田　洋	8月21日(月)	09:30	教育研究所
道徳研修講座	1	道徳教育の充実と道徳科の授業づくりについて	文部科学省	井上　結香子	8月24日(木)	09:30	教育研究所
外国語(活動)研修講座	1	外国語(活動)研修講座	東京家政大学	太田　洋	8月22日(火)	09:30	教育研究所
支援教育研修講座	2	インクルーシブ教育の推進について	星槎大学・星槎大学院	西永　堅	7月21日(金)	-	オンデマンド配信
	3	通常の学級における多層指導モデルの活用	明治学院大学	海津　亜希子	7月24日(月)	13:30	生涯学習センター
	4	魅力ある学校づくりを目指した組織・集団作り	横浜国立大学大学院	青木　弘	7月27日(木)	13:30	ヴェルクよこすか
コミュニケーション研修講座	1	アドラー心理学から学ぶ、児童生徒、保護者とのよりよいコミュニケーション	駒澤大学	八巻　秀	7月31日(月)	13:30	ヴェルクよこすか
	2	子どもたちの主体性を育成するためのコーチング的かかわり	日本大学	熊谷　圭二郎	8月22日(火)	09:30	ヴェルクよこすか
パワーアップ研修講座（理科シリーズ）	1	指導技術向上研修～サイエンスサマー①～	市立学校	教諭等	7月21日(金)	09:30	教育研究所
	2	指導技術向上研修～サイエンスサマー②～	市立学校	教諭等	7月21日(金)	13:30	教育研究所
	3	指導技術向上研修～水の循環～	プロジェクトWET	スタッフ	8月24日(木)	13:30	教育研究所
教育課題研修講座	1	学校におけるヤングケアラー支援	ケアラーアクションネットワーク協会	持田　恭子	7月27日(木)	14:00	生涯学習センター
	2	目標と指導と評価の一体化を実現した授業づくり	大妻女子大学	澤井　陽介	7月31日(月)	09:30	ヴェルクよこすか
	3	生徒指導提要の改訂の趣旨や背景、主な内容	国立教育政策研究所	小野　憲	8月03日(木)	13:30	ヴェルクよこすか
夏季大学	1	「こども食堂」から見える子ども達の現状	NPO法人全国こども食堂支援センター	湯浅　誠	7月27日(木)	10:00	オンライン
	2	「世界遺産」とは何だろう？～世界遺産から知る文化の多様性～	NPO法人 世界遺産アカデミー	宮澤　光	8月22日(火)	13:30	総合福祉会館
	3	地域の農業を通して子ども達に伝えたいこと	株式会社 石田牧場	石田　陽一	8月23日(水)	13:30	ヴェルクよこすか
幼児教育研修講座	1	子ども理解につながる保護者のまなざし	関東学院大学教育学部	三谷　大紀	8月03日(木)	13:30	ヴェルクよこすか
就学前教育と小学校教育の連携研修講座	3	幼児の育ちを学ぼう	横須賀市立鴨居保育園	園長	7月26日(水)	09:30	鴨居保育園
学校づくり研修講座	1	チームとしての学校づくりのポイント	横浜国立大学	髙木　展郎	7月24日(月)	09:30	ヴェルクよこすか
	2	信頼関係を築き、教師のモチベーションや能力を引き出す人材育成	シーズ グロース コーチング	橋口　奈生	8月03日(木)	09:30	ヴェルクよこすか
	3	子どもを主語にする学校をつくるために	独立行政法人 教職員支援機構	荒瀬　克己	8月04日(金)	09:30	オンライン
ＩＣＴ活用実践研修講座	1	ミライシード活用研修　～初級編～	ベネッセコーポレーション	スタッフ	7月26日(水)	09:30	教育研究所
	2	ミライシード活用研修　～応用編～	ベネッセコーポレーション	スタッフ	7月26日(水)	13:30	教育研究所
	3	情報モラルについて考える	千葉県柏市立大津ヶ丘第一小学校	佐和　信明	7月28日(金)	13:30	教育研究所
	4	Googleプログラム　～超初心者向け研修～	Google　スタッフ	スタッフ	8月16日(水)	09:30	教育研究所
	5	Googleプログラム　～コア研修～	Google　スタッフ	スタッフ	8月16日(水)	13:30	教育研究所
学校食育研修講座	1	学校給食を活用した食育を推進していくために	文部科学省初等中等教育局	学校給食調査官	8月21日(月)	13:30	教育研究所
学校保健研修講座	1	学校で求められるがん教育について	国立大学法人 群馬大学	片山　佳代子	8月23日(水)	13:30	オンライン
応急手当普及員研修講座	1-1	応急手当Ⅰ	横須賀市消防局救急課	救命士	8月03日(木)	09:00	中央消防署
	1-2	応急手当Ⅱ	横須賀市消防局救急課	救命士	8月03日(木)	13:00	中央消防署
	1-3	応急手当Ⅲ	横須賀市消防局救急課	救命士	8月04日(金)	09:00	中央消防署
	1-4	応急手当Ⅳ	横須賀市消防局救急課	救命士	8月04日(金)	13:00	中央消防署
横須賀市環境政策課連携研修	1	環境学習講座	花王グループカスタマーマーケティング株式会社	職員	8月22日(火)	09:30	アイクル
人権・ダイバーシティ推進課連携研修	1	インターネット上の部落差別～子どもにどう向き合っていくのか～	武蔵野大学	佐藤　佳弘	8月21日(月)	10:00	ヴェルクよこすか

〈公開講座〉

研修名	講座	題名	所属	講師名	研修日	開始時間	会場:備考
教職５年経験者研修講座	1	「主体的・対話的で深い学び」につながる授業づくり	慶應義塾大学	藤本　和久	7月26日(水)	13:30	ヴェルクよこすか
中堅教諭等資質向上研修講座	1	「主体的・対話的で深い学び」につながる授業づくりと授業研究の推進	國學院大學	田村　学	8月21日(月)	13:30	ヴェルクよこすか
臨時的任用職員等研修講座	1	ユニバーサルデザインの授業づくり	植草学園短期大学	佐藤　慎二	7月24日(月)	13:30	ヴェルクよこすか
人権教育担当者研修講座	1	ユニセフと学ぼう「子どもの権利」が守られた学校・学級づくり	日本ユニセフ協会　学校事業部	池田　礼子	7月21日(金)	09:30	総合福祉会館

人 権 教 育

平成 12 年の「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」に基づき、平成 14 年３月に「人権教育・啓発に関する基本計画」が閣議決定され、さらに、平成 16 年６月には人権教育の指導方法等に関する調査研究会議より「人権教育の指導方法等の在り方について」の第一次とりまとめ、平成 18 年１月に第二次とりまとめが、そして平成 20 年３月に第三次とりまとめが出され、人権尊重の精神を貫いた実効力のある教育がより一層求められている。

人権教育の目標は、人間は生まれながらにして自由であり、平等であるという人類普遍の原理を実現するために、人間尊重の精神を養い人間の尊厳性についての自覚を深め、人と人との間に存在する実践力を育成するところにある。人格の完成を目指す教育が、人権問題の解決に大きな役割を果たすものであることを深く認識し、人権教育のさらなる推進に努めている。

本年度は、各学校の人権教育担当者を対象とした研修講座を３回開催した。また、第２回は公開講座として、広く人権教育の啓発を図った。第３回については、様々な人権団体の研修会等を学校ごとに割り振り、人権に対する視野を広げることを図った。

また、人権教育指導者養成講座（２年を１期間）については、15 校の受講者が、「人権が尊重される授業づくり」について研究授業を行った。

令和５年度から、神奈川県人権教育研究委託事業を受け、坂本中学校が「情報化社会での人権尊重～デジタルシチズンシップ教育をすすめるための一人一人の情報モラルの育成～」をテーマに、２年間の研究を行っている。１年目となる本年度は、人権意識を広げることを目指し、職員に対しての研修と生徒に対しての授業・取組を行った。また、人権教育指導者養成研修講座で代表授業を行い、インターネットによる人権侵害について、生徒と考える授業を行った。

１　人権教育担当者研修講座

人権意識の涵養と人権教育への理解を深めることを目的として、生命と人権の尊重を基盤とした指導の在り方を学ぶ研修を実施した。

回	日　時	内　容	講　師
1	６月７日	人権教育の基本理念	人権教育担当指導主事（教育研究所）
2	７月21日	子どもの権利が守られた学校・学級づくり	日本ユニセフ協会 池田　礼子
3	６月～３月	人権運動団体研修・大会及び講演会の参加	

２　人権教育指導者養成講座（１期２年目）

学校の人権教育を積極的に推進する教員の育成を目的として、２年間の研修を実施した。

回	日　時	内　容	講　師
1	７月～1月	研究授業及び協議	人権教育担当指導主事（教育研究所）
2	11月17日 坂本中学校	代表授業参観及び協議	人権教育担当 指導主事 （教育研究所）
3	２月７日	人権教育指導者として	人権教育担当 指導主事 （教育研究所）

学校の情報基盤整備

平成10年度に本市が国の「先進的教育用ネットワークモデル事業」の対象となって以降、教育分野における ICT 機器の利用促進を積極的に進めてきた。

そして「三浦半島地区教育ネットワーク」事業をはじめとする「よこすか教育ネットワーク」の整備により、現在では、全市立学校はもとより教育関連施設等の拠点を 100Mbps の回線で結んでいる。

また、GIGA スクール推進計画実現のため、令和２年度から令和３年度にかけて高速通信ネットワーク LAN（１Gbps）、小・中・ろう学校１人１台端末（Chromebook）及び養護学校１人１台端末（iPad）27,834 台、小、中、ろう、養護学校へ電源キャビネット 909 台を整備した。令和５年度には、養護学校に１人１台端末（iPad）を 10 台新規追加、配置換えにより Chromebook も整備した。

これらのネットワーク環境と ICT 機器の活用及び情報発信のため、機器の保守管理を行っている。

なお、令和３年４月の組織改正により、保守・管理と機器調達については教育研究所教育情報担当課長及び ICT 環境整備担当に所管を変更した。

１　横須賀市教育情報センター事業

（１）センターホームページ

教育研究所のカリキュラムセンター機能の充実に向けて、市内の先生方が授業づくりをする上で、参考となる指導案や資料などを必要に応じてイントラネット上からダウンロードできるようにする仕組みを整備した。各学校にてフロンティア研究やチャレンジ研究の際に作成し保有する指導案や各種資料などの電子データの収集及び蓄積・分類・整理などを進めた。

また、よこすかスクールネットについては、令和６年度より作成ツールが変更となるため、令和５年度 10 月末から 11 月初旬にかけて各校１名が参加する研修を実施した。

①インターネットに掲出しているコンテンツ

「三浦半島の植物」「三浦半島の地層･地質」

「三浦半島の野鳥」「教具的民俗資料」など

②よこすかスクールネット

（各学校のホームページ集）

定期的な更新や全面リニューアルなど、各学校において、取組を進めている。

なお、ビュー件数は、次のとおりである。

令和５年(令和５年１月～12 月)＝12,441,978 件

令和４年(令和４年１月～12 月)＝14,904,937 件

令和３年(令和３年１月～12 月)＝16,338,486 件

令和２年(令和２年１月～12 月)＝13,006,216 件

③横須賀市教育情報センターイントラネット

サイトビュー件数

令和５年(令和５年１月～12 月)＝2,225,814 件

令和４年(令和４年１月～12 月)＝2,788,286 件

令和３年(令和３年１月～12 月)＝4,518,681 件

令和２年(令和２年１月～12 月)＝3,494,740 件

（２）教職員用電子メール・掲示板の活用

校務支援システムの導入により、メールや掲示板を有効に活用することで、校務処理の効率化を図ることができた。

また、より効果的に活用することができるよう検証を行い、学校間の連絡等にも活用できる機能について周知した。

（３）三浦半島地区教育ネットワーク

「先進的教育用ネットワークモデル地域事業（文部省・郵政省、平成 10 年）」と「教育情報通信基盤整備事業（総務省、平成 13 年）」によって、平成 14 年１月に三浦半島地区教育ネットワーク内の全ての学校（横須賀市、三浦市、葉山町）が、よこすか教育ネットワークセンター経由 100Mbps でインターネットへ接続する環境が確立し、大容量情報の高速化と低コスト化を実現したことが発足の端緒である。現在、三浦市についてはこのネットワークには参加していない。あわせて葉山町については、運用面での柔軟性を高める等を理由に、葉山町独自のネットワークへの移行が決定したことから、令和５年 12 月をもってネットワークから脱退した。

２　コンピュータ等の ICT 機器の保守運用事業

本市では、「学校の保有する情報の取扱いに関する基準」を定めており、その中で、学校の児童生徒、教職員が学習・指導や校務において使用するパソコンを総称して「公用 PC」と呼び、そのうち、教職員が専ら校務処理に用いるパソコンを「校務用 PC」、教職員及び児童生徒が専ら学習・指導に用いるパソコンを「教育用 PC」と呼んでいる。

また、教育研究所と各学校間をつなぐコンピュータネットワーク網を「よこすか教育ネットワーク」と呼んでいる。

本稿でも、その呼称に合わせている。

（１）整備方針

①児童生徒の学習における安全な ICT 機器及びインターネット利用環境を提供する。

②教職員の校務支援のための安全かつ効率的な ICT 環境を提供する。

・Web を通した積極的な情報公開

・ネットワークの構築と保守・管理

（２）教育用 PC 整備関連

①コンピュータ教室機器

教育用 PC として、小、中、ろう、養護の各学校にパソコン教室を整備した（小学校：平成 24 年度、25 年度）（中、ろう、養護学校：平成 27 年度）。GIGA スクール構想の推進に伴い、令和３年11月をもって、PC 教室を廃止した。

②普通教室用校内 LAN 及び ICT 機器

小、中、ろう、養護の各学校の普通教室に各学級１台のパソコンとインターネットに接続可能な校内 LAN を整備済である。周辺機器として、プロジェクタや実物投影機を配布している。GIGA スクール構想の推進に伴い、令和３年11月をもって、教育用 PC を廃止した。

③教育研究所情報教育研修室　研修用パソコン

教育研究所内に教職員の ICT 研修を主目的とする情報教育研修室を設け、当該研修室で使用する研修用パソコン（21 台）を整備している。

（３）校務用 PC 整備関連

①校務用 PC

平成22年12月に教職員１人１台体制となる整備が完了した。教育研究所と市内各学校は 100Mbps の光ファイバー網によって結ばれ、よこすか教育ネットワークを形成している。

平成23年度以降、古くなった校務用パソコンを順次更改している。

②校務支援システム

平成21年度の「学校情報通信技術環境整備事業費補助金（文部科学省）」により、小、中、ろう、養護の各学校に校務支援システムの導入を進め、平成22年度に導入の周知及び運用研修を行い、平成23年４月から本格運用を開始した。

（４）GIGA スクール構想関連

AI、ビッグデータなど技術革新が一層進展することで人々の働き方やライフスタイルが変化する新たな社会 Society5.0 時代を迎えると言われている。

国においては、この Society5.0 時代を生きる子ども達に相応しい、誰一人取り残すことのない公正に個別最適化され、創造性を育む学びを実現するため「１人１台端末」と学校における高速通信ネットワークを整備する「GIGA スクール構想」を令和元年２月に全国に示した。

横須賀市では令和３年11月をもって小、中、ろう、養護学校 27,834 台の１人１台端末（Chromebook27,800 台、iPad34 台）、またそれを保管するための充電保管庫、各学校でのネットワーク整備が終了した。

令和５年度には、養護学校１人１台端末（iPad）を 10 台追加整備した。

教育の情報化

「情報教育」「教科指導における ICT 活用」及び「校務の情報化」の一層の推進・充実のために、各種の取組を行った。

（１）GIGA スクール構想の推進に向けて、ICT 機器を児童生徒・教職員が有効に活用できるよう、各種研修を実施した。また、ICT 支援員（民間委託）を活用するとともに、教育研究所教育情報担当スタッフによる ICT 授業支援サポーター制度を継続した。

（２）横須賀市教育情報センターイントラネットサイトに掲載されている情報の追加や更新を行った。

（３）平成 23 年度に導入した校務支援システムの理解、普及をより浸透させるべく、システムの有効活用について検証を行った。また、イントラネットサイトに各種操作手順書を掲載し、資料の充実を図った。

（４）情報化推進にあたり不可欠となる情報セキュリティに対する意識の醸成については、情報の取扱いに関するルールの周知と啓発を行った。

＊なお、令和３年４月の組織改正から、教育研究所教育情報担当課長及び ICT 活用推進担当に所管を変更している。

１　研修事業

GIGAスクール構想による１人１台端末の導入を受けて、児童生徒の学びをより深めるために、ICT機器をどのように効果的に活用していくか考える機会として、各研修を計画・運営した。

子ども達に求められる学力＝［確かな学力］を育むために、児童生徒が１人１台端末を効果的に活用した授業内容が求められる。令和６年度の講座内容は、児童生徒の学びを深め、情報活用能力を身に付けるために、配備された端末を、効果的に活用できることを目的とした研修講座を開設したい。

（１）ICT活用実践研修講座

１人１台端末が導入されたことを契機に、各　学校においてICT　機器を有効に活用できるように研修講座を設定し、教育の情報化を推進するために、４回の研修を計画した。

①著作権に関すること

１人１台端末の活用やオンライン授業で、様々な資料を使用するにあたって著作権に配慮し、効果的に活用する方法を学ぶ研修。

②ミライシード活用研修

授業で学習支援ソフト「ミライシード」を有効に活用するための研修で、効果的な活用方法を学ぶ研修。

③Googleプログラム研修

GoogleWorkspace for Education アプリの紹介や端末を用いた基本操作を学ぶ研修。

（２）初任者対象研修［参加者数：99名］

１人１台端末を利用し、授業でどのように効果的に利用できるのかを考えるため、Googleアプリ、学習支援ソフトを効果的に活用するための研修を行った。

（３）１年経験者対象研修［参加者数：82名］

GIGAスクール構想の理解と１人１台端末を活用した授業づくりについて、グループワークにより、各校の取組状況の共有を図った。また、情報モラル教育の理解及び指導等の内容で研修を行った。

（４）初任者対象研修［参加者数：99名］

事故防止の観点から、本年度の事例等を紹介し、「情報セキュリティ」の意識を高めるとともに、１人１台端末の導入により、児童生徒への「情報モラル」「情報セキュリティ」の知識及び意識の向上を図る指導等の必要性について研修を行った。

（５）２年経験者対象研修［参加者数：87名］

GIGAスクール構想の理解と法的根拠、ICT 教育のメリット・デメリットとともに、活用の場面と方法について研修を行った。

（６）５年経験者対象研修［参加者数：53名］

GIGAスクール構想を理解と法的根拠、１人１台端末を使用する効果について、グループで意見交換し、端末を使った学び方を授業に生かす方法を考えるための研修を実施した。

（７）中堅教諭等資質向上研修［参加者数：59名］

GIGAスクール構想の理解とICTを活用した授業づくりについて､児童生徒の学びを深めるために、１人１台端末を活用した実践例を共有しながら、「より質の高い授業とは何か」について、考えを深めるための研修をオンラインで実施した。

（８）パワーアップ研修［参加者数：36名］

学習支援ソフト「ミライシード」の研修を年５回実施した。オクリンク・ムーブノート・ドリルパークの操作方法と効果的な活用方法について学ぶ研修。

２　校務の情報化推進事業

情報セキュリティ保持の啓発を図るために、例年どおりセキュリティ月間を３回設定し、情報の取扱いに係る注意喚起を行った。

また、横須賀市の学校における情報化の推進に関する検討組織として、学校情報化推進部会を設置し、校務支援システムによる校務の省力化、教科指導におけるＩＣＴ活用、情報教育、学校ホームページなど、それぞれについて検討を進めてきた。また、ここでの意見・要望をもとに各部署と連携し、施策を展開した。

特に本年度においては、各分科会で GIGA スクール構想に関する課題や校務支援システム、学校ホームページの更改等について、意見をいただいた。会議の持ち方としては、多忙な先生方に配慮し、全ての会議をオンラインで行った。

第１分科会（学籍名簿等の管理について）

第２分科会（成績・時数処理等について）

第３分科会（保健機能について）

第５分科会（情報教育等の推進について）

※第４分科会（学校の各種文書の管理について）は未開催

横須賀市の学校における校務の情報化を図り、効率的で円滑な業務を進めるために、学校からの依頼を受けて健康診断票の入力等、教職員向けの訪問研修を実施した。これにより、運用上必要な事項の徹底と、スムーズな活用につなげることができた。

そのほかに開設した研修は次のとおりである。

【集合選択】

・年度始め研修（新任教頭研修）
・通信簿作成研修（オンラインでの開催）
・調査書作成研修
・年度末研修（オンラインでの開催）

【訪問研修】

・通信簿作成研修　（随時）
・健康診断票作成研修　（随時）
・指導要録作成研修　（随時）
・卒業証書作成研修　（随時）
・学校HP作成研修　（随時）
・ICT 活用研修　（随時）

３　ICT 支援員・１人１台端末

GIGA スクール構想の更なる推進に向けて、外部委託の ICT 支援員の活用を継続した。

主な活動としては、授業支援としての ICT 機器の設置や使用ソフトウェアの事前準備や児童生徒への技術面のサポート、機器のトラブルへの対応がある。また、端末の管理についても学校の教職員と協力して実施している。

今後、１人１台端末を活用して、主体的、対話的で深い学びの視点による授業改善が更に求められる。その環境を作るためにも、ICT 支援員による研修の充実を図るとともに、学校が安心して授業を実施できるよう授業支援を行っていく。

関係機関との連携

１　神奈川県教育研究所連盟

新型コロナウイルスの感染状況を見て、集合形式もしくはオンライン開催となった。

（１）総会

５月 16 日の総会（神奈川県立総合教育センター）に参加し、本年度の研究協議会や役員会等の協議を行った。

（２）教育講演会

７月４日、神奈川県立総合教育センターで実施され、お茶の水女子大学 教授 米田 俊彦 氏の「神奈川県の戦後教育史」の講演があった。研究所長及び指導主事が参加した。

（３）第 70 回県教育研究所連盟　教育研究発表大会

11 月１日、県立総合教育センターにおいて、「『未来を拓く・創る・生きる』力を育む」をテーマにして開催された。横須賀を代表する画家の中川 久 氏による「子どもの創造力を引き出すために」を演題とした講演会、その後の分科会に研究所長及び９名の指導主事が参加した。

（４）教育課題・調査研究部会

①７月 25 日、茅ケ崎市教育センターの主催によりオンラインで開催された。「制限のある学習環境で、他者との関係性を育む授業～学びを支える対話に視点を当てて～」と「１人１台端末を活用した授業改善について～深い学びを実現させるための ICT の活用～」の２件の研究報告がなされた。

また、東京大学大学院教育学研究科教授の 藤村　宣之 氏 による「これからの時代を生きる子どもたちを育てる～子どもたちが認めあい学びが深まる授業づくり～」の講演が行われた。担当主査指導主事が参加した。

②令和６年１月 22 日、横浜市教育センターの主催により関東学院大学テンネー記念ホール（オンライン併用）で、横浜市教育研究協議会と合同で開催された。

横浜市教育センターから「子どもの姿で授業を語ろう～横浜教育 DX を通した授業アップデートと学習支援システムの導入～」の提案があった。また、横浜国立大学准教授 鈴木 雅之 氏 から「目に見えない育ちから見る子ども～授業の中で、社会情動的コンピテンシーはいかに育まれているのか～」の報告があり、その後、東北大学大学院教授 堀田 龍也 氏 から「教育 DX、ICT と子ども～AI 時代における多様性を重視した学びと人材育成～」の講演が行われた。研究所長と指導主事５名が参加した。

（５）教育相談・支援教育部会

令和５年 10 月 23 日、愛川町教育開発センターの主催により愛川町文化会館で開催された。

愛川町教育開発センター指導主事による「愛川町の不登校支援について」の実践報告がなされた。また、東海大学文化社会学部心理・社会学科教授　芳川 玲子 氏による「地域性から考えた不登校への支援」の講演が行われた。

２　関東地区教育研究所連盟

（１）関東地区教育研究所連盟第１回委員会・総会・研究協議会（茨城大会）

５月 11 日、12 日、オンラインで開催された。１日目に第１回委員会及び総会が行われた。２日目は、茨城県教育研修センター主催で、株式会社ソニー・グローバルエデュケーション取締役会長の 礒津 政明 氏 から基調講演があり、その後各教育センターからの報告及び研究協議会が行われた。

（２）第 94 回研究発表大会・第２回委員会（千葉大会）

11 月 10 日、千葉市教育センターで開催された。千葉県総合教育センターと千葉市教育センターからそれぞれ発表があった。また、千葉大学教育学部准教授 磯邉 聡 氏 による講演が行われた。

３　全国教育研究所連盟

（１）全国教育研究所連盟総会・研究発表大会（神奈川大会）

６月２日、神奈川県立総合教育センターが担当機関となりオンラインで開催された。各都道府県の教育センターの調査研究発表が行われた。また、東京工芸大学芸術学部長の 大島 武 氏 による「教育に活かすコミュニケーション技術」の講演が行われた。

（２）全国教育研究所連盟研究協議会（宮城大会）

10 月 26 日、27 日、宮城県総合教育センターが主管となって開催された。「新たな教師の学びの姿の実現を支える教育センターの在り方」を大会テーマに、兵庫教育大学学長の 加治佐 哲也 氏による「『新たな教師の学びの姿』の実現と教育センターの役割」の基調講演が行われた。その後研究協議が行われた。

４　県内教育センター、教育研究所等との連携

県内５つの教育センターと、行政枠を超えて研修受講者を受け入れるための調整を行った。

学 校 教 育

◆ 指導の目標・指導の重点

令和４年２月に策定した「横須賀市教育振興基本計画」（令和４年度～令和 11 年度）において、「横須賀の教育の目指す姿」は次のように定めた。

【横須賀の教育の目指す姿】
あなたが好き　私が好き　横須賀が好き
と誇れる人づくり

これを基に、教育委員会、学校、家庭、地域が一体となり、本市の教育のさらなる充実を目指していくこととした。

１　指導の目標

横須賀市教育振興基本計画の方針に基づき、学校が子どもたちを指導する上で取り組むべき目標とその内容を示すものとして、「指導の目標」を設定した。

各学校においては、社会に開かれた教育課程の理念のもと、「指導の目標」を基に、学校・地域の実態や子どもの発達の段階及び特性に考慮し、子どもの「生きる力」を育む教育課程の編成の工夫・改善を行うとともに、その実践を通して教育活動の充実を図ることとした。

目標１　確かな学力を育成します

（１）学び合う集団を育成します
（２）粘り強く学ぶ力を育成します
（３）校種間の学びの連続性を重視した教育を推進します

目標２　健やかな体を育成します

（１）健康の保持増進・体力の向上に向けた取組を充実させます
（２）望ましい生活習慣の確立に向けた支援を充実させます

目標３　豊かな心を育みます

（１）人権教育を充実させます
（２）道徳教育を充実させます
（３）いじめ・暴力行為への適切な対応を行います

目標４　多様な教育的ニーズを踏まえた適切な支援を行います

（１）子どもにとって魅力ある学校づくりを進めます
（２）一人一人の教育的ニーズに応じた支援を充実させます

目標５　学校・家庭・地域の連携のもと、持続可能な教育環境の整備・充実に取り組みます

（１）安全・安心な学校づくりに努めます
（２）学習環境を充実させます
（３）学校・家庭・地域の連携を深め、教育力を向上させます

目標６　教職員の力を高める体制づくりを進めます

（１）校内組織を有効に機能させます
（２）校内研究・研修の充実により、教職員としての資質・能力の向上に努めます
（３）教職員の働き方改革を推進します

２　指導の重点

「指導の目標」を踏まえ、学校と教育委員会が重点的に取り組むべきことを、「指導の重点」として設定している。

各学校においては、指導の重点に対し、教育活動全体を通じて、各学校が毎年設定する「学校重点プラン」の内容を基に、組織的・計画的に取り組むこととしている。

重点１　確かな学力を育成します

＜子どもに身に付けさせたい資質・能力等＞
◇各教科等において身に付けるべき資質・能力
◇粘り強く学ぶ力
＜具体的な手立て＞
・目標と指導と評価が一体となった授業づくり
・探究的な学習や協働的な体験活動の充実

重点２　健康の保持増進と体力の向上を図ります

＜子どもに身に付けさせたい資質・能力等＞
◇運動やスポーツに対する肯定的な捉え
◇望ましい生活習慣
＜具体的な手立て＞

・運動が苦手な子どもに配慮した、体育・保健体育科の授業改善
・学校給食を中心とした食育の充実

重点３　多様な人々と協働する力を育てます

＜子どもに身に付けさせたい資質・能力等＞

◇自分や他者を大切にする態度
◇よりよい人間関係を築く力

＜具体的な手立て＞

・意思決定や合意形成する場面の設定
・いじめ等や不登校の未然防止に向けた取組

また、各重点を横断する手立てとして、次のものを例示した。

・一人一人の発達の段階や特性を踏まえた指導改善
・子ども同士が相互理解を深める活動の実施・充実
・調査等を活用した、学校全体での組織的・計画的な取組
・教職員としての資質・能力の向上に資する、校内研究・研修等の充実

学 校 教 育

◆ 教科

令和５年度の市の指導の重点の一つである「確かな学力を育成します」の実現に向け、各学校では前年度の学校評価をふまえて作成した学校重点プランのもと、教科指導の充実を図るとともに、組織的に学力向上に向けた取組を推進した。

教育委員会としては、学力向上推進委員会を開催し、学習指導要領の理念や、前学力向上推進プランの検証に基づいた現推進プランの周知及び実現に努めた。教育課程研究会においては、主題を「資質・能力を育む教育課程の編成と教育活動の工夫・改善」、サブテーマを「資質・能力の育成を促す単元（題材）構想と教師の指導改善」とし、１日目には教育課程編成の理念とともに、推進プランを通して、横須賀市の目指す教科指導の在り方について市の全教諭と共有した。また２日目には、代表校による文書提案を基に、教科ごとに主題に迫る研究を深めた。さらに、小・中学校教科等指導員を任命し、模範となる授業公開をするなど、各教科等の指導改善を図った。

学校研究に関わっては、フロンティア研究として「ICT の有効的な活用」「高等学校教育課程」について本発表を行った。また、「教科等研究」「探究的な学習の充実」「学校図書館の利活用」「支援教育の推進」をテーマとした研究も進められている。

国　　語

◎教育課程研究会

〔小学校〕

１日目は、オンラインによる開催で、「資質・能力を育成する国語科の指導計画のポイント」をテーマに、指導主事から情報発信をした。長いスパンで指導計画を考えることの必要性、教師の指導計画（単元構想）を学習者の実態から問い直す必要性等について研修を深めた。

２日目は、文書提案（公郷小学校６年生「子ども自らが動き出す単元構想と指導改善～推敲を見直す「書くこと」指導～」）をもとに、これからの時代に求められる「書くこと」の学力を検討しながら、児童のつまずきを軽減する「推敲」の指導について研究を深めた。

〔中学校〕

１日目は、オンラインによる開催で、「資質・能力を育成する国語科の指導計画のポイント」をテーマに、指導主事から情報発信をした。生徒の実態に即して、指導事項を踏まえつつ、年間指導計画をアレンジする方法等について研修を深めた

２日目は、オンラインによる文書提案（国語研究会「言語文化」領域部会校による文書提案、「読書指導の多様化」）をもとに協議を行った。学校図書館の意義を再確認するとともに、全校配置２年目となった学校司書と連携しながら、国語科が校内の読書指導を率先して行うための授業構想について検討した。時代のニーズに合わせた読書指導の方向性を確認することができた。

◎夏季研修講座

８月 22 日に、山梨大学准教授　茅野政徳氏を講師として、「国語科再考、国語科最高！～書こう、話そう、読み解こう～」をテーマに研修会を行った。資質・能力の育成につながる指導について、ワークショップ形式で、教師自身が実際に学習活動を体験しながら学んだ。

◎小学校国語研究会

研究テーマ「生きて働く確かな言葉の力の育成～主体的・対話的で深い学びを実現するための指導の工夫と学習評価の在り方～」をもとに実践研究を推進した。「研究部門」「研修部門」の各組織で、指導案検討会、授業研究会、各種ワークショップ（「だれでも国語塾」「夏の国語講座」）などを実施した。特に市の課題である「書くこと」の力の育成に焦点化した、「書く力向上プロジェクト」

を立ち上げて研究を推進した意義は大きい。
　また、学校文集の編集・書写作品展の運営に協力した。

◎中学校国語研究会

　研究テーマ「資質・能力を育成する国語科授業の創造」に基づき、授業研究部各領域部会（「話すこと・聞くこと」・「書くこと」・「読むこと」・「伝統的言語文化」）で指導案検討や授業研究に取り組んだ。年度末研究発表会では、各領域の研究成果の発表のほか、次年度の関東ブロック横浜大会での発表テーマ「文学の授業の実践を通して『文学を学ぶ意義』や『文学の面白さ』に気づく生徒を育てる」に即して、外部講師を招いて研修を行った。
　また、学校文集の編集・書写作品展の運営に協力した。

社　　会

◎教育課程研究会

〔小学校〕

　１日目は、オンラインで、指導主事のファシリテートにより社会科の授業づくりについて学びを深めた。
　教育課程研究会の２日目は、粟田小学校が「社会科における主体的・対話的で深い学びの実現を目指す単元構想」の実践を文書提案した。

〔中学校〕

　１日目は、オンラインで、指導主事のファシリテートにより社会科の授業づくりについて学びを深めた。
　教育課程研究会の２日目は、鴨居中学校が「生徒の学ぼうとする力を高める単元構想」の実践を文書提案した。

◎夏季研修講座

　８月 23 日に文部科学省教科調査官小倉勝登氏が「令和における社会科の授業づくり」をテーマに、社会科の授業づくりと学習評価について講演を行った。

◎小学校社会科研究会

　研究テーマを「人の営みに学び、未来を創る子どもを育てる社会科教育」とした。予測困難なこれからの未来を生きていく子ども達に、よりよい社会を創ろうと働きかける力が育まれることをねらいに研究が行われた。

◎中学校社会科研究会

　研究テーマを「社会的な見方・考え方を働かせた授業実践の実現を目指して」とした。変わりゆく社会を生きていく生徒の資質・能力の育成を目指し、社会的事象を「自分事」として考えられる単元構想について研究が行われた。

算数・数学

◎教育課程研究会

〔小学校〕

　１日目は、資質・能力の育成を促す単元構想と教師の指導改善について、情報共有を行った。
　２日目は、高坂小学校が「系統性を意識した授業づくり　～児童の見方・考え方を引き出す単元計画～」、鴨居小学校が「子どもと創る算数授業をめざして　～３年生「重さ」・６年生「分数のかけ算とわり算」の実践に焦点をあてて～」をそれぞれテーマとして提案した。

〔中学校〕

　１日目は、資質・能力の育成を促す単元構想と教師の指導改善について、情報共有を行った。
　２日目は、坂本中学校が「１人１台端末の効果的な活用」、研究会（数と式・データの活用領域部会）が「データの活用の指導の充実を目指した授業改善～これからの統計教育が目指すべきもの～」をそれぞれテーマとして提案した。

◎夏季研修講座

　８月３日に、横浜国立大学教授の池田敏和氏による「数学的に考える資質・能力を育成する授業づくり」をテーマとした講義・講演を行った。数学的活動を通した「主体的・対話的で深い学び」をどのように実現・充実させていくのか、具体例をもとに多くの示唆を得た。

◎小学校算数研究会

研究テーマを、「学ぶ楽しさと充実感のある授業づ

くりをめざして　～数学的な見方・考え方を働かせた授業実践と学習評価～」とし、年に５回の研究会と１回の講演会が行われた。

◎中学校数学研究会

研究テーマを、「主体的な学び合いを通して、数学的に考える資質・能力の育成　～学び合う喜びを感じ、粘り強く考える授業の創造～」とし、年に１回の研究会と各領域による研究会が行われた。

理　　科

◎教育課程研究会

〔小学校〕

１日目は、「資質・能力の育成を促す単元構想と教師の指導改善」というテーマに基づき、「理科における単元構成のポイント」、「子どもの学びの姿に応じた単元の再構築」についての協議及び実践報告を行った。２日目は、「子どもの実体験を大切にした理科学習」を主題とし、田浦小学校による文書提案及び研究協議を行った。提案者からは「一人一人が問題解決していく理科を目指して」といったテーマに基づき「実体験の重視」「それぞれの問題解決のためにここで追究の学び方が選べること」「問題解決のための専門家との出会い」「情報ステーションとしての図書館としての関わりある授業」の手立てによる授業実践についての提案があった。

〔中学校〕

１日目は、「資質・能力の育成を促す単元構想と教師の指導改善」というテーマに基づき、「理科における単元構成のポイント」、「子どもの学びの姿に応じた単元の再構築」についての協議を中心に実施した。２日目は常葉中学校から「生徒の課題意識を醸成するための単元構成」をテーマに「生徒の姿からつくる単元構成」、「探究の学習過程を意識した単元計画」などのポイントを大切にした提案を行った。また、田浦中学校からは、「技能面から見取る『粘り強い取り組みを行う中で、自らの学習を調整しようとする側面』での評価について」をテーマとして「評価を行うための単元構成」、「生徒の取り組みの評価方法」などの視点を重視した提案を行った。

２つの提案の後、「生徒の探究的な学びをつくるための工夫や手立て」「主体的に学習に取り組むための態度を評価するための工夫や手立て」について協議を行った。

◎夏季研修講座

夏季研修としては、「理科研修講座」を実施した。「これから求められる理科学習の在り方」をテーマとして、北海道教育大学山中謙司氏を講師に招き、理科学習における個別最適な学びと協働的な学びの在り方についての研修を行った。

◎小学校理科研究会

「主体的に問題を解決し、新たな知を獲得する理科学習」を研究テーマとして、授業実践や研修が実施された。神奈川県小学校理科教育研究大会での文書提案や１月の理科研究会により授業実践など、主体的な問題解決学習を通した実感のある学びの創造について提案された。また、教員向けの研修会や広報の発行、「よこすか子ども科学賞」や「よこすか子ども発明展」への協力を通して、児童に自然科学への興味・関心を高める活動も行われた。

◎中学校理科研究会

「生徒の資質・能力を育成する、他者との協働に基づく授業の創造」を主題とし、「教育課程」、「学習・評価」、「観察・実験」「環境教育」の各分野での研究が進められた。各分野では、それぞれの副主題に基づき、協議及び授業実践が行われた。また、神奈川県中学校理科教育研究大会への文章提案や授業発表の実施、科学の甲子園ジュニアや学生科学展審査会の協力など、多岐にわたって活動が行われた。

生　活　科

◎教育課程研究会

「資質・能力を育む教育課程の編成と教育活動の工夫・改善　～資質・能力の育成を促す単元（題材）構想と教師の指導改善～」をテーマに、１日目、２日目を開催した。

１日目は、担当指導主事が講師となり、生活科

において資質・能力を育成するための単元構想の考え方（内容の合科・単元の再構築・試行錯誤する環境設定）を説明した。

２日目は部会テーマを「活動や体験を通して、学びをつなぎ　生活を豊かにする子ども」とし、研究主題は「児童の思いや願いをつなげる学習過程の充実」として田浦小学校による提案が行われた。「内容（６）自然や物を使った遊び」の単元で、単元の評価規準から、目指す具体的な子どもの姿を明確にイメージし、評価場面を精選した取組である。教師が子どもの見取りを丁寧に行いながら、児童の思考をつなぎ、単元を再構築していくことの大切さが協議会で確認された。

◎夏季研修講座

８月 24 日に、文部科学省初等中等教委育局教育課程課教科調査官の齋藤博伸氏をお招きし、講演を行った。主体的・対話的で深い学びのある生活科の授業実践や、生活科の単元づくりについてのワークショップを行い、多くの示唆をいただいた。

◎生活科研究会

研究主題「活動や体験を通して、学びをつなぎ、生活を豊かにする子ども」に基づき、研究が進められた。本年度は、教科総会でのミニ研修、毎回テーマを変えながら年４回（９月６日・10 月 25 日・11 月 29・１月 17 日）オンライン学習会が行われ、各校の生活科の授業の充実に寄与する運営が行われた。

外　国　語

◎教育課程研究会

〔小学校・中学校〕

「資質・能力を育む教育課程の編成と教育活動の工夫・改善　～教師の指導改善につながる学習評価の在り方～」を研究テーマに掲げ、１日目は学力向上推進プランを元に育成を目指す学力の捉え方及び単元や内容のまとまりを通した指導について、全体会と教科ごとの分散会で共有し、２日目は小中共に２～３校による文書提案と協議を行った。

両日とも、外国語教育における「単元や内容のまとまりを通して指導することや目標の明確化と指導と評価の一体化を図る授業実践」について、好事例の紹介を交えて広く意識を共有することができた。

◎夏季研修講座

〔小学校〕

８月 22 日(火) 9:30-12:00

講師：太田洋教授(東京家政大学)

〔中学校〕

８月 22 日(火) 13:30-16:00

講師：向後秀明教授(敬愛大学)

両研修ともに、資質能力を育む指導と言語活動の質等について、受講者たちは研鑽を深めた。

◎小学校外国語教育・国際教育研究会

授業研究部、調査研究部、国際教育研究部、広報部からなり、12 月には馬堀小が授業を公開し、３月には小学校教育研究大会の提案をベースに学習会を行った。

※研究テーマは別項目参照

◎横須賀市中学校英語研究会

教育課程研究部・授業研究部の２部会制から領域ごとの４部会制を新たに立ち上げ、部会ごとに割り振られた６～７校が連携して研究に取り組んだ。

◎中学校英語副読本の作成

横須賀の魅力について英語で紹介する副読本を市内中学２年生に配布した。次年度も同様の配布を予定しており、各校へ活用を促していく。

◎小学校英語専科担当教員の配置

英語の専門的指導をおこなうことと学級担任の授業力向上を主目的として、令和元年度には５名、２年度より 10 名を市内小学校に配置し、高学年の授業を指導している。各教員が４校を受け持ち、小学校外国語教育の推進に広く寄与している。

音　　楽

◎教育課程研究会

〔小学校〕

１日目は、指導と評価のプロセスを再確認し、資質・能力の育成を促す題材構想と教師の指導改善について、情報共有を行った。

２日目は、「「音楽的な見方・考え方」を働かせて資質・能力を育む授業づくり～「つなぐ・つなげる」授業～」という提案テーマで小原台小学校（高学年）による文書提案があり、題材構想と指導改善について協議及び情報共有を行った。

〔中学校〕

１日目は、指導と評価のプロセスを再確認し、資質・能力の育成を促す題材構想と教師の指導改善について、情報共有を行った。

２日目は、歌唱・器楽部会、創作部会、鑑賞部会の３部会から、「深い学びを目指した授業づくり」という共通提案テーマを基に、歌唱・器楽部会は「曲にふさわしい音楽表現を創意工夫し、創意工夫したことを生かして演奏する力の育成」、鑑賞部会は「要素や要素同士の関連を知覚する力の育成」、創作部会は「意図をもって創作する授業の工夫」について提案を行った。題材計画や指導の改善、視覚化・焦点化、ワークシートの工夫等３つの提案から見えてきた授業づくりで大切なことを視点にして協議及び情報共有を行った。

◎夏季研修講座

８月 22 日に、筑波大学付属筑波小学校教諭　平野次郎氏を講師としてお招きし、「「資質・能力を育む音楽科の学びの系統と授業実践」～子どもの「みえ方」を起点にして～」をテーマに集合で研修会を行った。実際の授業の様子の動画を見せていただきながら、具体的な指導をイメージし、授業改善の視点で自分の授業を見つめ直すことができた。

◎小学校音楽教育研究会

［研究テーマ］

「音楽のよさを感じ、ともに創り楽しむ子」

本年度は、研究部は８月の提案に向けて授業を参観し、集合して話し合うことにより研修を進められた。研修部は器楽の研修、歌唱研修、ICT の研修等様々な研修を行われた。また、作詞作曲募集審査に協力いただいた。

◎中学校音楽教育研究会

［研究テーマ］

「豊かに表現する生徒の育成

～深い学びを目指した授業の創造～」

歌唱・器楽部会、創作部会、鑑賞部会に分かれ、指導案検討や研修を進められた。「県連合音楽会」には、坂本中学校、浦賀中学校が参加された。また、作詞・作曲審査ともに集合しての審査に協力いただいた。

図画工作・美術

◎教育課程研究会

〔小学校〕

１日目は、令和２年度と３年度の教育課程研究会１日目の資料を振り返りながら、図画工作科における授業づくりと学習評価に迫った。その後、第75回造形作品展に展示されていた１枚の絵を鑑賞し、キャプションに記されていた作者が表したことと重ねて、図画工作の指導と評価の具体について検討した。

２日目は、「自分を表現し伝えられる子を目指して～子どもたちのやる気や感性・想像力を引き出すカリキュラム編成の工夫とその授業実践報告～」というテーマのもと髙坂祐樹 総括教諭（山崎小学校）が透明の空き容器を使った立体に表す活動の実践を発表した。今回の実践から“作品づくり”というよりも、児童の手を通して“命を吹き込む”というイメージを授業者自身がもつことが大切であり、そこに学習評価が繋がっていることが、具体的な児童の姿や言葉を通して提案された。

〔中学校〕

１日目は小学校同様、令和２年度と３年度の教育課程研究会１日目の資料を振り返りながら美術科における授業づくりと学習評価に迫った。美術科における資質・能力の育成を促す題材構想について、生徒や地域の実態・余白のある指導計画・試行錯誤などをキーワードに端末のチャット機能を使った意見交換を行った。

２日目は､伴野孝輔　総括教諭(不入斗中学校)が、「主体的・対話的で深い学びの実現のために～自ら主題を生み出し、思考力・判断力を育成する工夫～テーマに第２学年で実践した「Music Image」の実践を報告した｡「主題を生み出すこと」の具体や、結果だけでなく学習状況を正しく評価することなどを協議した。

◎夏季研修講座

日本体育大学教授　奥山高明氏をお招きし､「ひらめきが生まれる授業」というテーマのもと、衣笠中学校美術室でご講演をいただいた。グループで絵や立体に表す簡単な活動も行い、学習が共同的な「ひらめき（創造性）」が連続する活動であることや、「ひらめき」を生み出すための縁起等について演習を通して考え、図画工作・美術における指導と評価についてご教授いただいた。

◎造形教育研究会

研究主題「豊かな心を育てる造形教育―子どもによりそい、おもいをかたちに―～であう・あじわう・つくりだす～」に基づき、研究が進められた。

〔小学校図画工作部会〕

７月27日､根岸小学校を会場に「版に表す活動」に関する実技研修会が実施された。児童生徒造形作品展の机上展示の作品調整について、本研究会作成『小学校図画工作科指導計画の参考』の題材と教科書題材との関連を考え、効果的な展示になるように検討された。

〔中学校美術部会〕

３つの研究グループ（A表現ア・A表現イ・B鑑賞）に分かれ研究を進め、８月21日衣笠中学校で実践報告会が行われた。また、中連文巡回展や神中美生徒作品展、児童生徒造形作品展等に向けても組織的に取り組まれた。

体育・保健体育

◎教育課程研究会

〔小学校〕

小林光教諭（浦郷小学校）が「第４学年・走跳の運動(エ　高跳び)」において､活動における様々な気付き・発見を大切に思考を深め、一人一人が課題解決に向けて意欲的に関わり合う授業づくりについて文書提案を行い、協議を深めた。

〔中学校〕

２校による文書提案を行った｡宍戸良太教諭(衣笠中学校）が「第２学年・器械運動（ア　マット運動)」における､集団での仲間の関わり合いの中から個人・集団の課題を把握・解決していく授業づくりについて、伊藤翔子教諭（池上中学校）が「第２学年・陸上競技（ウ　ハードル走)」において、教師の指導や「知識」指導先行の授業から脱却し、生徒自身が活動の中で「疑問」に感じた内容について自ら課題解決していく授業づくりについて、それぞれ文書提案を行い、協議を深めた。

小・中学校ともに、サブテーマである「資質・能力を促す単元（題材）構想」に着目し、単元全体を通したバランスのよい指導・評価について、学びを深めた。

◎夏季研修講座

小学校において、ボール運動系・器械運動系について、中学校において、保健・陸上競技・武道（柔道)について､小中共通として水泳について、県の研修講座に参加した市内小・中学校の先生方に講師として担当していただき、研鑽を積んだ。

また、児童生徒健康・体力向上研修講座では小澤治夫教授（静岡産業大学）に、体育・保健体育科指導法講座では佐藤豊教授(桐蔭横浜大学)に、体育実技講習会では宮本乙女教授（日本女子体育大学）に、それぞれ講師を担当していただき、研鑽を積んだ。

◎小学校体育研究会

「児童一人一人が､課題解決に向けて「主体的・対話的で深い学び」を実現するための学習過程と評価の工夫・改善～運動する楽しさや喜びにつながるように～」を研究テーマに、各校において学校教育目標や児童の実態と照らし合わせながら、成果と課題を集約した。

研究会を代表して、県学校体育研究連合会研究大会では、小林光教諭（浦郷小学校）が「第４学年・走跳の運動（エ　高跳び)」において、活動に

おける様々な気付き・発見を大切に思考を深め、一人一人が課題解決に向けて意欲的に関わり合う授業づくりについて、県小学校児童体力つくり研究発表大会では、髙山智史総括教諭（野比東小学校）が「第６学年：ボール運動（ゴール型：バスケットボール)」において、子ども達が複雑な動きをより理解できるよう、ルールやツールの工夫を行うと同時に仲間との関わり合いを重視した授業づくりについて、それぞれ提案を行った。

◎中学校保健体育研究会

「豊かな関わり合いを通して、自らの健康・体力つくりに関心を持ち、考えて行動する資質や能力を育成するとともに発達の段階を踏まえた学習指導と評価の工夫･改善を図る」を研究テーマに、各校において学校教育目標や生徒の実態と照らし合わせながら、成果と課題を集約した。

各研究部が２年継続２年目の研究発表会を行った。また、関東中学校保健体育研究協議会栃木大会（宇都宮市）についても開催された。

◎市体力つくり実践研究発表会

これまで研究委託を学校単位(小、中１校)としていたものを、より小中のつながりを意識した取組を推進するという観点から、本年度よりブロック単位で委託をすることに変更した。初年度は、池上ブロック(２年継続研究の１年目)が「自らの健康の保持増進と体力の向上を目指して主体的に生活改善に取り組める児童生徒の育成」について、小中それぞれの取組はもちろんのこと、共通の取組や意識改革などを含めた実践研究を発表した。

家庭、技術・家庭

◎教育課程研究会

〔小学校〕

＜１日目＞

全体会での説明を受け、「題材の構想」、「題材の再　構築」の２つの視点で教科の特性を踏まえた説明をした。特に「題材の構想」では、教科書会社作成の年間指導計画表を基に、３つのポイントを示し、グループに分かれて協議を行う時間を設定した。

①資質・能力を身につける時間として十分な時間の確保がされているか

②身につける資質・能力の内容として適切なもの、また適切な量であるか

③２年間全体を通して、身につける資質・能力が重複した題材の整理

＜２日目＞

「共につながり、支え合うことを通して自分と家庭生活を見つめ、進んで実践する子どもをめざして」をテーマに、鶴久保小学校から題材『持続可能な暮らしへ　物やお金の使い方』について提案がされた。

グループ協議では、題材の見通しとして、ゴールを明確に設定することの大切さや必要感を持たせる大切さについての話題が出された。合わせて、自校の年間指導計画の見直しの必要性についても話された。

全体のまとめとして、１日目に提示したポイントから提案内容を整理し、改めて、「題材の構想」と「題材の再構築」について触れた。

〔中学校〕

＜１日目＞

全体会での説明を受け、「題材の構想」、「題材の再　構築」の２つの視点で教科の特性を踏まえた説明をした。特に「題材の構想」では、学習指導要領に示された「学習過程」をヒントに、３つのポイントを示した。

①学習過程を意識した題材構成であるか

②資質・能力を身につける時間として十分な時間の確保がされているか

③目の前の子ども達にとって、資質・能力を育むためのふさわしい題材構成になっているか

＜２日目＞

「『多様な生徒に応じた』主体的に学習に取り組む態度の評価を通じた教師の指導改善の工夫　～三年間の指導を見据えて～」をテーマに公郷中学校から題材『材料と加工の技術による問題解決』について提案がされた。

グループ協議では、課題設定の重要性、子どもの実態を踏まえた題材構成と再構築の柔軟さを持つことの大切さ等が意見として出された。

小学校と同様に、全体のまとめとして、１日目

に提示したポイントから提案内容を整理し、改めて、「題材の構想」と「題材の再構築」について触れた。

◎夏季研修講座

令和５年度は、次の３講座を設定した。

○８月３日（木）午後

『整理整頓で子供の生きる力を育む方法』

講師：Sukkiri-Style 代表　村田　美智子　氏

○８月４日（金）午前

『原理・法則の理解から深まる技術分野の学び』

講師：信州大学教育学部学部長 村松 浩幸 氏

○８月 24 日（木）午後

『D 情報の技術における効果的な教材活用』

講師：湘南工科大学准教授　尾﨑　誠　氏

◎小学校家庭科研究会

〔研究会テーマ〕

「自分と家庭生活を見つめ、進んで実践する子どもをめざして

～なりたい自分、できる自分、生かす自分～」

研究会のテーマを教科総会及び担当者会を実施する中で共有し、家庭科の学びで大切にしたい視点について共有する機会を設定された。また、実技研修会を夏季休業中に実施するなど、各学校が指導上不安になる部分に対するフォロー体制を作られた。

また、２月に実施された神奈川県小学校教育研究会中央大会（横須賀大会）では、横須賀市としての提案を大矢部小学校が行った。提案内容にかかわる授業実践については、研究会のテーマのもと題材構想が行われ、各授業について振り返りを行いながら準備された。

◎中学校技術・家庭科研究会

〔研究会テーマ〕

「「主体的に学習に取り組む態度」の評価を通じた教師の指導改善の工夫」

研究会のテーマに基づき、「題材研究部」、「評価研究部」、「ICT 研究部」それぞれの部会で１年間研究がすすめられた。

また、横須賀市における創造アイディアロボットコンテストにおいては、４年ぶりの集合型の大会として実施し、主管として大会を運営した。ロボットコンテストの出場チーム等を支援するために、研究会主催のロボット講習会も実施された。あわせて、教員対象として、おべんとうコンクール出場のための講習会も企画された。

11 月には、研究会主体で、授業研究会が馬堀中学校で実施された。

幼稚園教育課程

令和５年８月 23 日に、横須賀市幼稚園教育課程研究会を実施した。

研究会は、参加者によるワークショップと東京家政大学短期大学部　佐藤康富氏の講演という構成で行った。

〔ワークショップ〕

もちよった写真の子どもの遊びについてのエピソードを語り、どのような資質・能力が身についているか 10 の姿をもとにグループで話し合った。

その後、グループで虫取り遊びを中心としたカリキュラム作成を行った。

〔講演〕

演題は「資質・能力を育む教育課程の編成と教育活動の工夫・改善」であった。

様々な園の実践を基にカリキュラム作成の際のポイントについてご講演いただいた。幼児期の終わりまでに育ってほしい姿をもとに、保育者・教師が語り合うことで､子どもを見る眼が鍛えられ、保育・教育を構想する力がつく。また、それが教材と学習経験の構成を担う保育者・教師の構想力を高めることにつながり、カリキュラムの開発と改善にとって重要になるという示唆をいただいた。

高等学校教育課程

令和５年度の研究テーマは､「『資質･能力を育む教育課程の編成と教育活動の工夫･改善』～資質･能力の育成を促す単元（題材）構想と教師の指導改善～」である。さらに全日制、定時制ともに部会テーマを設定して研究に取り組んだ。

〔全日制〕

部会テーマを「『生きる力』を育み、個に寄り添う教育課程の編成～総合学科の特色を生かした教

育課程の編成と教育活動の工夫・改善～」として公開授業を行った。本年度は、３教科の授業公開を行った。

「国語科（古典探究）」では、「『主体的・対話的で深い学び』を通して、ものの見方、感じ方、考え方を豊かにするための指導と評価の工夫･改善」をテーマとした。

「理科（生物基礎）」では、「基礎・基本の確実な定着と、科学的思考力・表現力の育成にむけた指導の改善」をテーマとした。

「福祉科（生活支援技術）」では、「知識の体系的･系統的な理解をはかり、職業人としての資質･能力の育成を目指す指導の工夫」をテーマとした。

〔定時制〕

部会テーマを「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善～生徒が「考える楽しさ・わかる喜び」を感じられる授業の工夫～」として公開授業を行った。本年度は２教科の公開を行った。

「外国語科（英語コミュニケーションⅠ）」では、「基本的な知識と技能の習得を目指し、生徒一人一人が主体的な学習に取り組む態度を養う」をテーマとした。

「商業科（ビジネス基礎）」では、「ビジネスに関する知識・技能を習得するとともに、ビジネスの見方・考え方を身につけ、社会生活で思考、実践する力を育てる」をテーマとした。

〔公開授業の全体会〕

横須賀総合高等学校全日制フロンティア研究のスーパーバイザーである鎌倉女子大学教育学部教育学科特任准教授の市川道伸氏が「単元（題材）構想と授業改善　～授業づくりは単元（題材）づくり～」を演題として講演を行った。

学 校 教 育

◆ 特別の教科・教科外（研究会の取組）

現行の学習指導要領に基づく授業実践の深化や、様々な教育課題を解決するため、各研究会は、研究内容の充実と組織の活性化を図りながら精力的に活動を行ってきている。こうして得られた各研究会の研究成果は、学校教育にとって大変重要なものとなっている。

小学校道徳

「自らよりよい生き方を求めていこうとする子どもの育成を目指した道徳教育～物事を多面的・多角的に考え、自己の生き方についての考えを深める授業の工夫～」というテーマのもと、道徳教育の推進を行った。

教育課程研究会２日目文書提案は、鷹取小学校「自分の考えを表現し、深め合う子どもの育成」と、粟田小学校「自ら考え　認め合い　高め合う子どもを育てる」であり、「学級づくりと道徳科の授業づくりとの関連」や、「道徳教育における手立てと道徳科における手立ての関連」について協議した。

また、第 57 回関東地区小学校道徳教育研究大会東京大会にて、「道徳科の授業改善と評価」の分科会において、「自らよりよい生き方を求めていこうとする子どもの育成を目指した道徳教育」というテーマで提案を行い、関東地区の他地区との取組の交流を深めることが出来た。

研究会の主催研修会は、道徳の基本の『き』と題して２回の授業公開と２回のオンライン講座を開催することが出来た。

中学校道徳

本年度は研究会として前年度に引き続き、年間３回の学習会を計画し、実施した。また、教育課程研究会に係る授業参観及び提案へのサポートに取り組んだ。

学習会では、前年度に引き続き元武山中学校長の佐藤昌俊先生にお願いし、前年度学んだ道徳の理論を生かし、具体的な実践につなげる内容についてご講義いただいた。毎回 20 名以上の参加があり、夏季に集中して開催することで、学んだことがしっかりとつながるものとなり、道徳の授業に困り感を持っている先生方のニーズに応え、市内学校の授業実践の充実につながっている。

教育課程研究会の２日目では、研究推進校から２本の提案を行った。１本目は馬堀中学校より「学校の重点内容項目の指導に向けた、複数教材にまたがる構想」をテーマに提案がなされ、複数教材にまたがる構想の実現に向けての協議が行われた。２本目は長井中学校より「他者の考えをよく聴き、自身の考えを深め、人としてより良く生きるための豊かな人間性を育む道徳科の授業の構築」をテーマに学校の道徳教育目標の実現に向けた教師の指導改善について話し合われた。

小学校特別活動

年度始めの教科外総会を、感染症拡大防止のために見合わせていた対面集合型で行った。参加者同士の小グループによる情報交換の場も設け、改めて共に学ぶ大切さと、その熱量を感じるスタートとなった。

小学校特別活動研究会は、本年度も「豊かな人間関係をはぐくむ特別活動　～様々な集団活動を通して～」をテーマに、活動に取り組んできた。

クラブ活動や委員会活動における評価についての研修場面を設け、日常の不安や悩みを共有しつつ、視点を明確にすることができた。また、県小教研で提案の機会をいただき、オンラインで会員同士をつなぎ、協議検討を重ねながら「学級会の指導における合意形成を導くための手立てについて」と「児童同士の仲間づくりに主眼を置いた学校行事の在り方について」の発表を行った。

今後、本年度掲出した HP を活用しながら、引き続き現場の実践と情報の共有を行い、発信・広報にも努め、間口を広げていきたいと考えている。

中学校特別活動

教育課程研究会２日目、提案①は追浜中学校の「主体的に生徒が魅力ある学校づくりに取り組む活動」の実践と報告であった。教育目標のもとで、生徒が学級活動などを通してさらに主体的に取り組む力が重要であり、生徒会活動や学級活動の目標を達成できるよう探求した実践例を示した。提案②は長沢中学校の「プロジェクトＮ～深く考え行動する生徒の育成を目指すために～」で、生徒が校則について考え、学びを深めていくという実践報告であった。生徒が自分事として考え、自分たちで学校を変えていくという意識を持たせることによって、深く考え行動する生徒の育成に役立ったというものであった。

活動部の連合生徒会の取組である会議についてはChromebookを活用したオンラインで実施した。リーダースキャンプは、長沢中学校で２日間の日程で、対面で開催することができた。また、主張の会は半島内公立高等学校の生徒会役員の参加もあり、市立横須賀総合高等学校のSEAホールで、全中学校が集合して開催することができた。

小学校総合的な学習の時間

「生きる力を育てる総合的な学習～探究的な見方･考え方を働かせ 主体的に探究する子の育成を目指して～」という研究テーマのもと、本年度も重点課題を「児童自ら課題を見出し、他教科の学びを生かす学習を通して」と設定した。

運営委員は研究部・広報部いずれかに所属し、指導案検討を中心とする「学習会」の開催、ワークショップ及びフィールドワーク等の運営、ガイドブック作成やホームページ管理、夏季休業中の研修会（今年度は「株式会社 花王」とのタイアップ）等、様々な活動を行っている。

本年度は「新型コロナウイルス感染症」が５類となり、役員会・運営委員会及び学習会を対面開催することができた。

研究会の「核」である授業研究は、荻野小学校３年生の「広めよう！さざえもんプロジェクト」を通して実施した。「広報通信」で研究経過を共有しながら、対面の学習会で指導案検討を重ね、12 月 19 日に研究授業を公開し、大きな成果をあげることができた。

中学校総合的な学習の時間

「探究的な見方・考え方を働かせ自己の生き方を考えていくための能力を育成する」を引き続き研究テーマとし、本年度も２校の研究発表提案をいただいた。コロナ禍による制限から解放され、前年度から各校で活発に総合的な学習の時間のカリキュラム構築がなされている。

６月の教育課程研究会では、「任せる、待つ、ゆだねる、信じる、広げる、開く」をキーワードに、「総合的な学習の時間」の目的、目標、探究的な見方・考え方を働かせるということ、教科横断的な学習、指導計画のポイントなど「総合的な学習の時間」を構築するために大切なことを再度確認することができた。

また、８月の教育課程研究会では、常葉中が生徒の現状分析を基に「横須賀」を題材に、１年・２年で取り組んだカリキュラムが提案された。また、追浜中では、SDGｓを題材に万博プログラムを活用した、外部と連携を図った取組であった。２校の実践も含め、横須賀の各校の取組が「探究的な学びのプロセス」を大切にしてカリキュラムの構築がなされている様子がうかがえる。今後も各校の実践を参考にさらに目的にそった学びをつくっていきたい。

支援教育

研究名が変わり、その趣旨の通り、幅広い見地で活動を充実させることができた。

研究会全体のテーマは、前年度と同様に「一人一人が主体的に生き、共に育ちあう教育の研究 ～インクルーシブ教育システムの構築をめざして～」とし、各部会は、それぞれサブテーマを設定して研究に取り組んだ。総会では、昨年に続きオンラインで開催し情報共有や課題検討を行った。

また、研究会組織の改編から２年目となり、各部との連携が意識化され、研究活動の充実も軌道に乗り始めた。具体的には、各部会とも対面による会議の開催が可能となり、充実した部会活動ができた。また、児童生徒支援研究会と統合した「研

修部」では、全校種の支援教育担当者及び養護教諭等を対象とした研修会を２回開催した。昨年に続き、講師に横須賀共済病院臨床心理士鈴木恵美先生を迎え「困り感のある児童生徒の支援の在り方」をテーマに詳しい事例をあげて講演をいただいた。役員会は、３月にオンラインで開催し、各会長や各部長で今後の研究会の在り方や組織の改編について意見交換を行った。

情報教育

本年度も「情報の主体的活用を目指した学習指導」を研究テーマとして、統計教育研究部・新聞教育研究部・視聴覚教育研究部で研究を進めた。研究推進の観点から、オンライン会議やハイブリッド型の研究交流を取り入れて活動を実施してきた。

主な活動として、新聞教育研究部が新聞作成ワークショップや学校学級新聞展を開催することができた。また、視聴覚研究部が、久しぶりの授業研究会を浦賀小学校の先生方の授業公開という形で実施できた。他にも神奈川県学校放送視聴覚教育「夏季特別研修会」や令和５年度神奈川県学校放送視聴覚教育研究協議会研究大会【相模原大会】で授業提案を行った。また、統計教育研究部は統計グラフ指導者講習会や統計グラフコンクール入賞作品集作りを行うことができた。

紀要『私たちの情報教育』も発行した。横須賀市の小・中・高・特の児童生徒が情報に主体的に向き合いながら、情報を適切に取り扱ったり、情報を分かりやすく表現したりする力を獲得するためのきっかけとして、各校で活用していただければ幸いである。

学校図書館

本年度も研究テーマを「自ら学ぶ力と豊かな心を育む学校図書館づくり」とし、サブテーマを『学校図書館の整備と充実、計画的な活用を通して』にして、研究活動と事業活動を進めた。

研究活動では「学校図書館の活用を通した児童の学びの充実～小学校における発達段階に応じたビブリオバトルの実践を通して～」の公開授業を参観した。「学校図書館」が未だ多くの学校で「図書室」といわれている現状を鑑みて、学校図書館の活用が児童のよりよい成長に影響する実践を学べたことは非常に有意義なことであった。

事業活動では、読書感想文と読書感想画の審査会において、情報共有や助言・アドバイスなど互いに伝え合うことができ、研究会としての存在価値が高まることにつながった。また神奈川県コンクールへの出品選考も行い、研究会員の読書指導力の向上を図った。１月に実施した読書感想画展には多くの参観者が訪れた。保護者や市民に大変好評で、読書感想画に対する理解を深めることに寄与している。

年度末には１年間の研究・事業活動の記録をまとめた「横須賀の学校図書館」を発行し、今後の児童生徒の読書活動推進に役立てている。

学校保健

学校保健研究会は、養護教諭部会と健康安全部会が「人間性豊かな子どもの育成」のテーマのもと研究に取り組んだ。

養護教諭部会では、「児童生徒の心身の育成をめざして」を大テーマに、６部会ごとにグループで研究を進めた。また、児童生徒の喫緊の健康課題に対応するための研修会も開催した。久里浜医療センター水上健医師を招き「保健室における過敏性腸症候群の対応と最新情報について」をテーマに、新たな知識を学び、専門職としての資質向上を図った。年間のまとめとして研究協議会を開催した。各部会の研究成果を共有し、各校で実践していくための方法や課題について話し合った。

健康安全部会は、本年度、横須賀市学校保健大会で発表の機会を得た。役員、理事を中心に、走水小学校の津波避難訓練や夏島小学校の横須賀市独自の防災教育教材（防災カード）を使った安全教育の実践などをまとめ、発表した。今後も「組織的･計画的な学校保健、安全教育の進め方」を大テーマに研究を推進していきたい。

小学校外国語教育・国際教育

本研究会では、「国際性豊かな児童生徒の育成」－ちがいを知り、認め合い、学び合う子ども－－外国語を通して主体的にコミュニケーション

を図ろうとする子どもーを研究テーマとし、本年度は４つの部会に分かれて以下の活動を行った。

授業研究部は、２校の授業研究に関わった。馬堀小学校では「聞くこと」に主体的に取り組む５年生の授業づくりについて、公郷小学校では３年生の外国語活動で、意欲的に児童が表現する場面設定について、それぞれ有意義な協議を行った。

調査研修部は、「外国語科・外国語活動における成果と課題に関わるアンケート」を例年どおり全小学校を対象に実施し、次年度の取組へ生かしていきたい点をまとめることができた。

国際教育研究部では、夏季研修講座「国際理解・異文化理解の視点を取り入れた授業～児童の思考をより促すような学習内容にするために～」を開催し、講師として東京学芸大学の阿部始子准教授をお招きし研修を行った。

本年度、新たに創設された広報部は、ホームページ上で研究会の活動の紹介や報告を行った。

食教育

横須賀市食教育研究会では、「食育を通して豊かな心と体を育てる・好ましい人間関係の育成をはかるための食に関する指導の工夫・よりよい食教育を進めるための計画と実践」を研究主題とし、「栄養指導研究部」及び「給食指導研究部」に分かれ、組織的・計画的に研究を進めている。

栄養指導研究部は栄養教諭・学校栄養職員で構成され、主に食教育全般のカリキュラム検討及び、給食時間マニュアルの検討・見直し等に取り組んでいる。また本年度は、資料作成においても著作権への配慮が必要なことから、ICT 支援員を外部講師に招き、著作物利用に関する研修会をオンラインで実施した。

食育指導研究部は小中学校教員で構成され、主に食育に関する指導内容の実践と検討に取り組んでいる。本年度は根岸小学校６年担任教諭による研究授業が行われ、総合的な学習の時間「食のありがたさ」を単元として食品ロスをテーマに授業が展開され、学習を通して児童は、食のありがたさや食への感謝の気持ちを高めることができた。

学校事務

事務研究会では、2023～2024 年度のテーマを「これからの学校事務職員」とした。将来に向けた学校事務職員について継続的に検討する必要があると考え、前年度までと同様の研究テーマとした。

サブテーマについてはいくつかの候補の中から「事務職員はどう働くべきか」とした。

個々の事務職員が職務の実践や諸課題を踏まえた目指すべき働き方を共有するため、研究委員会が作成したワークシートを各部会にて配布し、研究会員への入力・提出を要請した。

提出されたワークシートを集約し、世代・経験年数・学校規模等の働き方や業務について、数値化・グラフ化等を行い分析した。異なる状況での働き方を知ることで、学校事務職員の目指すべき理想像、また他の事務職員が考えていることについての参考資料になることを想定している。

まとめとして中間報告を作成し、会員に公表した。

小学校校長会

新型コロナウイルス感染症への対応４年目の本年度、５月に５類に移行し、「コロナ以前」と「これから」について思案した１年であった。

これまでのスローガン「TEAM48～連携と結束から自立と創造へ」を引き続き掲げ、横須賀の目指す教育の姿「あなたが好き　私が好き　横須賀が好きと誇れる人づくり」の実現のため、このような状況下においても学びを止めることなく、次の３点を重点に設定し活動を行った。

◇校長会の組織強化と 48 校のベースの確立
◇学力向上に向けた取り組みの充実
◇県校長会・市教委等、関係機関との積極的連携

また、研究部として学校経営・教育課程・児童課題の３委員会、対策部として教育課題対策・健康安全・修学旅行・特別委員会（GIGA スクール）の４委員会を設置し、それぞれの活動を通して諸課題の解決に努めるとともに、コロナ禍後に見えてきた諸課題について組織的な対応に努力した。

中学校長会

中学校長会では、役員会と、５つの対策委員会とが連携し、中学校教育を取り巻く様々な課題と教育改革のうねりの中、これからの具体的な内容について研鑽を深め、努力と検証を進めてきた。具体的には、（１）行財政委員会：①各校施設設備、予算等の充実②教職員の人的配置に係る課題（２）教育経営委員会：①働き方改革の検証②学校運営協議会制度の研修と情報の共有（３）進路指導委員会：①適切な進路指導の準備②進路保障と評価・評定の研修（４）教育課程委員会：①社会に開かれた教育課程の編成に係る課題②GIGAスクール構想への対応（５）生徒指導・支援委員会：①発達段階に応じた指導・対応に係る研究②インクルーシブ教育の理解推進に係る研修等について取り組んだ。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の法令上の位置付けが５月から５類となり、制限のない日常へと変わった。コロナ禍前の働き方を整理しながら新しい仕事の仕方を検討している。今後も中学校長会として、横須賀市全体を考え、未来を切り拓く資質・能力の育成を目指し、持続可能な中学校教育の構築に努めていきたい。

小学校教頭会

『未来を切り拓く力を育む　魅力ある学校づくり～７つの教頭力で共に歩む教頭会～』を研究主題として活動した。定例会･研修会、４つの委員会、部会教頭会などの活動を充実させ、情報や課題意識を共有し、学校運営のリーダーに必要な力の向上及び本市教育の発展や課題の解決に寄与するよう努めた。

本年度から委員会での活動を整理し、研修委員会を新たに設けることで､会員のニーズに合った、本市教育施策に関する事柄や日々の実務に直結する事柄について、研修の更なる充実を図った。具体的には、メンタルヘルス・リスクマネジメント・学校運営協議会・年度末事務処理など、教頭として必要な職能の向上に努めた。また、神奈川県公立小学校教頭会研究大会座間大会では、ここ数年の研究成果として、教育課程委員会が中心となって、教科担任制や TT の活用による指導の工夫について提言・発信することができた。

今後も校長会･中学校教頭会･教育委員会等の関係諸機関との連携を図りながら、より一層の研鑽と教頭力の向上に努めていきたい。

中学校教頭会

中学校教頭会では、「教頭としての資質・力量を高め、本市・自校の教育の向上を一層図る」ことを目標に掲げ、役員会と５つの対策委員会（教育課程・法財政・進路・研修・特別）を中心に企画運営をし、研究活動を行っている。本年度は、年間計画に基づき市教委から講師を招聘するなどして、現行の学習指導要領と評価、生徒指導と保護者対応、働き方改革への取組に関する研究を行った。また、教頭としての業務内容が多岐にわたることから、毎月の定例会や校務支援システム等を有効に活用しながら、様々な業務を共有し日常の学校運営に支障をきたさない工夫を行っている。

更に、本市小学校教頭会とは小中一貫教育、学校運営協議会に関して連携・情報交換ができる体制づくりに努めた。同様に逗葉・三浦地区中学校教頭会とも、合同研修会を設け連携を確保している。特に本年度は神奈川県公立中学校教頭会研究大会川崎大会において４年ぶりに集合での全体会・分科会が行われ、県内他市町村との交流も深められた。

本会は市教委、本市中学校長会のご支援・ご助言により成り立っている。今後もこの視点を念頭に、引き続きチーム横須賀として活動していく。

学 校 教 育

◆ 特別支援教育

1　特別支援教育の動向

（1）市立ろう学校は、幼稚部単一学級１学級・重複学級１学級、小学部単一学級４学級・重複学級１学級、中学部単一学級１学級・重複学級１学級、高等部単一学級３学級・重複学級１学級となり、合わせて 13 学級である。
　市立養護学校は、小学部重複学級 10 学級、中学部重複学級６学級となり、合わせて 16 学級である。

（2）小学校の特別支援学級

知的障害特別支援学級	46 校	66 学級
自閉症・情緒障害特別支援学級	46 校	87 学級
肢体不自由特別支援学級	18 校	18 学級
病虚弱特別支援学級	17 校	17 学級
視覚障害特別支援学級	２校	２学級
聴覚障害特別支援学級	５校	５学級

（3）中学校の特別支援学級

知的障害特別支援学級	22 校	28 学級
自閉症・情緒障害特別支援学級	23 校	38 学級
肢体不自由特別支援学級	６校	６学級
病虚弱特別支援学級	２校	２学級
視覚障害特別支援学級	１校	１学級
聴覚障害特別支援学級	１校	１学級

（4）第 13 回児童生徒ふれあい作品展

日　時	11 月 17 日（金）～11 月 21 日（火）
場　所	横須賀市文化会館
来場者総数	2,300　人

（5）支援教育コーディネーター
　研修と情報交換のために「支援教育コーディネーター連絡会」全体会を５回、経験３年未満を対象とした研修を２回開催した（内１回は、発達支援コーディネーターとの合同研修「育ちと支援をつなぐ研修会」）。「関係機関との連携」や「不登校の対応について」等の研修を行い、支援教育コーディネーターのスキルアップと校内支援体制づくりの強化に向けて周知を図った。

2　就学相談について

「就学支援相談部会」及び「通級相談部会」を開催し、園児、児童生徒の学校での支援内容や進路についての相談及び審議を行った。

（1）就学支援相談部会　　485 人

（2）通級相談部会　　70 人

（※１月末集計）

3　支援教育研修講座

回	日　時	内　容	講　師
1	6月７日	「SOSの受け止め方　自殺予防」	津久井浜クリニック 小児精神科医 井上　亮子
2	７月21日	「インクルーシブ教育の推進について」	星槎大学・星槎大学院 教授　西永　賢
3	７月24日	「通常の学級における多層指導モデルの活用」	明治学院大学 教授　海津 亜希子
4	７月27日	「魅力ある学校づくりを目指した組織・集団づくり」	横浜国立大学 教職大学院 教授　青木　弘
5	10月11日	「子どもと保護者を共に支援する仕組みづくり」	神奈川県立 保健福祉大学 講師　岸川　学
6	10月16日	「子どもを取り巻くスマホやSNSの実態について」	横須賀市 PTA 協議会 会長　櫻井　聡

学 校 教 育

◆ 小中一貫教育

本市では、「義務教育９年間を一体と捉えて、子どもにとって、学びが魅力的なもの、価値あるものになるよう、また、子どもが学ぶ楽しさとともに、自分の力や成長を感じ、学ぶことの大切さを実感できるように、子どもの学びを豊かにすること」をねらいとし、平成 28 年度から全ての市立小中学校において、中学校ブロックごとに小中一貫教育に取り組んでいる。

〇本市における小中一貫教育の定義
「義務教育９年間を一体と捉え、発達の段階に応じて子どもの学びをつなぐ教育」

・通学区域を共にする小中学校が、子どもや地域の実態をもとに共通の教育方針を設定して、９年間を通じた教育課程を工夫し、「学びの系統性・連続性」を重視した、小中教職員が協働して行う教育

具体的な取組としては、中学校ブロックごとに全教職員が集まり、ブロックのテーマや課題等に沿った授業研究、研修や意見交換・情報交換等を行う「小中一貫教育に関する日」を年間３回設定している（令和５年度は、令和５年５月 24 日、11 月１日、令和６年１月 24 日）。令和２年度、令和３年度、令和４年度は感染症流行の影響により密集を避けるために、各校の小中一貫教育担当者同士での協議などに形を変えたり、端末を活用したオンラインでの開催を模索したりするなど、工夫しながら可能な限りの取組を行ってきた。令和５年度は、教職員が集まる形で「小中一貫教育に関する日」の取組を実施することができた。

〇令和５年度の「小中一貫教育に関する日」において取り組まれたおもな内容

・「小中一貫教育ブロック構想図」の内容や年間計画に関する確認及び情報共有
・９年間の学びを通して、子ども達に身に付けさせたい資質・能力についての共有
・小学校、中学校相互の授業公開
（授業参観及び研究協議）
・児童生徒の実態や教科等の指導に関する情報交換や協議
・小中一貫教育に取り組む意義について］
（指導主事による講演や小中一貫教育担当教諭による説明など）

学 校 教 育

◆ 学校教育関連事業

【学力向上事業】

令和４年度に策定した「学力向上推進プラン」に基づき、予測困難な時代を生き抜き、未来を切り拓く資質・能力の育成を目指して、事業を展開した。

１　教科等指導員

平成 27 年度から市内の小・中学校における教科等の指導改善と教育水準の向上を図る目的で、教科等指導員制度を導入した。指導員の任期は１年間で、全教科等、４月当初に小・中学校最大各２名の教員を任命している（本年度は 31 名に委嘱）。主な業務内容は、指導員による模範授業の実施で、各担当指導主事と共に、現在求められている授業について模範授業を行った。本年度は 194 名の参観申し込みがあり、それ以外に、基本研修受講者も 118 名参観しており、学校や研究会へも教科等指導員制度が浸透していると捉えている。

２　学習支援員派遣

[事業目的]

放課後及び課業時間内等を利用し、派遣される会計年度任用職員（学習支援員）を活用する中で、学習内容の定着状況に課題の見られる児童・生徒を対象とした個別の学習指導や少人数での補習等も含めた学習指導を行い、個の発達段階に合わせた資質・能力の育成を図る。

[方法]

１回の派遣を４時間までとし、小学校では週３～６回、中学校では週２～４回を原則とし、年間 35 週学習支援員を派遣する。

[内容]

通常級に在籍する学習内容の定着状況に課題の見られる児童・生徒に対して、教職員と連携しながら個別の学習指導や少人数での補習、授業の場面での TT を活用し、学習の支援を行う。

【読書活動推進事業】

１ 学校司書の活動

本年度は、34 名の会計年度任用職員を学校司書として採用し、全小中学校、特別支援学校に配置した。学校司書の主な業務は次のとおりである。

①日常的な学校図書館の開館
②学校図書館を活用した授業のサポート
③学校図書館機能を考慮した環境整備
④本の選書、注文、受け入れ、配架の補佐
⑤ボランティアとの連絡窓口
⑥児童生徒の図書委員会が行う活動のサポート

また、学校司書の資質・能力の向上を目的とし、月１回程度の学校司書連絡会や研修会を行った。大学教授によるレファレンスサービス研修のほか、書店協同組合や中央図書館と連携した研修、chromebook の活用研修等を実施した。

２ 司書教諭研修講座

７月 25 日に、関東学院大学教授千錫烈氏を講師として、「本に自ら親しむ子どもを育てるために」をテーマとして研修を行った。

本年度、各学校で発令されている司書教諭の悉皆研修とし、司書教諭の役割と今後の読書指導の方向性を確認した。

３ 読書活動の推進

春の「子ども読書の日」、秋の読書週間では、各学校の学校図書館において、児童生徒の実態に合う読書イベントを行った。11 月の横須賀市の「トイレの日」に合わせたコーナー作りも、各司書の創意工夫のもと全校で実施した。

また、学校図書館研究会と協力して「読書感想文コンクール」「読書感想画コンクール」を開催し、年度末には、「読書感想文・画集」にその成果をまとめた。

教員向けには、「学校教育だより」でこれからの時代に求められる学校図書館活用や、学校司書と連携した読書指導についての啓発を行った。

４ 学校図書館ボランティアの養成

市 PTA 協議会の学校図書館ボランティア活性化委員の要請により、「まちづくり出前トーク～学校図書館～」を 10 月 31 日に実施した。

また､学校図書館ボランティア養成研修として、11月８日「ふたたび、声の力」をテーマに読み聞かせ実技研修を行い、25名が参加した。

【国際コミュニケーション能力育成事業】

１　外国人英語教員（FLT）活用研究

追浜中学校（１年目）、池上中学校（３年目）、大津中学校（３年目）の３校と横須賀総合高等学校に外国人英語教員（FLT）が配置され、ネイティブ・スピーカーの効果的な活用に係る研究を行った。

＜FLT 配置一覧＞

追浜中学校	サラ　ジョンソン
池上中学校	ケネス　ギベンズ
大津中学校	ジェニファー　スドウ
横須賀総合高校	マーク　シギョウ

２　ALT について

(株)ハートコーポレーションより、小学校 14 名、中学校７名、高等学校２名、合計 23 名を学校規模に合わせて週１～２日配置した。

３　小学校外国語活動アドバイザーの派遣

校内研究に参加することなどを通じて、外国語活動の指導に必要な知識や技能等の向上を図った。

また、小学校外国語活動の標準カリキュラムとして横須賀市標準カリキュラム『ハッピータイム』を作成し、イントラネット上に公開している。外国語活動の教材である『Let's Try!』に準拠するとともに、横須賀市独自の内容を踏まえたものとなっている。

各小学校の児童の実態に合わせてカスタマイズすることを推奨している。

４　The 11th YOKOSUKA English World の開催

実践的コミュニケーション能力の育成や日頃の授業の成果を発揮する機会として、小学校５・６年生の希望者と外国語の指導にあたっている ALT や FLT の力を借りて行っている。また、米海軍横須賀基地内サリバンズスクールの児童が参加し、横須賀の子ども達と米海軍基地内の子ども達との交流を深める機会としている。今年度は４年ぶりに開催され、総勢約 150 名の児童と 20 名を超える ALT が参加し盛況の内に幕を閉じた。

【学校運営支援事業】

学校運営に係る諸問題の解決に向けて、学校長等の相談を受け、適切な支援・助言を行い、問題の早期解決を図るとともに、学校が教育活動に専念できるようにするための事業である。

１　学校法律相談の実施

３名の弁護士と委託契約し、学校教育の中で発生した諸問題に関わる学校長等からの相談・依頼を受け、学校法律相談を実施し、法律的な観点から指導・助言を行った。

［相談件数（令和６年１月末現在）］

- 25 件

２　学校経営支援員の派遣

学校経営支援員２名体制で、市立小中学校及び特別支援学校を主な対象として、学校長の要請に応じて学校訪問を行った。

計画的な学校訪問だけでなく、管理職不在時や緊急事案発生時の学校支援も含め、管理職の学校運営に係る支援・助言や教員等への学級経営・児童生徒指導等に関する支援・助言を行った。

［学校訪問回数（令和６年１月末現在）］

- 小学校 ･･･････････････････ 204 回
- 中学校 ･･･････････････････ 122 回
- 特別支援学校 ･･･････････････ ７回

［支援内容（令和６年１月末現在）］

- 授　　業 ･･･････････････････ 245 件
- 児童生徒指導 ･･･････････････ 71 件
- 学級経営 ･･･････････････････ 79 件
- 保護者対応 ･･･････････････ 70 件
- 教職員対応 ･･･････････････ 93 件
- その他 ･･･････････････････ 157 件

学 校 教 育

◆　学校教育だより

教育委員会の組織を見直し、平成23年度に学校教育に重点を置いた学校教育部を設置した。教職員向け広報紙も、「学校教育課だより（学校教育課発行）」と「教育研究所月報（教育研究所発行）」を統合し、新たに「学校教育だより」として発行することとし、現在に至る。また、編集業務は平成29年度に教育総務部総務課教育政策担当から教育指導課の業務に移管された。

【発行の趣旨】　学校教育に関する情報を教職員に発信し、意識の向上を図り、もって学校教育の教育力向上を目指す。
【様　　式】　カラー用紙Ａ４両面　２面構成を基本とする。
【対象・公開】　対象は、市立学校（幼・小・中・高・特）教職員とし、教育研究所イントラネットに掲載する。
【編集発行責任者】　学校教育部教育指導課

○主な頁のテーマと執筆者名（敬称略）

４月 (145号)	１面：　巻頭言（鈴木課長） 令和５年度　横須賀市教育課程研究会（石橋・堀井） ２面：　研修履歴の記録について（田山） 令和５年度全国学力・学習状況調査～１人１台端末の活用～（伊東）
５月 (146号)	１面：　巻頭言（小谷課長） 令和５年度　教科等指導員決定！（黒澤） ２面：　日本語支援ステーション開設！（水島）
６月 (147号)	１面：　巻頭言（小田課長） 「チーム学校」ですべての子どもの状況を確認しましょう！（清野） ２面：　チーム学校で取り組む食育推進～食に関する指導の全体計画に基づいた実践を～（澤口） 横須賀市の学校給食の献立について（野比東小　都甲）
７月 (148号)	１面：　巻頭言（梅谷所長） 健康は目的ではない　～子どもたちの豊かな人生のために～（澤口） ２面：　GIGA スクール構想３年目を迎えて（新谷）
８月 (149号)	１面：　巻頭言（筒井課長） 児童生徒の姿から指導支援の評価・見直しを！（三浦） ２面：　横須賀市共同学校事務室（石井）
９月 (150号)	１面：　巻頭言（伊藤） 横須賀市小中学校教育課程研究会（堀井・石橋） ２面：　横須賀市の小中一貫教育（直島）
10月 (151号)	１面：　巻頭言（北井） 夏季休業期間中の研修から「令和の日本型学校教育」を考える（淺見） ２面：学校司書とともに育てる学校図書館（髙橋）
11月 (152号)	１面：　巻頭言（伊東） スポーツの秋（福地） ２面：　横須賀市立小中学校における児童生徒の問題行動・不登校等の状況調査の結果（有馬）
12月 (153 号)	１面：　巻頭言（岸上） フロンティア研究～城北小学校の実践から～（城北小　小山） ２面：　学び合う集団の育成＋粘り強く学ぶ力の育成（渡辺）
１月 (154 号)	１面：　巻頭言（高瀬） 初任者研修・中堅教諭等資質向上研修を終えて（城北小　鈴木・北下浦小　根岸） ２面：　学校運営協議会（渡辺） ３面：　学校運営協議会（渡辺） ４面：　長期研究員　研究報告（野比中 野村・鴨居中 大上）
２月 (155 号)	１面：　巻頭言（直島） 学び続ける教師をめざして　～１年間の研修を振り返る～（田山） ２面：　令和５年度 横須賀市児童生徒体力・運動能力、運動習慣等調査の結果（福地）
３月 (156号)	１面：　巻頭言（川上部長） 教育指導課　年間総括（小日向） ２面：　支援教育課　年間総括（橘）　保健体育科・学校食育課　年間総括（澤口）

指 定 研 究

本市教育委員会では、本市における教育課題に対し、子ども達の学力保障とともに具体的・実践的に課題解決を図る研究を助成している。

本年度の指定研究は、フロンティア研究助成（小学校２校、中学校５校、高等学校〈全日制〉１校）、チャレンジ研究助成（小学校 44 校、中学校 18 校、特別支援学校２校、幼稚園１園、高等学校〈定時制〉１校）である。その他、人権教育研究委託事業１校（中学校）、インクルーシブ教育校内支援体制整備事業１校（小学校）、外国人英語教員活用研究拠点校５校（中学校、高校）、体力つくり２校（小学校、中学校）、運動部活動モデル事業（中学校体育連盟専門部）となっている。

人権教育研究委託事業

坂本中学校

「情報化社会での人権尊重
～デジタルシチズンシップ教育をすすめるための一人一人の情報モラルの育成～」

これからの情報社会を私たちや生徒が生きていくためには、人権教育の視点から情報モラルをしっかりと押さえる必要があるという認識のもと、１年目の研究を進めた。

１年目は、教員と生徒が情報モラルや人権に関して「知り」学ぶことを目的とした。まずは、様々な場面で、職員や生徒が人権に触れることが大切だと考え、職員の研修から始めた。インターネットによる人権侵害を切り口にして、人権意識に広げることを意識しながら進めてきた。

また、11 月 17 日に横須賀市人権指導者養成研修講座の代表授業を、２学年全体で行い、生徒がインターネットの使い方を考える授業を行った。

２年目は、人権教育と情報モラルを引き続き研修や授業などで学びながら、生徒自身が情報モラルや１人１台端末の使い方のルールを考えていけるようにしていきたい。

インクルーシブ教育校内支援体制整備事業

池上小学校

指定校として２年目を迎え、１年目の成果と課題をもとに、持続可能な校内支援体制づくりと、インクルーシブ教育の更なる推進に向けて取り組んだ。前年度から引き続き、主に不登校児童、教室に入ることができない児童を対象に、別室（支援ルーム）を開室した。集団での学校生活に慣れるためのステップとして必要に応じて別室で過ごし、小集団によるコミュニケーションの経験を重ねたり、集団生活で必要な社会性を身に付けたりしていくことで自信をもたせ、自分の意志で教室に入っていくことができるように、相談室と連携しながら組織的に支援を継続してきた。また、「居場所づくり」、「学級のいごこちのよさ」、「相互理解」について校内研修等を行い、全教職員で「インクルーシブな学校」づくりを進めた。その結果、登校できる日が増え、学級で仲間と共に学ぶことができるようになった児童もいる。今後も、校内研究や研修などを通して、本校の実態に応じたよりよい支援体制の在り方を追究し、この２年間で構築した組織的な校内支援体制の継続とインクルーシブ教育の更なる推進に努めていきたい。

外国人英語教員活用研究拠点校

追浜中学校

本年度は、外国人英語教員の拠点校として１年目だった。FLT 単独で授業ができるため、これまでの ALT との授業とは異なり、授業の行い方や進め方など、模索しながらの１年となった。

「ネイティブの音声に触れ、音の法則を意識し、聞き取る力を高め、スピーキング能力の向上を促す。」というテーマのもと研究を行った。

FLT が常駐するため、英語を話す必然性が生まれ、コミュニケーションをとるために英語を学習しようとする様子が見られた。また、苦手な子も含めた全ての生徒が食べ物やスポーツなどの身近な話題であれば、１分間会話を楽しむことができるようになり、「話すこと」についても技能の向上が見られた。生徒も直接成長を褒めてもらえ

るため、主体的な学習の調整に向かうことができた。

次年度以降は、JTE にはできない、場面に応じた自然な英語の使い方などを中心に、生徒の「話すこと」の指導をさらに充実させたい。

外国人英語教員活用研究拠点校

坂本中学校

近年ALTの派遣が１校１人体制から削減されてしまい、小規模校となる本校は３学年の授業を厳しい時間の中でやりくりしていた。本年度、外国人英語教員の拠点校として１年目がスタートしネイティブスピーカーが常駐するありがたさを痛感している。

「週４時間の１時間はネイティブスピーカー中心での授業」としてそれぞれの学年で「Finding Yokosuka」を重点的に使用したり、母国を題材にした「異文化理解」や「original reading comprehension」など要求に合わせて、そして相談しながら内容の濃い教材準備で授業を展開したりすることができている。生徒たちも授業には殊更積極的に参加し、楽しみながら英語の技能をbrush up している姿は大きな成果と受け止めている。また、CAテスト、日常的な相談相手としてもネイティブスピーカーが毎日常駐しているメリットは計り知れない。

今後は各学年英語科からの要望による授業のみでなく、「FLT としての授業計画」を構築してもらいながら、さらに生徒の成長につながる精度の高い取組ができることを期待したい。

外国人英語教員活用研究拠点校

池上中学校

本校にFLTのギベンズ先生が赴任して３年目となった。各学年、ギベンズ先生との会話テストを目標に自己表現活動に取り組んだり、ギベンズ先生がT1になりAll Englishの指示の中、プレゼンやディベートを行ったりなど、様々な形態での授業を行っている。

また、本年度は２つの新しい取組を行った。１つは、子どもの頃ギベンズ先生がアメリカで楽しんでいた遊びを昼休みに生徒が楽しむ企画で、ギベンズ先生と英語でやりとりしながら生徒達が楽しそうに取り組んでいた。もう１つは、週に１回、ギベンズ先生が昼食時に全校放送を行うという取組で、その日のメニューの英語での言い方、その時期にまつわること（例えば 11 月末であれば感謝祭について等）を話してくれる。放送委員にインタビューすることもあるが、生徒が物怖じせず英語で放送を行っている。池上中の生徒が英語を自然に使う姿勢は、ギベンズ先生の存在によるところが大きいと感じる。

外国人英語教員活用研究拠点校

大津中学校

本年度は外国人英語教員の拠点校として３年目を迎えた。本年度も引き続き拠点校となった。

FLT は単独で授業ができる、また評価者となれる一方で、本校のように学級数が多い学校ではFLT の授業数が多くなり、教科会を持つ時間の困難さが課題となった。

FLT が常駐することで、本校が研究の柱としている「資質・能力の育成を意識した授業改善
～誰にとっても過ごしやすい環境、誰にとってもわかりやすい授業～」もふまえた英語の授業を行うことができた。具体的には全てのFLT の授業をTT にし、役割分担を明確に行うことで All English の授業を中心としていても一人一人が学びに向かう姿勢を見ることができた。

また、FLT との会話の機会が十分にあるため、英語を使って主体的にコミュニケーションを図る態度の育成が充実した。

外国人英語教員活用研究拠点校

横須賀総合高等学校

本校のFLT は様々な場面で、生徒の英語力向上に尽力した。授業では、ICT 機器を有効活用しながら、生徒のOUTPUT の機会を設定した。また、教科書には掲載されていない口語的な表現や、自身の母国での経験、留学していた際の経験、外国での生活や文化などを伝え、生徒の外国語を学ぶ意欲を高めるようなINPUT を多く用いた。

授業外では実用英語検定などの外部試験の対策を積極的に行い、面接練習や英作文の添削など

に取り組んだ。

また、スピーチコンテストに参加する生徒への指導も熱心に行った。参加生徒たちの意欲を十分に引き出すとても丁寧な指導を行った。結果として、第 40 回全国商業高等学校英語スピーチコンテスト神奈川県大会において、スピーチの部で第２位と第３位入賞、YCE スピーチコンテストにおいては優秀賞の受賞に貢献した。

このように、本校の FLT は授業だけでなく、日常の多くの場面で生徒と積極的に関わりながら、生徒の外国語活用能力の向上に努めている。今後も本校において、質の高い外国語教育を行うために、FLT と共に研究を続けていきたい。

体力向上

池上中ブロック

池上中ブロックでは運動・スポーツに対して肯定的な捉えができている児童生徒が多くいる。その反面、「長時間のスクリーンタイム」「授業・部活動以外の自主的な運動習慣が定着していない」という実態があり、児童生徒が自身の生活のなかで体力の向上や健康の保持増進に取り組むことに課題が見られる。このことから、研究テーマを「自らの健康の保持増進と体力の向上を目指して主体的に生活改善に取り組める児童生徒の育成」とし、学校内の諸活動を通して体力向上の必要性や自己の健康について考え、見つめなおす機会を与え、児童生徒が自分自身の生活改善に対して主体的に行動する力を育むことを目指して取組を講じた。

本年度、小中合同歯科保健指導を行い、小学校と中学校で生活習慣に対する学びを共有することができた。また、これまで中学校では保健体育の授業が取組の中心だったことに対し、小学校の取組を参考に、委員会活動や全校集会など、授業以外の面からも取組を講じることができた。

次年度も小学校の良さ（学校全体で取り組める、家庭と連携）と中学校の良さ（専門性）を生かした取組となるよう工夫していきたい。

運動部活動モデル事業

柔道専門部

本年度より運動部活動モデル事業として柔道専門部が実践を行うこととなり、本事業テーマを「持続可能な部活動の取り組みを目指して」と設定した。このテーマを設定して、スポーツ庁が令和２年９月に提唱した「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」を基に、柔道指導経験のない教職員の負担軽減や今後の学校部活動の地域移行・連携を目指すだけでなく、柔道部がない学校の生徒においても練習機会の確保や生徒の習熟度に合わせた練習を保証していくものと考え、本年度より横須賀地区柔道協会と横須賀市中学校体育連盟柔道専門部が柔道協会事業と部活動としての活動をタイアップさせて活動を行った。

具体的には、活動前に個人情報利用についての同意書及び練習参加確認書を回収し、公式LINEに練習日時と会場を登録者に通知した。

練習拠点校を３校設置し、基礎的な指導と発展的な稽古や乱取り中心の指導を会場別で行うことで習熟度に合わせた稽古を実践した。また、顧問が引率して参加するだけでなく、個人で参加する生徒については、協会のスポーツ保険に加入することで怪我に備えた対応を講じた。さらに本年度は参加者を募集し、２回県外へ遠征を行うことができた。次年度も本事業を継続するとともに、教職員以外の指導者へも協力を要請していきたい。

フロンティア研究委託

高等学校教育課程

「『生きる力』を育み、個に寄り添う教育課程の編成」～総合学科の特色を生かした教育課程の編成と教育活動の工夫・改善～

横須賀総合高等学校

本校では、横須賀市教育委員会より「高等学校教育課程」に関わる研究委託を受けて、上記に掲げた研究テーマを実現すべく令和３年度より取組を進め、本年度はまとめの３年目となる。

総合学科の特色を生かした教育課程の編成と教育活動の工夫・改善について、教職員一人一人またはグループで研究テーマを立て、令和３年度から３年計画で実践してきたことをそれぞれ「研究報告書」としてまとめた。前年度の「対話的な学び」を意識した授業実践から、本年度はいかに生徒たちの「主体的な学び」を促せるかを軸に、各教科・科目で生徒が粘り強く取り組める単元(題材)設定を工夫してきた。また、各教科・科目で試行錯誤しながら改善してきた実践を持ち寄ったり、生徒による授業評価アンケートを分析したりする研修を重ね、生徒のニーズを把握しながら新しい時代に求められる資質・能力の育成に努めている。

引き続き、生徒の主体的かつ協働的に学び続ける力の育成を目指して、教職員一丸となって取り組んでいく。

ICT の有効的な活用

「一人一台端末の効果的な活用の研究」
～個に寄り添った活用と協働的な学びの活用～

坂本中学校

本年度は、横須賀市フロンティア研究委託の３年目となる。本校では研究１年目から、１人１台端末が活用できる条件整備や改善を図り、１人１台端末を使って学習できる教育環境を整えることから始めた。また、教職員でいくつかの研究グループを作り、それぞれがテーマを設定し、研究授業や実践報告会を行っていった。

２年目からは、本校の生徒の実態と、１人１台端末の活用により生徒にどのような変容が見られたのかを把握するため、独自のアンケートやQUアンケートを用いた分析を進めていった。研究３年目の本年度は、その分析の結果が明らかになり、効果的な活用方法を把握することができた。１人１台端末を活用することによって、主体的・対話的で深い学びを実現した授業が増えてきた。最終的に生徒一人一人の学力が向上するようにしていきたい。10 月には、各学年での研究授業並びに研究成果を報告し、実践報告書を作成した。研究の成果を生かしながら、今後も１人１台端末を効果的に活用するための方法を研究していきたい。

ICT の有効的な活用

「『自ら学ぶ意欲を持ち、主体的に考え判断し行動できる児童』の育成」

城北小学校

第１の成果は、２年目までで積み重ねてきた授業実践の中から、教科を越えて共通する端末の効果的な活用方法や、児童に必要なスキルやモラルについて、「城北小学校版：情報活用能力育成カリキュラム」としてまとめることができたことだ。特に、カリキュラムの一部である「ICT の機能×効果表」は、たくさんある機能を「情報活用」「記録・整理・保存」「表現」「共有」「対話」「自動化」の７つに分類し、「これらの機能を用いれば、このような児童の個別最適な学び・協働的な学びの姿を実現することができる」という対応表になっている。端末の有効活用に向けて、職員の共通認識を図るためにも大変有効なものとなった。

第２の成果は、昨年課題としていた「活用法を市内各校へと『発信する』こと」を実現できたことである。一つは「城北小 GIGA ホームページ」による発信である。横須賀市教育委員会のドメインを持っていればアクセスできる仕様になっており、授業での活用からモラル指導・端末管理・ICT 支援員との連携等の各種資料を閲覧していただくことができた。もう一つは「研究発表会」による発信である。全学級・各教科・多様な活用方法の授業を公開したり、本校職員による活用方法の

研修会を行ったりし、参加していただいた方それぞれのニーズに応える場となった。

３年間の研究を通して、児童はもちろんのこと、教師もまた、時間も空間も越えてあらゆる人とつながることのできる端末の有用性を実感できた。

教科等

「一人ひとりの学びの保障　探究と協同の学び」～最後まで夢中になって取り組む学ぶ姿～

野比中学校

本校では「学びの共同体」を意識した授業改善の取組を、これまでの校内研究の柱としてきた。前年度に引き続き本年度も、フロンティア研究として、毎月１回の授業研究会では「学びの共同体研究会」より東京大学名誉教授佐藤学先生をはじめ、馬場英顕先生、谷井茂久先生、稲葉茂先生、阿部純一先生にご指導をいただいた。

令和３年１月 26 日の中教審答申で述べられているいわゆる「令和の日本型学校教育」においては、「個別最適な学び」と「協働的な学び」が一体的に充実し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善につなげることが必要とされている。本校では生徒がグループ内で共に学び合う関係を構築することを大切にしているが、だからこそ、「個別最適な学び」を保証する課題の設定の重要性を改めて認識しているところである。

授業改善に向けて、教師の学ぶべきことは山積している。教師も「夢中になって」子どもの「夢中になって」いる姿を追い続ける、そのような研究を進めていきたいと考えている。

教科等

「自分の考えを持ち、学び合いながら考えを広げる児童の育成」

岩戸小学校

フロンティア研究２年目、テーマを「自分の考えを持ち、学び合いながら考えを広げる児童の育成」とした。実現に向けて以下の７点を整えることが重要だと見出し、職員全体で共有できた。

○「付けたい力の明確化」＜ゴールを明確に＞
○「何をして」「何をしないか」を明確にする～指導すべき事はきちんと指導をすること～
○自分の考えを持ち、伝え合える授業、考えを広げられる授業を構想する
○教材の価値、学ぶ必然を仕掛け、意欲を高める
○クラスの雰囲気づくりを大切にし、語り合い、学び合い、高めあえる空気を醸成する
○子どもの実態を把握しながら、「対教師から『対友だち』へ」学びあえる学級・学年・学校に！
○子どもたちが学んだ実感（振り返り）を持たせるようにする

これらを意識して、単元計画を整え、日々の授業実践を積み重ねた。指導案検討や研究全体会の場面でも、経験に基づく視点や考え方がより多く交わされるようになった。今後２月に実施した中間発表を総括した上で、次年度の本発表に向けて研究を進めていきたい。

探究的な学習の充実

「言語活動をいかした『仲間と協働して主体的に課題解決していく』授業の実践」

武山中学校

本校の生徒の現状として、学習に苦手意識を持つ生徒が多く、その要因の一つに言語能力に課題を持っていることがある。この課題解決のために、それぞれの授業の中で、「生徒が仲間と協働し主体的に学ぶこと」「言語活動を意識して取り入れていくことで言語能力を向上していくこと」を研究の目標として設定した。

３年間のフロンティア研究の１年目として、研究の目標を達成するために３つの方針を立てた。まず、学びの共同体の活動システムを取り入れ、仲間と協働しながら学ぶことを全ての教科の授業で実現させていくこと。次に、それぞれの教科で言語活動を取り入れていくとともに、コグトレ（認知作業トレーニング）や読む力を身に付けるための教材を導入し、土台となる言語能力を身に付けていくこと。そして、総合的な学習の時間の年間カリキュラムを再編し、SDGs を題材とし、それぞれの学年において校外での体験学習やゼミ形式の学習の中で、生徒が自ら課題を設定し、その課題を解決するために情報を収集・分析し、まとめ、発表する探究学習の過程を何度もスパイラ

ルしながら学ぶこととした。

それぞれの授業形態として、小グループの中で協働的に学ぶことは、自然になってきている。しかし、生徒同士がわからないことを安心して表現できる「聴き合える関係」が深まっていかないことや、そもそも意見をしっかり受け止めるための言語能力自体に課題があるため、さらに校内での研究を深めていきたい。

学校図書館の利活用

「誰もが心地よく過ごせる学校図書館を目指して」

田浦中学校

本年度は研究委託１年目であり、本校の学校図書館の現状分析を行い、そのうえで田浦中学校が目指す学校図書館の方向性について検討を行った。

現状分析においては、教職員の意識調査と生徒にとっての学校図書館のアンケートを行った。また、これまでの読書実態調査の集計結果の分析も検討材料とした。教職員の意識としては生徒の成長にとって学校図書館は重要であるという意識は高いものの、授業の中では物理的な距離もあり、なかなか有効に活用がなされていないという実態が明らかとなった他、田浦中学校の生徒の状況から子どもの居場所としての機能に着目していきたいといった意見が出された。また、読書実態調査からは、本を読みたいと思う生徒が多いものの、物理的な距離を要因として、なかなか読むことができていないという現状がわかった。

そこで、本校では、学校図書館の持つ可能性を追求し、魅力を向上させるとともに本校の学校図書館の課題を解決していくことを研究の方向性とし、研究主題を設定した。

支援教育の推進

「魅力ある学校づくり～居場所づくり～」

浦賀中学校

本年度より生徒が楽しく学校生活が送れるような『あり方』を目指す研究取組を始めた。前回のフロンティアの取組では、総合的な学習の時間でクラスを解体した生徒集団で『ゼミ学習』を中心にして進めてきた。

授業、学活、QU の実施と分析、生活アンケート等の結果を整理し、特にこの２年間のゼミ学習において担当教員は【あくまでも黒子】という立ち位置で、生徒が主体的に問題解決に向けた取組・研究である。生徒は何ができるかを模索し、考えそれを実践していく経験を積み上げてきた。

特に小中一貫教育の視点からゼミ発表時に Chromebook で小学校と接続し、児童からの鋭い質問にリアルタイムで担当生徒が回答することで、自信もつき成長したと感じている生徒が多い。

学状の質問紙ではこの２年間の取組を通して生徒の前向きな回答が増えた。

２度にわたり QU の分析を行い、担任や学年として各生徒がどのような場所に属し、今後どのような手立てをしていったらよいかということを研修し生徒と接するようにしてきた。

担任が一人で問題を抱え対処対応していく時代が終わり、担任の横断的な関わりで生徒が学校で楽しく過ごせるよう取り組んでいきたいと考えている。

教育行事

◆ 文化的行事

作詞作曲募集

本年度の応募状況は次のとおりであった。
《作詞の部》小 120 点　中 110 点　計 230 点
《作曲の部》小 177 点　中 26 点　計 203 点

作詞の審査は市内小中学校の代表教員に依頼し、入選作品は、小学校２点、中学校２点、準入選作品は、小学校３点、中学校３点となった。

作曲の第二次審査は、作曲家の藤代敏裕氏に依頼した。入選作品は、小学校２点、中学校２点、準入選作品は、小学校３点、中学校２点となった。入選作品・準入選作品は、入選集第 65 集として発行した。

子どものための音楽会

よこすか芸術劇場を会場に、８月 19 日（土）に開催した。本年度は中学校 14 校の吹奏楽部員と横須賀総合高校の吹奏楽部員による合同バンド、合唱の部には中学校８校、小学校９校から児童生徒が参加し、さらに合唱連絡協議会合唱団等も加わり、「合唱と吹奏楽のための組曲「横須賀」」を始め、作詞作曲入選作品の発表も行われ、学校や校種、世代の垣根を越え音楽の輪が繋がるすばらしい音楽会となった。

小学校芸術鑑賞会（５年生音楽）

〔オーケストラ鑑賞会〕５年生対象
６月 27 日・28 日：２回ずつ公演　計４回公演

今回で第 28 回目の実施である。演奏は神奈川フィルハーモニー管弦楽団、指揮は、飯森範親氏（国内外のオーケストラを数多く指揮し、現在は群馬交響楽団常任指揮者等を歴任。）にお願いした。コロナウイルス感染症対策のため、例年行ってきた「さんぽ」の全員合奏はできなかったが、神奈川フィルハーモニー管弦楽団の演奏に合わせて「横須賀市歌」を全員合唱で参加するプログラムが再開でき、心温まる演奏会となった。また、各楽器の紹介コーナーや飯森氏から子ども達へメッセージを伝える場面もあり、演奏はもとより様々な面で子ども達を魅了した。

小学校芸術鑑賞会（６年生図画工作）

〔小学生美術鑑賞会〕６年生対象

図画工作科の鑑賞活動を通して培われる情操を更に豊かにすることを目指し、令和５年９月～令和６年２月に横須賀美術館での美術作品の鑑賞会を学校ごとに実施した。横須賀美術館アートカードを活用するとともに、美術館のスタッフにも協力いただき、本物の作品に出会い、美術に親しむためのよいきっかけとなった。

児童生徒書写作品展

文化会館展示室を会場として実施し、小学校・中学校・ろう学校・養護学校の児童生徒の書写作品 936 点と横須賀総合高等学校の生徒の書道作品を展示した。会期は令和６年１月 19 日～23 日で、3,801 名の来場者があった。

小学校から中学校への書写のつながりや、高等学校の芸術科書道への発展に至る様子を見ることができ、保護者・家族・市民からも好評を得た。

本作品展は、学習指導要領に示された国語科書写指導の一環として実施している。本年度は、展示会場にて書写指導力の向上のための教員の学習会が実施され、中学生の作品を鑑賞しながら指導にかかわる情報交換を行った。

小・中学校　学校文集

小学校・中学校・特別支援学校の、校種・発達の段階に応じたテーマにより、小中学校国語研究会の協力を得て、第 92 号を発行した。

（小学校）「書くことを通して、国語を適切に表現する力を育て、言語感覚を養う」というねらいのもと、国語科授業で生まれた作品を募集した。国語研究会会員のほか、重点ブロック校から派遣された７名の教員を加えた編集委員によって、応募作品 523 点の中から 57 作品を入選として選出し、文集に掲載した。

（中学校）国語科の「書くこと」の指導から生まれた作品 75 点を掲載した。本年度は文章のジャンルを「意見文」「批評文」に限定し、中学校国語研究会「書くこと」部会の研究の一環として、「書くこと」部員による編集作業を行った。

読書感想文・画募集

読書感想文コンクールは 69 回目となり、各学校種に応じて自由・課題の２つの部門で作品を募集した。小学校 1,438 点、中学校 655 点の計 2,093 点の応募があり、審査会では学校代表として提出された作品を審査した。横須賀地区審査会では「優秀賞」15 点（小学校 11 点、中学校４点）、「優良賞」30 点（小学校 25 点、中学

校５点）を選出した。

読書感想画コンクールは、小学校 45 校、中学校９校から応募があった。小学校では教育課程の一部として、中学校では主に部活動等において、合計 15,131 人が取り組んだ。横須賀地区審査会での入賞作品 592 点は「第 34 回横須賀市読書感想画展」で展示した。会期は令和６年１月６日から９日までの４日間、文化会館第１ギャラリーを会場として行った。期間中は、入選者の家族を始め一般市民 2,565 名が来場した。

年度末には２つのコンクールの成果を「読書感想文・画集第 67 号」にまとめ、各学校と掲載者に配布した。審査活動や文集編集作業は、学校図書館研究会の協力を得て行った。

児童生徒造形作品展・造形教育研究発表会

第76回作品展は、令和６年１月11日～１月29日、横須賀美術館で開催した。「豊かな心を育てる造形教育―子どもによりそい、おもいをかたちに～であう・あじわう・つくりだす～」をテーマに、幼・小・中・高・ろう・養護学校の子ども達の作品2,648点を展示した。会期中の美術館の観覧者数は、16,479人だった。

作品搬出日の１月30日には、造形教育研修会を実施した。東京学芸大学准教授　西村徳行氏を講師としてお招きし「展示作品から感じられる児童生徒の学びの姿とは」をテーマに展示作品を鑑賞しながら、図工・美術で育成を目指す資質・能力についてご教授いただいた。参加者は24名。

中学校連合生徒会リーダースキャンプ

８月４日～５日の２日間の通い日程で、４年ぶりにかつての規模を取り戻し、神明中学校を会場として実施した。

代表校からの基調提案をもとに、参加生徒は７つの分散会に分かれ、課題解決に向けて分散会のテーマごとに意見交換を行い、分散会で話し合われたことを発表し合った。自校の取組等の情報を共有し、各学校での実践に役立てたり、リーダーとしての在り方を考えたりするきっかけとしている。

主張の会

10 月７日（土）、生徒会指導研究会主催による主張の会を横須賀総合高校 SEA ホールにて開催した。

市内中学校（連合生徒会により分担された学校；大矢部中学校、北下浦中学校、長井中学校、武山中学校、大楠中学校）・高等学校（追浜高校、横須賀南高校、津久井浜高校）の代表生徒による主張発表を通して、自らの考えを発表したり、様々な考えを知って自分の考えを深めたりすることを目的としている。

長年隔年開催してきた主張大会と併せて実施方法を検討していく方向である。

中学校演劇発表会

７月 29 日、30 日に第 40 回横須賀市中学校演劇発表会を市内６校の参加により、横須賀市はまゆう会館で開催した。

各校の日頃の練習の成果が十分に発揮され、発表も完成度の高いもであった。また、演技力ばかりではなく、舞台効果や舞台美術についても力を入れており、各校のチームワークの良さを感じられた。

最優秀賞には、大矢部中学校の「ガラスの靴はないけれど」が選ばれ、神奈川県中学校演劇発表会に横須賀地区の代表として出場した。

教育行事

◆ 体育的行事

第 72 回中学校総合体育大会

４月 15 日、横須賀市総合体育会館メインアリーナにおいて、「一瞬のプレーを　一生の思い出に」のスローガンのもと、24 校の代表生徒 2,156 名が整然と参加し、総合開会式を行った。模範演技は、ナガセケンコー株式会社ソフトテニス部（女子）を招き、華麗な技術を披露していただいた。

その後、13 競技にわたり、延べ 4,000 名が技能を競い合い、交流を深めた。

第 48 回小学校児童相撲大会

５月上旬の開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、大会中止とした。

中学校スポーツ技術講習会

市中体連と協力し、前期（剣道）・後期（バレーボール）の２回開催した。

前期は６月 10 日、不入斗中学校体育館において、神奈川県高齢者剣友会副事務局長の森川信幸氏を講師として招き、市内中学校の指導者と各校の代表生徒計 50 名が技術指導はもとより武道の心構え等について講習を受けた。

後期は 11 月 18 日、横須賀市総合体育会館メインアリーナにおいて、元日本代表である大竹秀之氏（元 NEC ブルーロケッツ）、櫻井由香氏（元デンソーエアリービーズ）に加え下平夏奈氏（元東レアローズ）の３名を講師として招き、市内中学校の指導者と各校の代表生徒計 150 名が技術指導やチームプレーの精神について講習を受けた。

前期・後期とも、技術向上に必要な基本動作や総合的な体力の高め方、安全な練習法などとともに、スポーツに取り組む姿勢や学ぶ態度の大切さなど、多くのことをご教授いただいた。

第 55 回小学校児童陸上記録大会

９月 23 日、不入斗公園陸上競技場において、市内小学校の５・６年生の代表選手 769 名が参加した（男女８種目 16 競技）。

雨が降りしきる中での開催となったが、多くの観衆の中、練習の成果を発揮するとともに交流を深めた。

中学校駅伝競走大会

第 74 回市中学校男子駅伝競走大会及び第 40 回中学校女子駅伝競走大会を 10 月 14 日に国道 16 号馬堀海岸区間コース（馬堀海岸３丁目東～大津漁港前）で開催した。

全市立中学校 23 校に横須賀学院中学校を加えた 24 校から 402 名（男子 213 名、女子 189 名）の参加があった。

男子は横須賀学院中学校が優勝をし、公郷中学校、大津中学校がそれぞれ２位、３位に入賞した。

女子は野比中学校が優勝し、横須賀学院中学校、大津中学校がそれぞれ２位、３位に入賞した。

第 41 回表現運動・ダンス発表会

11 月 11 日、横須賀市総合体育会館メインアリーナにおいて、小学校４校（長井、小原台、浦賀、船越）、中学校３校（北下浦、武山、野比）、約 292 名の参加のもと開催し、７作品が発表された。児童生徒は日ごろの練習の成果を全身で表現していた。また、講師の宮本乙女先生（日本女子体育大学）から、指導・講評をいただいた。

第 57 回小学校児童ボール運動大会

12 月６日、市立小学校のグラウンド及び体育館を会場に約 2,000 名の６年生が参加し、日頃の体育学習の成果を発揮するとともに、交流を深めた。

教育年表

国	市	教育研究所
令和５年	令和５年	令和５年
4.1　国の子供政策の司令塔となる「こども家庭庁」が発足。同時に子供の権利尊重などの基本理念を定めた「こども基本法」が施行 改正国家公務員法と改正地方公務員法が施行。公務員の定年年齢の 65 歳への引き上げが段階的に開始(2031 年度から 65 歳定年) 改正道交法が施行。自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化される	4.1　横須賀市教育委員会事務局人事異動 学校教育部長　米持正伸　横須賀総合高校校長へ 後任に、教育指導課長　川上誠　着任 総務課長　杉本道也　定年退職 後任に、総務課主査　加藤博昭　着任 教職員課長　平石拓　馬堀中学校校長へ 後任に、船越小学校教頭　筒井宣行　着任 保健体育課長　鈴木史洋　教育指導課長へ 後任に、鶴久保小学校教頭　小田耕生　着任 学校食育課長　山田智子　中央図書館長へ 後任に、学校食育課係長　髙橋大　着任 博物館運営課長　柳井栄美　田浦行政センター館長へ　後任に、文化スポーツ観光部企画課長　北山剛　着任 教育政策課主査指導主事　内田貴雄　横須賀総合高校　教頭へ 教育指導課主査指導主事　萩原淳一　諏訪小学校　教頭へ 教育研究所指導主事　岩久玲子　横須賀総合高校　総括教諭へ 教育指導課主査指導主事　直島和也　教育政策課　主査指導主事へ 教育研究所指導主事　髙瀬鉄平　教育指導課指導主事へ 教育指導課指導主事に、野比中学校総括教諭　北井友理　着任	4.1　横須賀市教育研究所人事異動 教育研究所長　阿部優子　支援教育課　日本語ステーション　マネージャーへ 後任に、森崎小学校長　梅谷尚子　着任 横須賀総合高校校長から　伊藤学指導主事　着任 岩久玲子指導主事　横須賀総合高校総括教諭へ 髙瀬鉄平指導主事　教育指導課指導主事へ 教育情報担当　伊東誠司主査指導主事 研修・調査研究主査指導主事へ 長沢中学校総括教諭から　教育情報担当　岸上哲大指導主事　着任 丸瀬正主査指導主事　会計年度任用職員へ 山岸弘美主任　教職員課へ 後任に、教育政策課から　武田裕史　着任 長期研究員　大上悠（鴨居中学校）
	4.3　辞令交付 学級編制説明会 ふれあい相談員辞令交付式 登校支援相談員辞令交付式 4.4　学校司書辞令交付式 日本語指導員・学校生活適応支援員　辞令交付式 相談教室担任・支援員辞令交付式 小学校低学年授業アドバイザー辞令交付式 4.5　学習支援員辞令交付式・説明会 4.6　学年始休業終了 始業式（高） 4.7　始業式（小・中・ろう・養） 入学式（小・中・高・ろう・養） （県）スクールカウンセラー連絡協議会① 4.10　始業式・入園式（幼） 中学校体育連盟総会・専門部会 4.11　市立学校合同体育・保健体育科担当者会 教科用図書事務担当者会① 教科等指導員委嘱式・説明会 学校体育指導員委嘱式・説明会 中学校長会	
4.12　日本の総人口は 1 億 2494 万 7000 人（22 年 10 月 1 日時点）で 12 年連続の減少。総務省人口推計	4.12　教科総会 給食開始（小・ろう）	4.12　第 13 期教師塾⑦
	4.13　横須賀市立小・中学校学習状況調査　教科調査（～21 日） 生徒指導担当者研修講座①	4.13　新任教頭研修講座①
4.14　文科省、5 月 8 日から新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが季節性インフルエンザと同じ「5 類」へ移行するのに伴い、感染時の出席停止日数を 7 日間から 5 日間に短縮する学校保健安全法施行規則改正案を公表	4.14　神奈川県小学校高学年教科担任制　連絡協議会① 4.15　第 72 回中学校総合体育大会総合開会式 4.17　人事評価システム評価者研修会（教頭①）	

4.18　文科省、23年度「全国学力・学習状況調査」（全国学力テスト）を全国で一斉に実施。国語と算数・数学に加え、中学3年で4年ぶりに英語を出題、うち「話すこと」を初のオンライン方式で実施	4.18　全国学力・学習状況調査	
	4.19　教科外総会	
4.20　22年度から本格導入された小学校高学年の教科担任制の実施率は、理科で5年生が62.1%、6年生が65.4%、英語は5年生が47.8%、6年生が48.9%。文科省の22年度小中学校「教育課程編成・実施状況調査」	4.20　人事評価システム評価者研修会（校長）	
	4.21　人事評価システム評価者研修会（教頭②） 特別支援学級新担任者研修① デジタル教科書（中学校外国語）活用研修 全県指導主事会議	4.21　中堅教諭等資質向上研修講座①
4.22　日本に住む義務教育年齢の外国籍の子供は13万6923人、うち学校に通っていないか就学が確認できない子供は8183人（22年5月時点）。文科省の22年度外国人の子供の就学状況調査		
	4.25　就学前教育と小学校教育の連携研修講座① 小学校校長会	4.25　初任者研修講座①
4.26　私立大のガバナンス（統治）強化に向け、学校法人役員らへの刑事罰新設などを盛り込んだ改正私立学校法が参院本会議で可決、成立	4.26　学校図書館担当者会 支援教育コーディネーター連絡会①	4.26　教職5年経験者研修講座①
4.27　政府の教育未来創造会議、33年までに日本人の海外留学生50万人、外国人留学生の受け入れ40万人を目標にするとの第2次提言をまとめる	4.27　児童指導担当者研修講座①	
4.28　文科省が22年度の「教員勤務実態調査」（速報値）の結果を発表。小学校教員の14.2%、中学校教員の36.6%が「過労死ライン」の月80時間以上働いていることが判明	4.28　学力向上担当者会① 小学校音楽担当者会	4.28　教職2年経験者研修講座①
	5.1　横須賀市立小・中学校学習状況調査 質問紙調査（～31日）	
	5.2　小学校修学旅行説明会	5.2　教職1年経験者研修講座①
5.8　新型コロナの感染症法上の分類が「2類相当」から季節性インフルエンザと同じ「5類」に移行。コロナ禍もようやく出口に	5.8　中学校長会 5.9　進路事務担当者連絡会①	5.9　初任者研修講座② 臨時的任用職員等研修講座①－1
	5.10　学校・教育委員会合同防災訓練 防災教育担当者会 中学校・高等学校進路相談連絡会（県） 特別支援学級新担任者研修②	5.10　臨時的任用職員等研修講座①－2
	5.11　生徒指導担当者研修講座② 5.12　令和5年度神奈川県公立中学校長会 5月総会及び研究協議会 デジタル教科書（小学校外国語）活用研修	
	5.13　第48回小学校児童相撲大会 中学校演劇発表会第38回実技講習会1日目 および発表会打ち合わせ	
5.15　東京・霞が関から京都市に移転した文化庁が、本格的に業務を開始		5.16　初任者研修拠点校指導教員研修講座② 初任者研修校内指導員研修講座②
5.17　文科省、22年度「英語教育実施状況調査」の結果を公表。英検3級相当以上の英語力がある中学3年生は、49.2%、英検準2級相当以上の高校3年生は48.7%で、いずれも政府目標の50%に届かず	5.17　学校・教育委員会合同防災訓練（予備日） 学校水泳プール運営管理・安全指導説明会 就学前教育と小学校教育の連携研修講座②	5.17　第13期教師塾⑧ 学校運営研修講座① 理科基礎技術研修講座①
	5.18　第111回神奈川県公立小学校長会 定期総会・研修会	
	5.19　小学校国語担当者会	5.19　学校情報化推進部会Ｖ－① 教育研究所運営に関する懇話会① 副校長・教頭研修講座①
5.22　永岡桂子文科相が、中教審に「『令和の日本型学校教育』を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について」を諮問。全国的な教員不足の解消に向けて、教員の処遇改善、勤務条件の改善などが検討課題に	5.22　Yknet及びGIGAネットワーク全面停止 （終日） 5.23　小学校校長会	5.23　臨時的任用職員等研修講座②
5.24　国連教育科学文化機関（ユネスコ）の執行委員会、平安時代の僧円珍が唐から持ち帰った通行許可書などの資料群「智証大師円珍関係文書典籍―日本・	5.24　小中一貫教育に関する日 5.28　教育フォーラム	

中国の文化交流史ー」の「世界の記憶」への登録を決定	5.30　第１回共同学校事務室推進協議会	5.30　初任者研修講座③－１
5.31　文科省、公立学校教員採用試験の志願者確保のため、１次試験の実施時期を現行より１カ月程度前倒して、６月 16 日を目安とするよう都道府県教委などに要請。教員志望者の民間企業への流出阻止が狙い	5.31　部活動指導者研修講座 教科用図書事務担当者会②	5.31　教職５年経験者研修講座③ 学校情報化推進部会Ⅰ－① 学校情報化推進部会Ⅱ－①
6.2　政府の「こどもの自殺対策に関する関係省庁連絡会議」が、情報端末を活用した小中高生の自殺リスクの早期発見などを盛り込んだ「こどもの自殺対策緊急強化プラン」をまとめる	6.2　特別支援学級担当者会① 6.5　中学校長会 6.7　国際教室担当者連絡会① 支援教育コーディネーター連絡会② 支援教育研修講座① 心肺蘇生法実技研修講座 6.8　生徒指導担当者研修講座③	6.2　教職２年経験者研修講座③ ICT 担当者会① 6.6　初任者研修講座③－2 6.7　学校情報化推進部会Ⅲ－① 理科基礎技術研修講座② 人権教育担当者研修講座①
6.9　大学入試センター、新教育課程に対応する 25年1月の大学入学共通テストの実施要項を公表。来年１月 13, 14 日に実施。新たに教科「情報」が追加、現行の６教科 30 科目から７教科 21 科目に再編	6.9　学校評価担当者会 6.13　小学校校長会 6.14　横須賀市小学校教育課程研究会１日目	6.9　教職１年経験者研修講座③ 6.10　スキルアップ研修講座①
6.16　政府、「第４期教育振興基本計画」（23～27 年度）を閣議決定。中学卒業段階で英検３級相当以上、高校卒業段階で英検準２級相当以上の生徒の割合を６割以上（現行５割以上）とするほか、教員の処遇改善、不登校対策の強化などを盛り込む 政府、「経済財政運営と改革の基本方針 2023」（骨太の方針）を閣議決定。教員の働き方改革に向けて 24 年度から３年間を「集中改革期間」と位置付けて取り組むことを明記 性的マイノリティーへの理解を広めるための「LGBT 理解増進法」が参院で可決、成立。相談体制の整備などが学校の努力義務に	6.17　中学校スポーツ技術講習会（前期　剣道）	6.16　パワーアップ研修講座① 6.17　土曜科学教室① 6.20　初任者研修講座④
6.21　世界経済フォーラム（WEF）、各国の男女平等度を示す 23 年版「ジェンダーギャップ指数」を発表。日本は 146 カ国中 125 位	6.21　横須賀市中学校教育課程研究会１日目 修学旅行（～23 日）【横須賀総合高（定時制）】	6.21　第 13 期教師塾⑨
6.23　「LGBT 理解増進法」施行。性的マイノリティーへの対応が学校の課題に	6.24　不登校をともに考える会 ～ハートフルフォーラム～ 6.27　小学校５年生芸術鑑賞会 6.28　小学校５年生芸術鑑賞会	6.23　学校運営研修講座② 学校情報化推進部会Ⅰ－② 学校情報化推進部会Ⅱ－② 6.30　中堅教諭等資質向上研修講座③
7.4　文科省、対話型人工知能（AI）「チャット GPT」などの生成 AI を巡り、小中高校での活用に関する暫定ガイドラインを発表。個人情報の流出などのリスクに対応するため、十分な対策を講じられる学校で試行する「限定的な利用」の方針を示す	7.3　小学校校長会 中学校長会 7.4　共同学校事務室長・副室長研修会	7.3　校長・園長研修講座①
7.5　富山地裁、富山県滑川市立中学校の男性教諭がくも膜下出血で死亡した損害賠償訴訟で、過重労働が発症の原因と認め、市と県に約 8300 万円の支払いを命じる	7.5　小学校外国語教育推進研修① 小学校理科担当者会 養護教諭研修講座 7.6　生徒指導担当者研修講座④ 児童指導担当者研修講座②	7.5　新任総括教諭研修講座③ 第 13 期教師塾⑩ 7.7　校務情報化研修②－１ 7.8　土曜科学教室②

		7.12　学校情報化推進部会Ⅰ－③ 学校情報化推進部会Ⅱ－③ 校務情報化研修②－２
7.13　性犯罪規定を見直す改正刑法が施行。強制・準強制性交罪が統合されて「不同意性交罪」に。性交同意年齢を 13 歳から 16 歳に引き上げ	7.14　特別支援学級新担任者研修③	7.14　校務情報化研修②－３
	7.20　給食終了（小・ろう）	パワーアップ研修講座②
	7.21　夏季休業開始 児童生徒健康・体力向上推進研修講座	7.21　サイエンスサマー パワーアップ研修講座(理科)①② 人権教育担当者研修講座②
	7.24　小学校等体育科夏季研修講座①② 支援教育研修講座③	7.24　学校づくり研修講座① 臨時的任用職員等研修講座③
	7.25　学校水泳指導法研修講座①・中学校・高等学校等保健体育科夏季研修講座① 司書教諭研修講座 学校司書研修講座 英語授業力向上研修講座(中学校)	7.25　初任者研修講座⑤⑥
	7.26　学校水泳指導法研修講座②・中学校・高等学校等保健体育科夏季研修講座② 就学前教育と小学校教育の連携研修講座③ 学校事務職員第１回研修会	7.26　ICT 活用実践研修講座①② 理科基礎技術研修講座③ 教職５年経験者研修講座④
	7.27　応急手当普及員再講習会 支援教育研修講座④	7.27　夏季大学① 教育課題研修講座① 科学教養研修講座
7.28　文科省、22 年度学校教員統計の結果（中間報告）を発表。精神疾患を理由とする 21 年度の公立学校の離職者(定年退職を除く）は合計 953 人、統計を取り始めた 09 年度以降で最多を更新	7.28　英語授業力向上研修講座(小学校) 応急手当普及員再講習会	7.28　教職２年経験者研修講座④ ICT 活用実践研修講座③
	7.29　第 40 回中学校演劇発表会（～30 日）	
7.31　文科省が、23 年度の全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）の集計結果を公表。４年ぶり２回目となる中３の英語で、初めてオンライン方式で実施した「話す」の平均正答率は 12.4%、又 63.1%が全問不正解で０点に。英語のコミュニケーション力に課題	7.31　コミュニケーション研修講座①	7.31　小学校・中学校理科教材研究講座①② 教育課題研修講座②
	8.1　横須賀市小学校教育課程研究会２日目	
8.2　文科省の「進学者のニーズや人材需要に対応するための大学構造改革と理系学生の活躍促進に関するタスクフォース」が、小学校からの探究型理数教育の推進などを提言	8.2　横須賀市中学校教育課程研究会２日目	
	8.3　算数科／数学科研修講座 幼児教育研修講座 中学校連合生徒会役員研修会（リーキャン）（～4 日） 家庭科／技術・家庭科研修講座① 応急手当普及員研修講座Ⅰ①②	8.3　学校づくり研修講座② 教育課題研修講座③
	8.4　中学校管理職研修 家庭科／技術・家庭科研修講座② 応急手当普及員研修講座Ⅰ③④ 中学校全国・関東大会出場選手激励会	8.4　教職１年経験者研修講座④ 学校づくり研修講座③ 理科基礎技術研修講座④
	8.5　第 20 回 中学生創造アイディアロボットコンテスト横須賀大会	
	8.7　神奈川県小・中学校教育課程研究会研究会運営委員会 中・高等学校等保健体育科夏季研修講座①② 体育科・保健体育科指導法講座	
	8.8　学校閉庁日	
	8.9　学校閉庁日	
8.10　文科省、「少年をアルバイト感覚で犯罪に加担させないための対策について」の事務連絡を都道府県教委などに発出。いわゆる「闇バイト」問題への対応を求める	8.10　学校閉庁日	
	8.14　学校閉庁日 Yknet 及び GIGA ネットワーク全面停止（終日）	8.16　ICT 活用実践研修講座④⑤
	8.17　中・高等学校等保健体育科夏季研修講座③④	8.17　初任者研修講座⑦⑧
	8.18　神奈川県小・中学校教育課程研究会	8.18　初任者研修講座⑨⑩
	8.19　第 36 回 子どものための音楽会	
	8.21　体育科・保健体育科実技講習会 特別活動研修講座 図画工作科／美術科研修講座 学校食育研修講座	8.21　中堅教諭等資質向上研修講座④⑤ プログラミング教育研修講座①②

8.22　北海道伊達市の市立小学校で、2年生女児が体育の授業後に熱中症とみられる症状で死亡。北海道での熱中症死亡事故発生は学校関係者に衝撃	8.22　国語科研修講座 コミュニケーション研修講座② 外国語科（外国語活動）研修講座 （午前・午後） 応急手当普及員再講習会 音楽科研修講座	8.22　夏季大学② プログラミング教育研修講座③④
8.23　文科省、23年度「学校基本調査」の結果（速報値）を公表。在学者数は小学校604万9503人(前年度比10万1802人減)、中学校は317万7547人（同2万7673人減）で、いずれも過去最少を更新。一方、特別支援学校在学者は15万1358人（同2723人増）で過去最多に	8.23　支援教育コーディネーター連絡会③ 幼稚園教育課程研究会 社会科研修講座 学校保健研修講座	8.23　総括教諭研修講座 夏季大学③ 理科基礎技術研修講座⑤
	8.24　生活科研修講座 総合的な学習の時間研修講座	8.24　パワーアップ研修講座(理科)③ 理科研修講座
8.25　大阪府、高校授業料の「完全無償化」に向けた制度案を決定。24年度の高校3年生から実施し、26年度に全学年へ拡大。所得制限のない高校無償化は全国で初めて	8.26　夏季休業終了	
8.28　中央教育審議会（文科相の諮問機関）の特別部会が、教員の働き方改革に関する緊急提言を永岡文科相に提出。標準授業時間数を大幅に超過する学校に、来年度からの見直しを求める		
8.29　永岡文科相、学校の働き方改革は「国が先頭に立って進める」との緊急メッセージを発表	8.29　給食開始（小・ろう）	
8.31　中教審の「高等学校教育の在り方ワーキンググループ」が、中間まとめを公表。高校における遠隔授業実施の要件緩和、オンデマンド型通信教育の導入など学習形態の柔軟化を提言 文科省、特別な教育課程を編成できる「不登校特例校」の名称を、「学びの多様化学校」に変更すると発表		
9.1　文科省、政府の10兆円規模の大学ファンドで支援する「国際卓越研究大学」の最初の候補に東北大学を選定したと発表		9.1　学校情報化推進部会Ⅲ－② 9.2　スキルアップ研修講座②
9.4　愛知県、児童生徒が保護者の休暇に合わせて年3日、平日に学校を休める「ラーケーション」制度の公立学校（名古屋市を除く）への導入を開始	9.4　神奈川県 小学校高学年教科担任制連絡協議会② 中学校長会 9.5　読書感想文提出締切 9.6　よこすか子ども発明展審査会	9.5　初任者研修講座⑪ 9.6　学校情報化推進部会Ⅴ－②
9.7　全国の児童相談所が22年度に対応した子供の虐待相談件数は21万9170件（速報値）で、1990年度の集計開始以来32年連続で最多を更新。こども家庭庁のまとめ	9.7　生徒指導担当者研修講座⑤	パワーアップ研修講座③
9.8　文科省、教員の長時間勤務解消に向けて、標準授業時数を上回る授業時間数の削減の徹底などを都道府県教育委員会などに通知	9.8　読書感想文審査準備会 9.10　よこすか子ども発明展（～10日）	9.8　中堅教諭等資質向上研修講座⑥
9.11　東京都教委、全国で唯一残っていた都立高校の男女別定員制の全面的廃止を決定	9.12　小学校校長会	
9.13　学習者用デジタル教科書の整備率が、前年度の36.1%から87.4%に急増。文科省の22年度「学校における教育の情報化の実態等に関する調査（速報値）」	9.13　読書感想文審査会（1次） 9.14　神奈川県公立小学校長会・新任校長研修会 9.15　読書感想文審査会（2次）	9.13　臨時的任用職員等研修講座④ 9.16　土曜科学教室③
	9.20　令和5年度第2回小・中学校教育課程研究会運営委員会 9.23　第55回小学校児童陸上記録大会 9.24　第55回小学校児童陸上記録大会（予備日）	

9.25　盛山文科相、中央教育審議会（文科相の諮問機関）に「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について」を諮問。少子化による大学の再編・統廃合が本格的な課題に

9.27　文科省、24年度の「国公立大学入学者選抜の概要」を発表。総合型選抜を実施するのは、国立64大学（78.0%）、公立41校（42.3%）

全国の公立小中学校のトイレの洋式便器の割合は、20年の調査と比べ11.3ポイント増の68.3%（9月1日時点）。文科省調査で判明

9.28　文科省、教員不足解消策の一環として、小中学校の教員2種免許（短大相当）を2年間で取得できる教職課程を4年生大学に置けるようにするため、教職課程認定基準の改正案示す。一般学部でも小学校教員免許が取得可能に

9.30　不登校児童生徒・高校中退者等のための進路情報説明会・不登校相談会

10.2　気象庁、9月の全国の平均気温は統計を取り始めた1898年以降で最も暑かったと発表

厚労省、「睡眠指針」の改正案を公表。小学生は9時間以上、中高生は8時間以上の睡眠確保を推奨すると初めて明記

10.2　中学校長会

10.4　文科省、22年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の結果を発表。小中学校の不登校児童生徒数は29万9048人、10年連続の増加で過去最多を更新

10.6　前期終業式

10.7　主張の会

10.10　埼玉県議会の自民党県議団、県内外からの強い批判を受けて、子供を放置したままの外出を禁止する条例改正案の取り下げを発表

10.10　後期始業式
人事校長会議

10.11　特別支援学級担当者会②

10.12　生徒指導担当者研修講座⑥

10.14　中学校駅伝競走大会（男子74回・女子40回）

10.15　中学校駅伝競走大会（予備日）

10.17　文科省、いじめ重大事態や不登校が過去最多になったことを受け、「不登校・いじめ緊急対策パッケージ」を決定。教育支援センターの機能強化や指導助言体制の構築を盛り込む

10.17　小学校校長会

10.18　支援教育コーディネーター連絡会④

10.19　全国連合小学校長会研究協議会
兼　関東甲信越地区小学校長研究協議会
東京大会（～20日）

10.20　文科省、教育関係者による児童生徒への性暴力被害の通報・相談窓口を年内に整備するよう都道府県教委などに通知

10.20　進路事務担当者連絡会②

10.24　第2回共同学校事務室推進協議会
坂本中学校研究発表会（本発表）

10.25　（県）スクールカウンセラー連絡協議会②
よこすか子ども科学賞1次審査会

10.26　文科省、不登校生徒に対する自宅での同時双方向型の遠隔授業や、添削指導など従来型の通信教育の実施を、全日制・定時制高校でも可能（上限36単位）にするための学校教育法施行規則改正案を公表

10.27　文科省、25年度の「全国学力・学習状況調査」（全国学力テスト）の中学校理科で、パソコン端末を活用して出題・解答するCBT方式を導入する方針を有識者会議で示す

11.1　小中一貫教育に関する日

11.2　政府、「GIGAスクール構想」による1人1台端末の更新経費などを盛り込んだ総合経済対策を決定

11.3　就労支援のための合同学習会
The 8th YOKOSUKA English World

10.10　初任者研修拠点校指導教員研修講座③

10.11　教職1年経験者研修講座⑤

10.13　中堅教諭等資質向上研修講座⑦

10.17　初任者研修講座⑫

10.18　第14期教師塾①

10.21　土曜科学教室④

	11.6　中学校長会	
	11.7　横須賀市高等学校教育課程研究会	11.7　初任者研修講座⑬－１ 中堅教諭等資質向上研修講座⑧－１ 初任者研修拠点校指導教員研修講座④－１
11.8　文科省、「情報Ⅰ」の必履修科目化に伴い、26年度から高校卒業程度認定試験に教科「情報」を追加する試験規則改正案を公表	11.8　第76回児童生徒造形作品展担当者会	11.8　学校情報化推進部会Ⅰ－④ 学校情報化推進部会Ⅱ－④ パワーアップ研修講座④
11.9　文科省、22年度間「教育行政に係る法務相談体制の整備等に関する調査」の結果を公表。いわゆるスクールロイヤーによる相談体制があるのは、都道府県が83%、市町村が11.3%。相談内容のトップはいずれも「保護者などからの過剰な苦情や不当な要求」 米大リーグ（MLB）の大谷翔平選手が、国内の全小学校約2万校に子供用グラブ約6万個を寄贈すると発表	11.9　神奈川県特別活動部会研究発表会 野比中学校研究発表会（中間）	
11.10　政府、23年度補正予算案を閣議決定。文科省全体で総額1兆2912億円を計上。不登校児童生徒の「校内教育支援センター」を全国の公立小中学校6000校に新設、1人1台端末の更新経費を盛り込む	11.10　神奈川県公立小学校長会 横須賀地区管理運営研究会 11.11　第41回児童生徒表現運動・ダンス発表会 11.14　小学校校長会	11.10　臨時的任用職員等研修講座⑤ 11.14　初任者研修講座⑬－2 中堅教諭等資質向上研修講座⑧－2 初任者研修拠点校指導教員研修講座④－2
	11.15　児童指導担当者研修講座③ よこすか子ども科学賞2次審査会	11.15　学校運営研修講座④ 第14期教師塾②
11.16　矢野和彦初等中等教育局長、月経による体調不良を公立高校入試の追試理由として認めるよう年内に都道府県教育委員会などに通知すると参院文教科学委員会で答弁	11.16　学校事務職員研修会（事務主査） 読書感想画提出締切 生徒指導担当者研修講座⑦ 11.17　第13回児童生徒ふれあい作品展（～21日） 11.18　中学校スポーツ技術講習会 （後期　バレーボール）	11.17　校長・園長研修講座② 副校長・教頭研修講座②
11.22　北海道教委、近年の猛暑化を受けて、道立学校の夏休み期間の「原則25日以内」を年間で56日以内に延長を決定	11.22　令和5年度第3回小・中学校教育課程研究会 運営委員会 11.24　読書感想画審査準備会	11.21　初任者研修講座⑬－3 中堅教諭等資質向上研修講座⑧－3 初任者研修拠点校指導教員研修講座④－3 11.25　スキルアップ研修講座③ 土曜科学教室⑤
11.28　文科省が、22年度「学校保健統計調査」の結果を公表。裸眼視力が1.0未満の割合は、小学生が37.88%、中学生61.23%、高校生71.56%で、いずれも過去最高を更新 23年度のコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入が公立学校の52.3%（1万8135校）で、初めて半数を超える。文科省の調査で判明		11.28　初任者研修講座⑬－4 中堅教諭等資質向上研修講座⑧－4 初任者研修拠点校指導教員研修講座④－4
11.29　政府の23年度補正予算が、参院本会議で可決、成立 23年度大学入学者に占める総合型選抜入学者の割合は、国立が5.9%、公立が4.1%、私立が17.3%の計14.8%。学校推薦型選抜の入学者は、国立が12.3%、公立が26.0%、私立が41.4%の計35.9%。文科省「国公私立大学・短期大学入学者選抜実施状況」調査	11.29　読書感想画審査会 支援教育コーディネーター連絡会⑤ 城北小学校研究発表会（本発表）	
11.30　日教組が、教員の働き方改革に関する実態調査の結果を公表。平日の在校等時間は平均10時間40分、残業は平均2時間55分	11.30　学校事務職員研修会（主任事務主事）	
	12.1　進路事務担当者連絡会③	12.1　学校情報化推進部会Ⅴ－③
	12.4　中学校長会	

12.5　経済協力開発機構（OECD）が、22年の生徒の学習到達度調査（PISA）の結果を公表。日本は、「読解力」が3位（前回の18年調査は15位）、「科学的リテラシー」が2位（同5位）、「数学的リテラシー」が5位（同6位）で、3分野とも世界トップレベルに躍進

12.13　大規模国立大に「運営方針会議」の設置を義務付ける改正国立大学法人法が参院本会議で可決、成立

12.19　鈴木俊一財務相と盛山正仁文科相、24年度予算編成の閣僚折衝で、小学校高学年の教科担任制充実に向けた教員定数増の4年計画を1年前倒しして24年度に完了させることで合意

文科省、月経痛などで高校入試を欠席した場合、追試験の対象とするよう都道府県教委などに通知

12.20　政府のデジタル行財政改革会議、「デジタル行財政改革中間とりまとめ」を公表。教育分野デジタル化の数値目標として、24年度に全小中学校で情報端末を週3回以上活用、25年度に学校におけるファクスや押印の原則廃止、26年度に希望する不登校児童生徒への授業配信を全学校で実施などを盛り込む

12.21　厚労省の検討会が「健康づくりのための睡眠ガイド2023」をまとめる。小学生は9～12時間、中学生は8～10時間の睡眠時間の確保を推奨

12.22　政府、24年度予算案を閣議決定。文科省管轄分は総額5兆3384億円、13年ぶりに教職員定数を1665人鈍増

22年度に精神疾患で病気休職した公立学校教職員は6539人で、2年連続最多を更新。文科省の23年度「公立学校教職員の人事行政状況調査」

スポーツ庁、23年度「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」（全国体力テスト）の結果を公表。体力合計点は、男子が上昇、女子は小学生が横ばい、中学生は過去最低に

12.25　22年度実施の公立学校教員採用試験の全体競争倍率は、3.4倍で過去最低、うち小学校は2.3倍で4年連続過去最低を更新。文科省の23年度公立学校教員採用試験実施状況調査

12.6　第57回小学校児童ボール運動大会
12.7　生徒指導担当者研修講座⑧
12.8　学力向上担当者会②

12.12　令和6年度学級編制説明会
小学校校長会

12.13　道徳教育連携・推進講座（公郷小）

12.20　学校運営協議会情報交換会

12.22　給食終了（小・ろう）

12.25　冬季休業開始

12.28　学校閉庁日

12.9　土曜科学教室⑥

12.13　学校運営研修講座⑤
第14期教師塾③

12.19　初任者研修講座⑭

12.20　パワーアップ研修講座⑤

12.26　理科基礎技術研修講座⑥

令和６年

1.1　石川県能登地方で震度7の揺れを観測する地震が発生、死者200人以上に上る大災害に。気象庁が「令和6年能登半島地震」と命名

1.6　東京都、24年度から所得制限を撤廃し高校授業料を実質無償化する方針を発表

1.13　共通テスト実施（～14日）。志願者数は49万1914人で、前身のセンター試

令和６年

1.4　学校閉庁日
1.5　読書感想画展作品展示作業
神奈川県小学校高学年教科担任制連絡協議会③
1.6　冬季休業終了
読書感想画展（～9日）
1.9　読書感想画展作品搬出
第76回児童生徒造形作品展作品搬入（～10日）
中学校長会
1.10　支援教育コーディネーター連絡会⑥
給食開始（小・ろう）
1.11　生徒指導担当者研修講座⑨
第76回児童生徒造形作品展（～29日）

1.16　小学校校長会

令和６年

1.1　教育研究所主査指導主事　白井宏一
船越小学校　教頭へ

1.12　教育研究所運営に関する懇話会②

1.16　初任者研修講座⑮-1

験時代の 1992 年以来、32 年ぶりに 50 万人を割る		
1.17　大学入試センター、共通テストの追試験対象者は 1628 人、このうち能登半島地震の被災を理由とした者は 19 人と発表	1.17　児童指導担当者研修講座④ 1.18　児童生徒書写作品展作品搬入 1.19　児童生徒書写作品展（～23 日） 全県指導主事会議	1.17　第 14 期教師塾④ 1.19　教職 1 年経験者研修講座⑥
1.20　宇宙航空研究開発機構（JAXA）、国産の小型月着陸実証機「SLIM（スリム）」が月面着陸に成功したと発表。月面着陸成功は旧ソ連、米国、中国、インドに次いで 5 カ国目		1.20　みんなの理科フェスティバル （よこすか子ども発明展・ よこすか子ども科学賞表彰式）
1.22　文科省、学校の健康診断時の服装などに関する具体的対応を都道府県教委などに通知。子供の心情に配慮し、体操服やタオルで体を隠せる実施環境を求める		
1.23　盛山文科相、都道府県・指定都市教育長会議で、教師不足解消のため、特別免許状による民間人材の活用、採用選考日程の前倒しや年間複数回実施の検討などを要請	1.23　児童生徒書写作品展作品搬出	1.23　初任者研修講座⑮-2
1.24　スポーツ庁、子供向けに競技練習の解説動画などを配信する「デジタル部活動・地域クラブ活動プロジェクト」を立ち上げる	1.24　小中一貫教育に関する日 1.27　中学校演劇発表会第 38 回実技講習会 2 日目 1.30　第 76 回児童生徒造形作品展作品搬出	1.26　教職 2 年経験者研修講座⑤ 1.27　土曜科学教室⑦ 1.30　中堅教諭等資質向上研修講座⑨
1.31　大阪府教委、24 年実施の教員採用試験から大学 3 年生でも受験可能な選考区分を新設すると発表	1.31　第 43 回体力つくり実践研究発表大会 就学前教育と小学校教育の連携研修講座④ 道徳教育連携・推進講座（鴨居小） 修学旅行（～2/4 日）【横須賀総合高（全日制）】	1.31　新任総括教諭研修講座⑥ ICT 担当者会②
2.1　東京都教育委員会が「教員確保策の充実について」を公表。即戦力確保のため、教員採用試験に教職経験 8 年以上の者を対象にした「キャリア採用枠」を新設、採用後すぐに主任教諭に任用。さらに、早期離職防止で小学校に「新規採用教員メンター」制度を導入	2.2　令和 6 年度 第 1 回 小・中学校教育課程研究会運営委員会 横須賀市学校保健大会 2.3　中学校連合生徒会役員研修会 （リーダース講習会）	2.2　教職 5 年経験者研修講座⑤ 学校情報化推進部会Ⅰ-⑤ 学校情報化推進部会Ⅱ-⑤
2.5　東京都渋谷区、24 年度から全区立小中学校で各教科の授業時間を 1 割ずつ削減し、代わりに「総合的な学習の時間」を 2 倍以上に増やす探究学習「シブヤ未来科」の実施経費を盛り込んだ 24 年度予算案を発表	2.5　中学校長会 2.6　教科用図書事務担当者会③ 岩戸小学校研究発表会（中間発表） 2.7　第 60 回神奈川県小学校教育研究会 横須賀地区大会	2.7　学校情報化推進部会Ⅴ-④ 人権教育指導者養成研修講座 第 14 期教師塾⑤
2.8　大阪市の横山英幸市長、正規採用した「特別専科教諭」を年度途中で教員不足が発生した小中学校に代替教員として配置する「本務教員による欠員補充制度」を 24 年度から創設すると発表	2.8　生徒指導担当者研修講座⑩	
2.9　大阪公立大学、大阪府・市との協議の中で、27 年度から秋入学導入を目指す意向を表明	2.9　特別支援学級新担任者研修講座⑥	2.9　学校情報化推進部会Ⅲ―③
2.11　名古屋市教委、教員人事担当の教職員課が校長会など複数の教員団体から校長や教頭への推薦者名簿と併せて、総額 200 万円を超える金品を受け取っていたことを記者会見で明らかに		
2.13　文科省「中学校技術・家庭科（技術分野）の指導体制に関する実態調査」の結果を公表。正規免許を持たない教員の割合が 23.1%（22 年 5 月 1 日時点）に上り、プログラミング教育の人材不足が明らかに	2.13　小学校校長会 2.14　支援教育コーディネーター連絡会⑦ 第 2 回小学校外国語教育推進研修	2.14　人権教育指導者養成研修 校務情報化研修④⑤－１
2.15　内閣府、23 年の名目国内総生産（GDP）を発表。GDP で日本はドイツに抜かれ、世界 4 位に転落	2.15　市制施行記念日 117 周年（休業日）	
2.16　政府、少子化対策の財源確保のため、		2.16　校務情報化研修④⑤－２

医療保険料に併せて「子ども・子育て支援金」を徴収することなどを盛り込んだ「子ども・子育て支援法等改正案」を閣議決定		
2.20　青森県、10月から県内の小中学校の給食費を一律無償化するための経費を盛り込んだ24年度予算案を発表。都道府県単位での給食費無償化は全国初	2.21　国際教室担当者連絡会② 小学校キャリア教育担当者会 2.22　第111回神奈川県公立小学校長会研究大会 川崎大会	2.20　初任者研修講座⑯ 2.21　校務情報化研修④⑤－３
2.26　福岡県みやま市で、市立小学校1年の男子児童が給食のおでんに入っていたウズラの卵を喉に詰まらせ死亡		
3.1　文科省、23年度「教職員団体加入状況調査」の結果を発表。公立学校教員の日教組への加入率は19.2%（23年10月1日時点）で、初めて2割を切る 政府、専修学校専門課程（専門学校）に単位制を導入、専攻科を設置できるようにする学校教育法改正案を閣議決定。専門学校生は「生徒」から「学生」に呼称変更、専攻科修了者は大学院へ進学が可能に	3.1　横須賀総合高 卒業式 3.4　中学校長会 3.5　小学校校長会	3.6　長期研究員研究発表会
3.8　総務省、たん吸引などの支援が必要な「医療的ケア児」が入学する小学校に、看護師などを適切に配置するよう文科省に要請	3.12　中学校卒業式 第3回共同学校事務室推進協議会 3.13　大楠幼稚園 卒園式 生徒指導担当者研修講座⑪ 給食終了（小・ろう）	3.13　第14期教師塾⑥
3.14　23年1年間にSNSを利用して犯罪被害に遭った小学生は139人で過去最多。警察庁のまとめ	3.14　小学校卒業式（1～4部会） 3.15　小学校卒業式（5～8部会）	3.16　土曜科学教室⑧
3.19　政府、子供と接する仕事をする人の性犯罪歴の有無の確認を学校などに義務付ける「日本版DBS」創設法案を閣議決定 文科省の専門家会議、25年度の全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）の中学校理科で、パソコンなどでオンライン解答するCBT方式を導入することを了承		
3.22　文科省、25年度から中学校で使用される教科書の検定結果を公表。ウェブサイトに接続して動画などを視聴できるQRコードの掲載など、教科書のデジタル対応が加速	3.22　修了式（幼） 3.25　修了式	
3.26　文科省、不登校の理由を正確に把握するため、23年度分の「問題行動・不登校調査」から調査項目や調査方法を見直すと発表。教員の主観ではなく、いじめの情報や相談の有無など事実に基づいた回答を求める 全国の公立特別支援学校で、3359教室（23年10月1日時点）が不足。文科省調査で判明	3.26　学年末休業開始	
3.28　24年度政府予算案が、参院本会議で可決・成立。小学校高学年の教科担任制の推進、小学5年生の35人学級への移行など教職員定数増の経費を計上		
3.29　23年の小中高生の自殺者数は513人。警察庁まとめ	3.29　退職辞令交付	

所　報　　第85号

発行年度	令和５年度（2023年度）
編集・発行	横須賀市教育研究所
代　表　者	梅谷　尚子

住　所	〒239－0831 神奈川県横須賀市久里浜６丁目14番３号
電　話	046 - 836 - 2443
F A X	046 - 836 - 2445
U R L	https://b-boardofedu.yokosukacity.andteacher.jp/modules/hp_jpage12/
E-mail	admini@kenkyu.yknet.ed.jp